

統計

Number
5 1 7
2010. 4

STATISTICS KOCHI

高知

特集

平成17年産業連関表の概要
平成21年毎月勤労統計調査結果

高知県総務部統計課
高知県統計協会

目次

特集

- 平成17年産業連関表の概要 2
- 平成21年毎月勤労統計調査結果 13

統計資料

- 高知県の主要指標 22
- 住民基本台帳人口移動 24
- 住民基本台帳年齢別人口(3区分) 25
- 高知市消費者物価指数 26
- 家計収支(家計調査)
 - 勤労者世帯・全世帯(高知市) 34
- 金融面及び産業の概況
 - 高知県金融経済概況 36
- 第144回全国企業短期経済観測調査 40
- 鉱工業生産指数の動向 46
- 毎月勤労統計調査地方調査
 - 事業所規模5人以上 48
 - 事業所規模30人以上 52

- 高知県の主要統計 56

《利用者のために》

- | | |
|---|--|
| <p>1 統計表によっては、端数処理の関係で総計と内訳の合計が一致しない場合があります。</p> <p>2 特に注意書きのない限り、統計表の「年」は暦年(1月～12月)、「年度」は会計年度(4月～翌年3月)を示します。</p> <p>3 人口については、平成18年4月から高知県サーバによる住基ネット速報値を掲載。</p> | <p>4 表中の符号は、つぎのとおりです。</p> <p>「△」…減少またはマイナス数値</p> <p>「0」…単位未満(表章単位に満たないもの)</p> <p>「-」…皆無(該当数値がないもの)</p> <p>「…」…不詳(数値が得られないもの)</p> <p>「x」…数値が秘匿されているもの</p> <p>「p」…暫定数値・速報数値</p> <p>「r」…訂正数値・確定数値</p> |
|---|--|

特 集

平成17年高知県産業連関表の概要

1. 平成17年高知県産業連関表について

(1) 産業連関表とは

平成17年産業連関表とは、平成17年の高知県における1年間の産業活動の実態を、その生産物（財・サービス）の取引を通じて一覧表にまとめたもの。

(2) 産業連関表の利用

ある産業が生産活動をするにあたって、どのように他の産業の財・サービスを必要とするかといった、産業の相互関係の構造が明らかになっているため、その応用によりイベントや各種経済施策などの県経済への経済波及効果の分析が可能である。

(3) 沿革

高知県における産業連関表は、昭和41年に「昭和35年表」を作成し、以後昭和50年からは5年次ごとに作成している。今回の17年表は、第8回目となる。

（国の表は昭和26年表が最初で、昭和30年表から5年次ごとの作成）

(4) 作成作業

作成作業は、行政機関や民間の各種統計資料や国の産業連関表を利用するとともに、独自調査などを行い、対象年次から始めてほぼ5か年を要する。

（国の平成17年産業連関表はH21.3.24公表、10府省庁で分担）

(5) 見方及び特性

表は縦（列）にみると、ある産業が生産活動をするにあたって用いられた原材料、燃料、労働力などへの支払の内訳（費用構成）がわかり、横（行）にみると、ある産業がその生産物をどこへどれだけ売ったかという販売先の内訳（販路構成）がわかる。

毎年度の県民経済計算と比較すると、産業連関表は商品ベースで、県民経済計算は事業所ベースである。また、産業連関表は産業相互間の取引に主眼を置いているが、県民経済計算は産業相互間の取引は見ずに、付加価値額に主眼を置いている。

平成17年高知県産業連関表を縮小したものを示すと、次のとおりである。

平成17年高知県産業連関表（3部門統合）：取引基本表

列 部 門

（単位：億円）

需要部門 供給部門	1次 産業	2次 産業	3次 産業	中間 需要計	最 終 需 要			移 輸 入 (控除)	生 産 額
					消 費	投 資	移 輸 出		
1次産業	166	470	69	705	239	79	954	△ 265	1,712
2次産業	332	3,349	2,738	6,419	3,139	4,586	4,431	△ 8,742	9,833
3次産業	275	2,604	6,946	9,825	19,979	595	1,770	△ 4,826	27,343
中間投入計	773	6,423	9,753	16,949	23,357	5,260	7,155	△ 13,833	38,888
粗付加価値	939	3,410	17,590	21,939					
生産額	1,712	9,833	27,343	38,888					

(6) 平成12年表との変更点

ア 平成12年表では「屑・副産物」そのものを含めた活動として「再生資源回収・加工処理」部門を新設し、県内生産額として計上した。しかし、異なる「屑・副産物」がまとめて投入されるため投入係数が安定しない等の問題が生じた。そのため、17年表においては「屑・副産物」を「再生資源回収・加工処理」に投入せず回収・加工に係る経費のみを計上することとした。

イ 部門分類等の変更

全国表に準じて変更を行った。特に、中分類については38部門から40部門へ細分した。

(12年表)		(17年表)	
印刷・出版	→	印刷・製版・製本	(内容変更・名称変更)
電気機械	→	電気機械	
		情報・通信機器	(新設部門)
		電子部品	(新設部門)
通信・放送	→	情報通信	(内容変更・名称変更)

2. 平成17年高知県産業連関表からみた高知県経済の概要

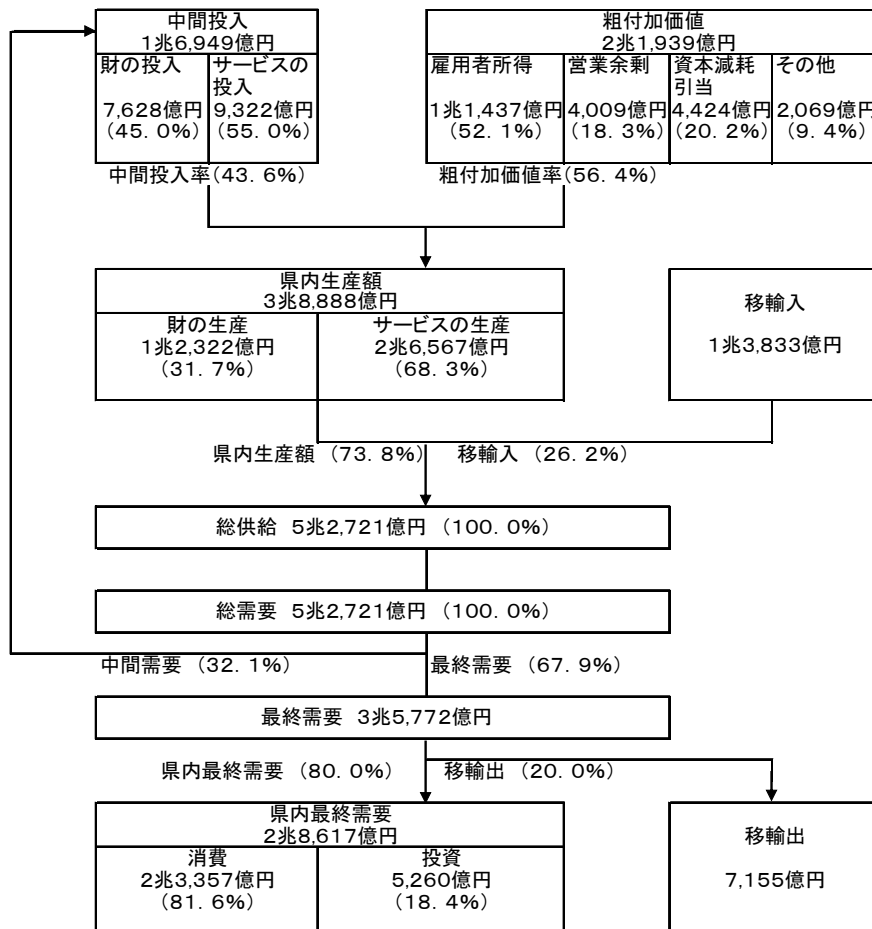
平成17年の高知県経済を簡単に図式化すると下図のようになる。

まず、供給面からみると、本県の財・サービスの総供給額は5兆2,721億円で、そのうち本県で生産された財・サービス（県内生産額）は、総供給額の73.8%にあたる3兆8,888億円であり、残りの26.2%にあたる1兆3,833億円を移輸入している。

需要面からみると、総需要額は5兆2,721億円で、そのうちの32.1%にあたる1兆6,949億円が県内産業の原材料として消費される中間需要額であり、残りの67.9%にあたる3兆5,772億円が、消費、投資、移輸出等の最終需要額である。

また、対全国比でみると、総供給額は全国の0.50%、県内生産額は全国の0.40%となっている。

平成17年高知県産業連関表からみた財・サービスの流れ



*消費とは、家計外消費支出・民間消費支出、一般政府消費支出を足したもので、投資とは県内総固定資本形成(公的)・県内総固定資本形成(民間)・在庫純増を足したものである。
 ここでは、第一次・第二次産業、電力・ガス・熱供給、事務用品を財とし、それ以外をサービスとしている。
 ()内は構成比を示している。

高知県経済の規模

(単位：億円、%)

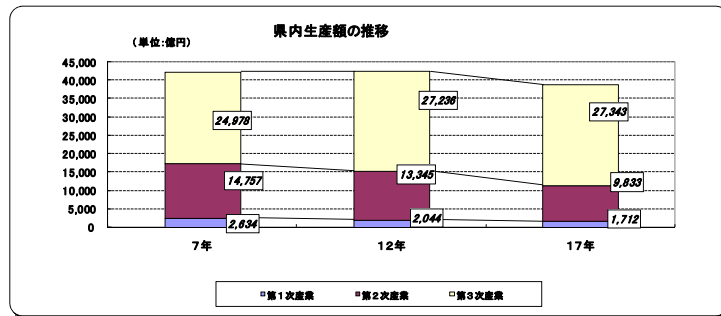
	高知県		国		対全国比 (17年)
	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年	
総需要 (= 総供給)	56,652	52,721	10,130,476	10,444,978	0.50
県(国)内生産額	42,626	38,888	9,588,865	9,720,146	0.40
うち第一次産業	2,044	1,712	143,697	131,546	1.30
第二次産業	13,345	9,833	3,819,591	3,713,166	0.26
第三次産業	27,236	27,343	5,625,576	5,875,435	0.47

3. 生産構造

平成17年の県内生産額は、3兆8,888億円で、平成12年と比べて8.8%の減少となった。

伸び率の内訳を産業別(40部門)にみると、第2次産業では、土木(平成12年比45.4%減)、繊維製品(同44.9%減)が大幅に減少している。またウェイトの高い電子部品(同27.4%減)も減少している。第一次産業では、漁業(同26.4%減)、林業(同24.8%減)の減少が大きい。第三次産業ではウェイトの高い公務(同14.7%増)、医療・保健・社会保障・介護(同8.2%増)は増加したが、対個人サービス(同17.2%減)は減少している。商業(同0.2%増)はほぼ横ばいであった。

産業別の構成比をみると、第一次産業が4.4%で、平成12年に比べて0.4ポイント減少、第二次産業が25.3%で、同6.0ポイント減少したが、第三次産業は70.3%で同6.4ポイント増加した。



産業部門別県内生産額の推移

	県内生産額			伸び率		構成比	
	7年	12年	17年	7年~12年	12年~17年	12年	17年
1 耕種農業	121,741	102,203	91,095	-16.0	-10.9	2.4	2.3
2 畜産・その他の農業	17,186	12,225	13,504	-28.9	10.5	0.3	0.3
3 林業	42,105	23,368	17,577	-44.5	-24.8	0.5	0.5
4 漁業	82,381	66,630	49,051	-19.1	-26.4	1.6	1.3
5 鉱業	25,765	29,310	21,477	13.8	-26.7	0.7	0.6
6 飲食品	144,655	129,626	117,748	-10.4	-9.2	3.0	3.0
7 繊維製品	68,836	38,845	21,392	-43.6	-44.9	0.9	0.6
8 製材・木製品・家具	56,466	35,175	25,546	-37.7	-27.4	0.8	0.7
9 パルプ・紙・紙製品	68,272	58,624	51,562	-14.1	-12.0	1.4	1.3
10 印刷・製版・製本	12,458	12,957	9,828	4.0	-24.1	0.3	0.3
11 化学製品	11,868	6,341	11,019	-46.6	73.8	0.1	0.3
12 石油・石炭製品	1,755	1,753	1,485	-0.1	-15.3	0.0	0.0
13 窯業・土石製品	79,909	78,437	63,235	-1.8	-19.4	1.8	1.6
14 鉄鋼・非鉄金属	18,180	17,420	23,991	-4.2	37.7	0.4	0.6
15 金属製品	23,623	18,857	14,721	-20.2	-21.9	0.4	0.4
16 一般機械	87,242	70,573	53,920	-19.1	-23.6	1.7	1.4
17 電気機械	9,356	8,925	8,982	-4.6	0.6	0.2	0.2
18 情報・通信機器	4,301	8,605	8,776	100.1	2.0	0.2	0.2
19 電子部品	131,613	126,498	91,898	-3.9	-27.4	3.0	2.4
20 輸送機械	25,366	26,986	31,556	6.4	16.9	0.6	0.8
21 精密機械	1,375	1,916	10,180	39.3	431.3	0.0	0.3
22 その他の製造工業製品	24,497	31,686	25,687	29.3	-18.9	0.7	0.7
23 建築	268,832	258,243	186,175	-3.9	-27.9	6.1	4.8
24 土木	402,097	362,872	198,081	-9.8	-45.4	8.5	5.1
25 電力・ガス・熱供給	74,948	74,601	77,656	-0.5	4.1	1.8	2.0
26 水道・廃棄物処理	37,804	38,185	38,111	1.0	-0.2	0.9	1.0
27 商業	481,392	409,881	410,632	-14.9	0.2	9.6	10.6
28 金融・保険	173,717	178,278	186,350	2.6	4.5	4.2	4.8
29 不動産	263,169	288,487	321,409	9.6	11.4	6.8	8.3
30 運輸	178,497	167,786	148,788	-6.0	-11.3	3.9	3.8
31 自家輸送	64,284	66,828	68,233	4.0	2.1	1.6	1.8
32 情報通信	106,007	156,300	150,883	47.4	-3.5	3.7	3.9
33 公務	170,987	281,081	322,494	64.4	14.7	6.6	8.3
34 教育・研究	173,739	167,813	170,647	-3.4	1.7	3.9	4.4
35 医療・保健・社会保障・介護	295,626	354,944	384,165	20.1	8.2	8.3	9.9
36 その他の公共サービス	25,315	21,180	26,209	-16.3	23.7	0.5	0.7
37 対事業所サービス	157,960	200,737	165,818	27.1	-17.4	4.7	4.3
38 対個人サービス	275,204	298,670	247,181	8.5	-17.2	7.0	6.4
39 事務用品	9,281	10,870	6,021	17.1	-44.6	0.3	0.2
40 分類不明	19,162	18,838	15,741	-1.7	-16.4	0.4	0.4
合計	4,236,973	4,262,554	3,888,824	0.6	-8.8	100.0	100.0
第1次産業	263,414	204,427	171,227	-22.4	-16.2	4.8	4.4
第2次産業	1,475,749	1,334,520	983,280	-9.6	-26.3	31.3	25.3
うち製造業	769,773	673,225	571,526	-12.5	-15.1	15.8	14.7
第3次産業	2,497,811	2,723,608	2,734,317	9.0	0.4	63.9	70.3

4. 特化係数

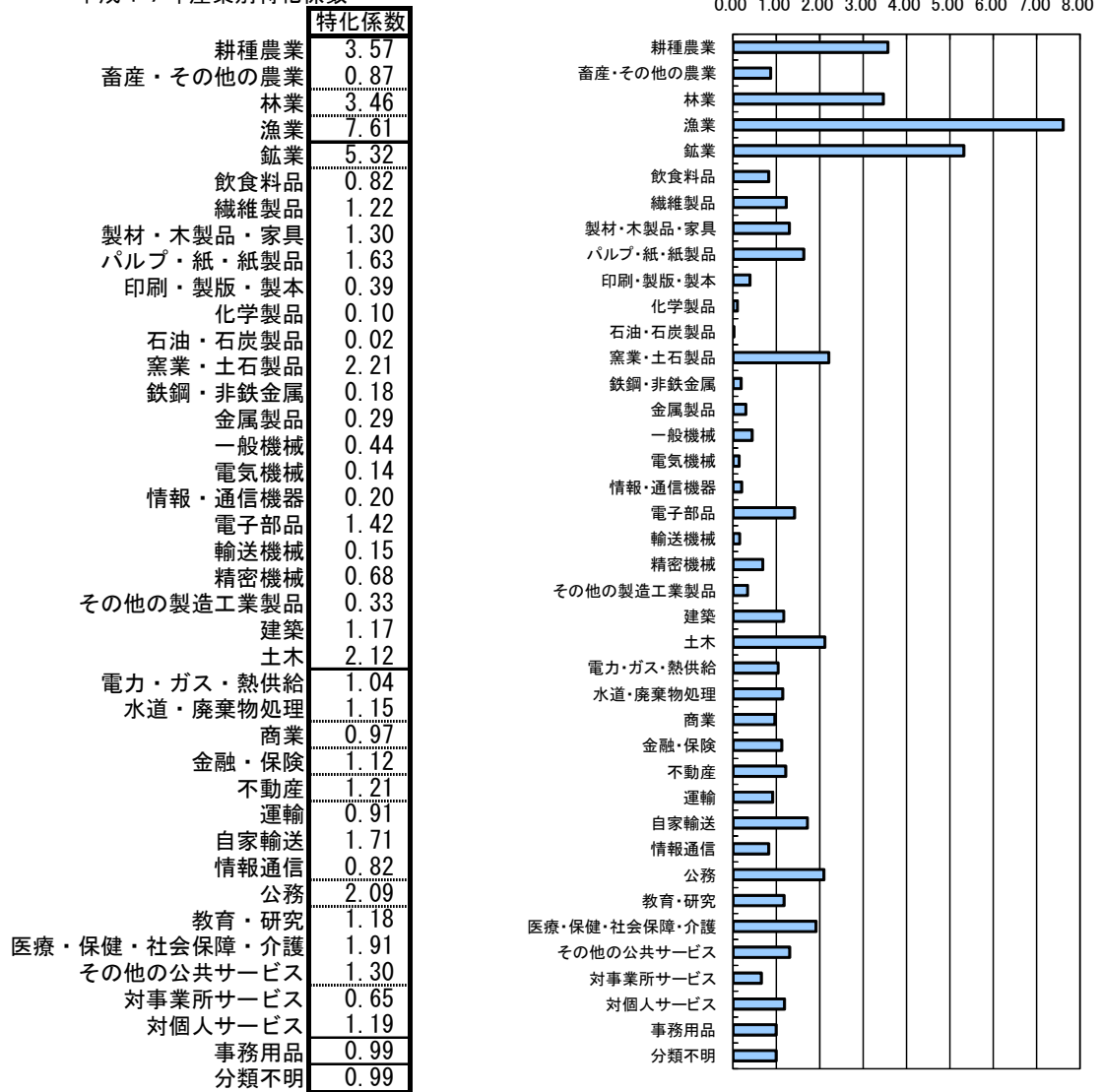
本県の生産構造について、全国との比較をする手段として特化係数がある。特化係数とは、各産業の本県の構成比を、対応する全国の構成比で除したもので、1に近いほど全国の水準に近く、1を超えると全国水準より比重が高い、本県が特化した産業ということになる。

平成17年の特化係数をみると、高い産業から漁業（7.61）、鉱業（5.32）、耕種農業（3.57）、林業（3.46）の順になっており、第一次産業の数値が高くなっている。

また、低い産業としては、石油・石炭製品（0.02）、化学製品（0.10）、電気機械（0.14）、輸送機械（0.15）などの製造業部門が低くなっている。

このことから、高知県経済は、全国と比べて基礎的な原材料を産出する産業（農林水産業・鉱業）に特化している生産構造といえる。

平成17年産業別特化係数



5. 投入構造

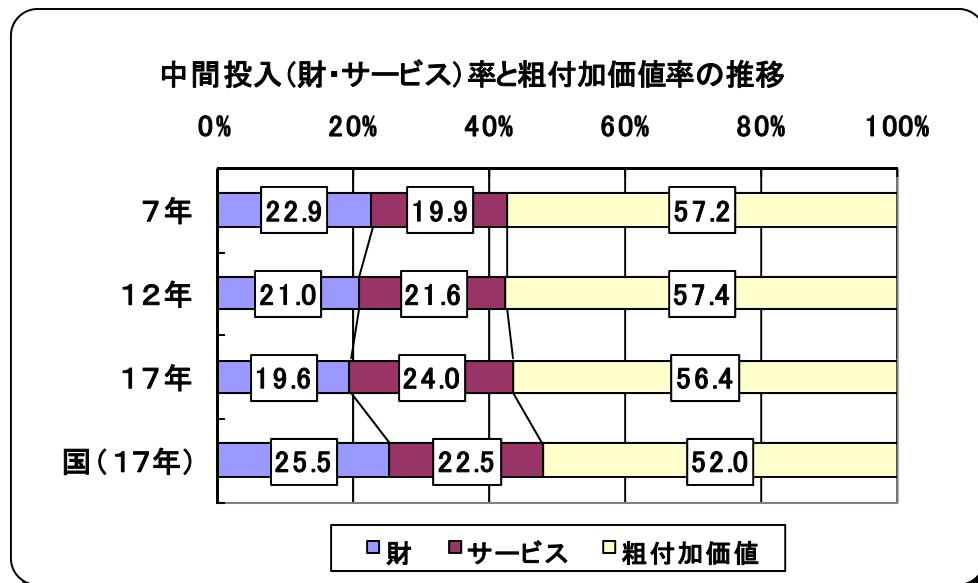
平成17年の県内生産額3兆8,888億円のうち、生産に用いられた財・サービスの中間投入額は1兆6,949億円（中間投入率43.6%）、新たに生み出された価値の合計を示す粗付加価値額は2兆1,939億円（粗付加価値率56.4%）であった。

中間投入額をさらに財とサービスに分けてみると、財の投入額が7,628億円（財の投入率19.6%）、サービスの投入額が9,322億円（サービスの投入率24.0%）であった。

これを平成12年と比べると、中間投入率は1.0ポイント上昇（42.6%→43.6%）している。そのうちのサービスの投入割合は2.4ポイント上昇（21.6%→24.0%）しており、投入構造の面からも、経済活動のサービス部門への拡大が進展してきている。

また、国の中間投入率48.0%に比べて4.4ポイント低くなっているが、これは中間投入率が高い製造業部門の構成比が本県は低いためである。

	7年		12年		17年		増減率 12~17	国(17年)	
	実額	構成比	実額	構成比	実額	構成比		実額	構成比
県(国)内生産額	4,236,973	100.0	4,262,554	100.0	3,888,824	100.0	-8.8	9,720,146	100.0
中間投入額	1,813,369	42.8	1,816,267	42.6	1,694,925	43.6	-6.7	4,661,406	48.0
うち財	968,261	22.9	896,796	21.0	762,774	19.6	-14.9	2,479,336	25.5
うちサービス	845,108	19.9	919,471	21.6	932,151	24.0	1.4	2,182,070	22.5
粗付加価値額	2,423,604	57.2	2,446,287	57.4	2,193,899	56.4	-10.3	5,058,741	52.0



6. 需 要 構 造

平成17年の高知県の総需要は、5兆2,721億円で、そのうち中間需要は1兆6,949億円、県内最終需要が2兆8,617億円、移輸出が7,155億円となった。

これを平成12年と比べると、総需要は6.9%、中間需要は6.7%、県内最終需要は6.7%、移輸出は8.6%の減少となった。製造業や建設の県内生産額の低下が特に影響したものと考えられる。

また、県内最終需要の内訳をみてみると、県内総固定資本形成は建設投資の減少により32.5%減少した。特に公的県内総固定資本形成は半減以上となっており、平成12年から17年までの公共事業の落ち込みが顕著であったことがうかがえる。

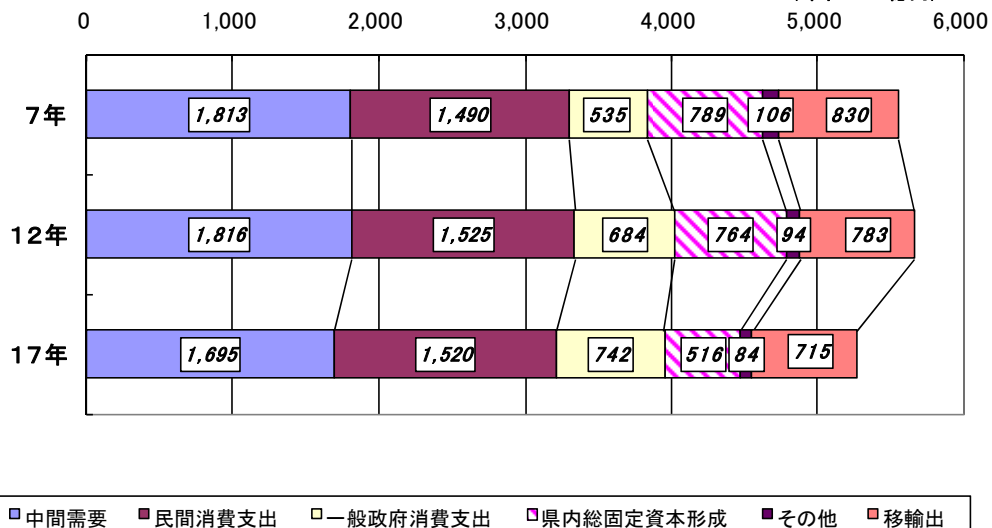
総需要の内訳と伸び率

(単位：百万円、%)

	実額			伸び率 12～17
	7年	12年	17年	
総需要	5,562,765	5,665,236	5,272,124	-6.9
県内需要	4,732,762	4,882,650	4,556,661	-6.7
中間需要	1,813,369	1,816,267	1,694,925	-6.7
県内最終需要	2,919,393	3,066,383	2,861,736	-6.7
家計外消費支出	89,544	89,518	74,039	-17.3
民間消費支出	1,489,988	1,524,517	1,519,506	-0.3
一般政府消費支出	534,526	683,705	742,162	8.6
県内総固定資本形成	789,209	763,688	515,820	-32.5
(公的)	382,010	389,187	175,814	-54.8
(民間)	407,199	374,500	340,006	-9.2
在庫純増	16,127	4,956	10,209	106.0
移輸出	830,002	782,586	715,463	-8.6

総需要の内訳と推移

(単位：10億円)



* 「県内総固定資本形成」は公的・民間を足したものの、「その他」は家計外消費支出と在庫純増を足したものである。

7. 県 際 構 造

平成17年の移輸出額は、7,155億円で、平成12年と比べて671億円の減少、移輸入額は、1兆3,833億円で、同194億円の減少となった。この結果、移輸出額から移輸入額を差し引いた県際収支は、6,678億円の移輸入超過となり、平成12年比で移輸入超過幅が、477億円拡大した。

産業別にみると、第一次産業は690億円（平成12年773億円移輸出超過）の移輸出超過となったが、第二次産業は、4,312億円（同4,692億円移輸入超過）、第三次産業は3,056億円（同2,283億円移輸入超過）のそれぞれ移輸入超過となった。

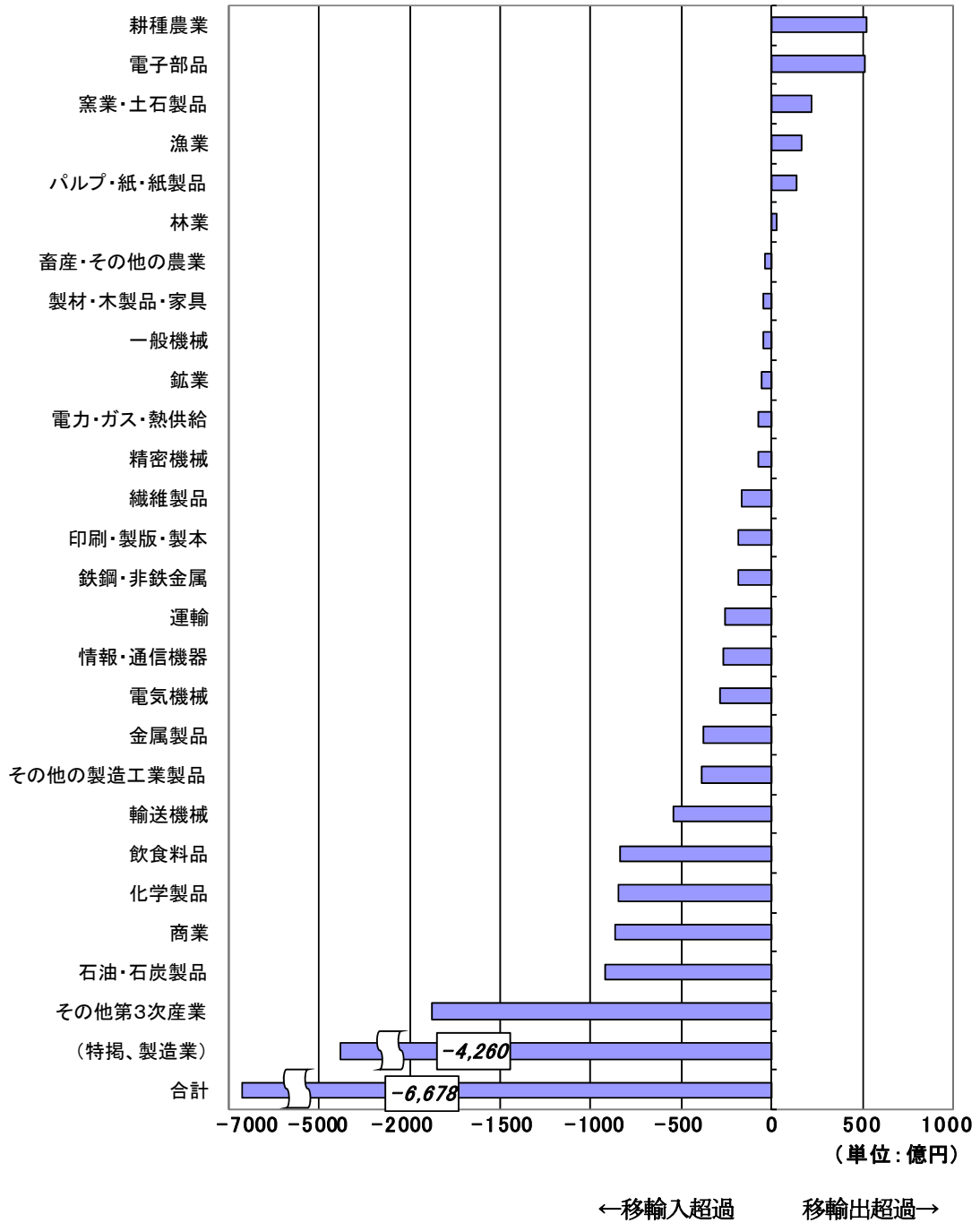
部門別県際構造

(単位：百万円・%)

	移輸出		移輸入		県際収支		自給率	
	12年	17年	12年	17年	12年	17年	12年	17年
耕種農業	69,022	66,685	14,276	13,707	54,747	52,978	69.9	64.0
畜産・その他の農業	1,450	2,332	4,394	6,044	-2,944	-3,712	71.0	64.9
林業	4,710	4,012	4,674	1,375	36	2,637	80.0	90.8
漁業	33,674	22,417	8,166	5,362	25,509	17,055	80.1	83.2
鉱業	15,004	11,231	7,615	16,483	7,389	-5,252	65.3	38.3
飲料品	56,340	59,639	155,280	143,360	-98,940	-83,721	32.1	28.8
繊維製品	35,017	20,446	52,180	37,137	-17,163	-16,691	6.8	2.5
製材・木製品・家具	21,847	17,598	20,836	22,298	1,012	-4,700	39.0	26.3
パルプ・紙・紙製品	50,975	43,489	37,252	29,465	13,723	14,024	17.0	21.5
印刷・製版・製本	193	880	14,492	18,652	-14,299	-17,772	46.8	32.4
化学製品	2,424	7,466	90,487	91,898	-88,063	-84,432	4.1	3.7
石油・石炭製品	22	15	83,392	91,739	-83,369	-91,724	2.0	1.6
窯業・土石製品	36,118	43,783	29,196	21,669	6,922	22,114	59.2	47.3
鉄鋼・非鉄金属	15,354	22,662	41,143	41,026	-25,789	-18,364	4.8	3.1
金属製品	7,062	4,617	47,604	41,691	-40,542	-37,074	19.9	19.5
一般機械	62,469	46,877	62,557	51,594	-88	-4,717	11.5	12.0
電気機械	7,444	7,737	53,482	36,273	-46,038	-28,536	2.7	3.3
情報・通信機器	8,101	8,349	51,391	34,365	-43,290	-26,016	1.0	1.2
電子部品	126,498	91,866	44,115	40,082	82,383	51,784	0.0	0.1
輸送機械	21,565	25,295	83,057	79,445	-61,492	-54,150	6.1	7.3
精密機械	1,743	9,982	15,603	17,480	-13,860	-7,498	1.1	1.1
その他の製造工業製品 (特掲、製造業)	25,361	21,085	73,039	59,591	-47,678	-38,506	8.0	7.2
	478,535	431,786	955,107	857,765	-476,572	-425,979	17.7	14.0
電力・ガス・熱供給	2,647	2,455	20,219	9,374	-17,572	-6,919	78.1	88.9
商業	30,338	32,595	126,215	118,690	-95,877	-86,095	75.0	76.1
運輸	61,993	66,548	84,596	91,759	-22,603	-25,211	55.6	47.3
その他第3次産業	85,213	75,402	177,421	262,741	-92,208	-187,339	91.8	88.5
合計	782,586	715,463	1,402,681	1,383,300	-620,096	-667,837	71.3	69.6

第1次産業	108,856	95,446	31,509	26,488	77,347	68,958	75.2	74.1
第2次産業	493,539	443,017	962,723	874,248	-469,183	-431,231	46.6	38.2
第3次産業	180,190	177,000	408,450	482,564	-228,259	-305,564	86.2	84.1

部門別県際収支(平成17年)の状況



8. 生産波及

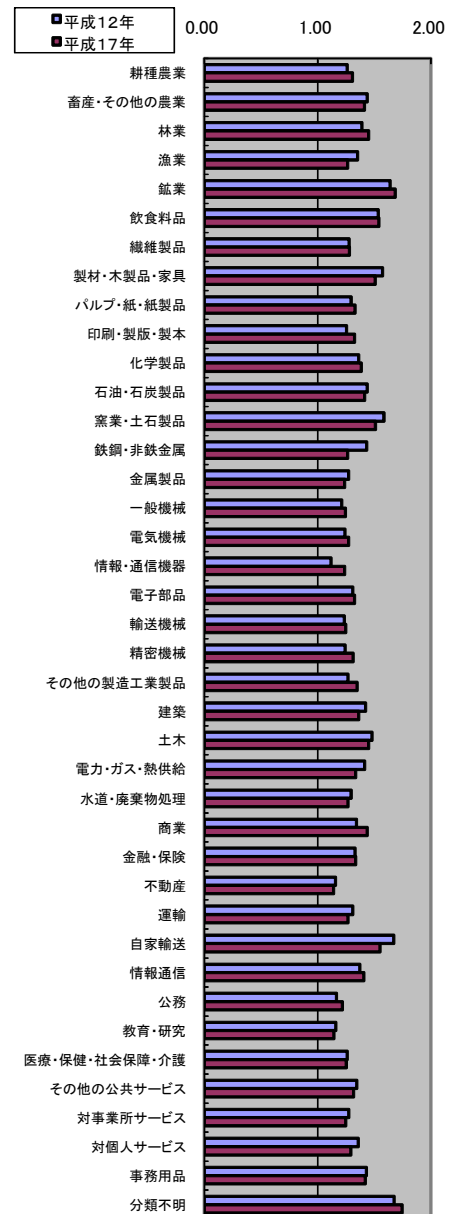
産業連関表より求めることができる逆行列係数を使うことで、最終需要の増加による県内産業全体に及ぼす波及効果の度合い（生産誘発の大きさ）を推計することができる。

平成17年の逆行列係数を産業別にみると、鉱業（1.6857）、飲食料品（1.5394）、窯業・土石製品（1.5098）、製材・木製品・家具（1.5078）などで高くなっており、不動産（1.1405）、教育・研究（1.1433）、公務（1.2184）などで低くなっている。

平成12年と比べると、部門ごとの度合いの上昇、低下はまちまちとなっている。

生産波及の大きさ(40部門)

	列和	
	平成12年	平成17年
1 耕種農業	1.2618	1.3077
2 畜産・その他の農業	1.4385	1.4122
3 林業	1.3915	1.4509
4 漁業	1.3532	1.2662
5 鉱業	1.6412	1.6857
6 飲食料品	1.5360	1.5394
7 繊維製品	1.2786	1.2806
8 製材・木製品・家具	1.5733	1.5078
9 パルプ・紙・紙製品	1.2965	1.3319
10 印刷・製版・製本	1.2564	1.3270
11 化学製品	1.3638	1.3869
12 石油・石炭製品	1.4385	1.4157
13 窯業・土石製品	1.5851	1.5098
14 鉄鋼・非鉄金属	1.4337	1.2647
15 金属製品	1.2739	1.2387
16 一般機械	1.2146	1.2466
17 電気機械	1.2410	1.2727
18 情報・通信機器	1.1184	1.2389
19 電子部品	1.3116	1.3251
20 輸送機械	1.2349	1.2480
21 精密機械	1.2424	1.3137
22 その他の製造工業製品	1.2686	1.3475
23 建築	1.4228	1.3621
24 土木	1.4804	1.4513
25 電力・ガス・熱供給	1.4169	1.3347
26 水道・廃棄物処理	1.2970	1.2682
27 商業	1.3443	1.4374
28 金融・保険	1.3310	1.3362
29 不動産	1.1575	1.1405
30 運輸	1.3109	1.2694
31 自家輸送	1.6723	1.5506
32 情報通信	1.3724	1.4079
33 公務	1.1652	1.2184
34 教育・研究	1.1615	1.1433
35 医療・保健・社会保障・介護	1.2616	1.2522
36 その他の公共サービス	1.3453	1.3186
37 対事業所サービス	1.2751	1.2492
38 対個人サービス	1.3586	1.2938
39 事務用品	1.4300	1.4214
40 分類不明	1.6758	1.7449



9. 用語の説明

投入、産出

生産や生活のために、財やサービス（商品）を購入、消費することを**投入**(Input)、商品の販売を**産出**(Output)と言う。

財、サービス

産業連関表で扱っている商品（生産物）は、大きく財とサービスに分けられる。

財とサービスの分け方は、考え方によって多少の相違があるが、商業や運輸といった流通経路を
通って消費者にわたる有形の商品が**財**、役務の提供などの無形の商品が**サービス**である。

中間需要、最終需要

需要のうち、原材料などとして他の商品の生産のために加工、消費されるものが**中間需要**、消費
や建物、機械などの設備投資等が**最終需要**である。移輸出も最終需要に含まれる。

中間投入、粗付加価値

生産物を作る（生産活動）ために、購入した原材料等を加工、消費したり、サービスの提供を受
けたりするが、その費用を**中間投入**という。

また生産物を他へ販売する金額と中間投入額には差があるが、その差を**粗付加価値**といい、人件
費（雇用者所得等）や減価償却費などに充てられ、残りがあれば利益となる。

投入係数

各産業がそれぞれの生産物を生産するのに使用した原材料、燃料等の投入額をその産業の県内生
産額で除したものであり、生産原単位に相当する。つまり、生産物ごとに1年間の生産額とその費
用の内訳を構成比にしたものである。

逆行列係数

ある産業に対して1単位の需要が発生した場合、各産業の生産が究極的にどれだけ必要になるか
という生産波及の大きさを示す係数である。

逆行列係数の型には、県外からの移輸入を外生的に決定する**閉鎖経済型**と投入係数と移輸入係数
を使用して求めた**開放経済型**がある。一般的に分析計算には実態に即した開放経済型が用いられる。

また、逆行列係数表の縦の合計を**列和**といい、その産業に対する1単位の需要が引き起こす全産
業への波及の大きさを示し、横の合計を**行和**といい、他の産業に1単位ずつ需要が生じた場合のそ
の産業への波及の大きさの合計を示す。

特化係数

ある産業の県内産業全体に占める構成比が、同じ産業の全国での構成比の何倍になるかを示した
もの。高知県で、その産業が全国平均よりどれだけ特化しているかを示す。

自家輸送、事務用品

この2つは、各産業の経費をひとまとめにしたもので、産業と並べて数値などが掲載されている
が、いずれも産業ではない。各産業で使用する自社の自動車関係の経費と、文具など事務用の消耗
品の経費である。

特 集

平成 2 1 年 毎月 勤 労 統 計 調 査 結 果

－ 常 用 労 働 者 5 人 以 上 の 事 業 所 に お け る 賃 金 ・ 労 働 時 間 及 び 雇 用 －

利用にあたって

この調査は、統計法に基づく基幹統計で、賃金、労働時間及び雇用について高知県における毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

調査の対象は、日本標準産業分類に定める鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業及びサービス業（他に分類されないもの）（家事サービス業及び外国公務を除く）に属し、5人以上の常用労働者を雇用する約15,000事業所のうち、厚生労働大臣が指定する約400事業所について調査を行っている。

調査結果の数値は、調査事業所からの報告を基にして、本県における事業所規模5人以上のすべての事業所に対応するよう復元して算定したものである。

利用上の注意

- (1) 毎月勤労統計調査は平成17年1月分結果から、平成14年3月に改訂された日本標準産業分類（以下「旧産業分類」という。）に基づく集計結果を公表している。平成19年11月に日本標準産業分類は改訂されたが、毎月勤労統計調査は、平成21年まで旧産業分類で集計されている。
- (2) 毎月勤労統計調査は、標本統計調査である。**事業所の調査に伴う負担軽減のため、一定の周期で事業所の抽出替えを行っている。**

その際、新・旧調査結果のギャップ(断層)が必然的に生じるが、このギャップの影響を少なくするために「ギャップ修正」を実施している。

平成21年1月は、その「抽出替え」時期にあたるため、平成17年まで遡り「ギャップ修正」を行っている。

ただし、この「ギャップ修正」は指数についてのみ行っており、実数については過去に公表した数値の修正は行っていない。

- (3) 指数は平成17年を基準時(平成17年平均=100)としています。
- (4) **対前年増減率は、調査事業所の抽出替えに伴うギャップを修正した指数により算出し、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。**

前年比の算式

(当該年各月分の平均－前年各月分の平均) / 前年各月分の平均 × 100

- (5) 数値は、労働者数をウェイトとする1か月あたりの加重平均値である。
- (6) 鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、不動産業、複合サービス事業については、調査事業所数が少ないため公表できないが、調査産業計には含まれている。
- (7) 「現金給与総額」 = 「きまって支給する給与」 + 「特別に支払われた給与」
「きまって支給する給与」 = 「所定内給与」 + 「超過労働給与」
- (8) 「パートタイム労働者」とは、「常用労働者」のうち次のいずれかに該当する労働者のことであ

る。

①1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者。

②1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも短い者。

「一般の労働者」とは、「常用労働者」のうち「パートタイム労働者」を除いた労働者のことである。

詳細については、「毎月勤労統計調査地方調査年報(平成21年)」を刊行しています。

その他、この資料については下記にお問い合わせください。

高知県総務部統計課

毎月勤労統計調査担当

TEL 088-823-9346

■ 調査結果の概要（事業所規模 5人以上）

1 賃金

(1) 賃金の動き

- ①常用労働者 1人平均月間現金給与総額は、**258,278円**（指数での前年比**9.3%減**）であった。
- ②現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、**221,797円**（同**8.8%減**）であった。
- ③現金給与総額のうち、特別に支払われた給与は、**36,481円**（前年差**5,325円減**）であった。

○本県及び全国の賃金の動き（調査産業計）

		現金給与総額		きまって支給する給与		特別に支払われた給与
		金額(円)	前年比(%)	金額(円)	前年比(%)	金額(円)
高知県	平成17年	277,004	—	235,028	—	41,976
	18	280,435	1.0	234,414	△ 0.3	46,021
	19	279,327	△ 1.2	236,014	△ 0.2	43,313
	20	286,287	2.2	244,481	3.2	41,806
	21	258,278	△ 9.3	221,797	△ 8.8	36,481
全国	平成17年	334,910	0.6	272,802	0.3	62,108
	18	335,774	0.3	272,614	0.0	63,160
	19	330,313	△ 1.0	269,508	△ 0.5	60,805
	20	331,300	△ 0.3	270,511	△ 0.2	60,789
	21	315,294	△ 3.8	262,357	△ 2.1	52,937

(2) 産業別賃金

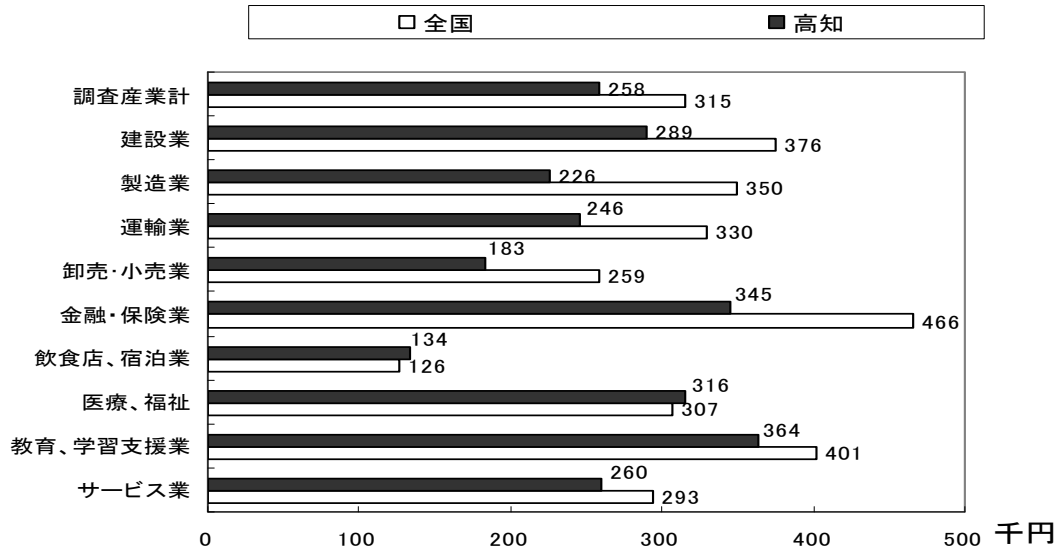
- ①「サービス業」だけは、9.3%と増加している。
- ②最も減少しているのは、「教育、学習支援業」で△26.6%、続いて「金融・保険業」が△15.9%、「医療、福祉」が△13.1%となっている。

○産業別にみた賃金の動き（現金給与総額）

（単位：円、%）

	調査産業計	建設業	製造業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	サービス業	
平成17年	277,004	300,162	264,501	255,693	222,942	450,938	106,249	312,178	399,875	247,816	
18	280,435	310,512	279,056	262,728	243,265	404,266	101,700	305,530	417,592	267,290	
19	279,327	306,219	260,381	250,561	241,461	387,365	97,979	312,132	453,066	275,535	
20	286,287	300,219	253,000	240,195	210,273	436,388	138,451	354,684	492,202	264,313	
21	258,278	289,175	225,930	246,242	182,579	345,248	133,501	315,592	363,920	260,067	
前年比(%)	18	1.0	3.2	5.3	2.7	8.8	△ 10.1	△ 4.5	△ 2.4	4.3	7.7
	19	△ 1.2	2.8	△ 7.5	13.9	△ 4.3	△ 2.0	△ 10.4	1.4	10.1	△ 7.4
	20	2.2	1.6	△ 7.1	△ 0.8	△ 14.3	8.4	43.0	15.1	9.7	△ 11.0
	21	△ 9.3	△ 8.1	△ 4.4	△ 2.3	△ 11.1	△ 15.9	△ 5.1	△ 13.1	△ 26.6	9.3

○本県及び全国の賃金の比較（現金給与総額）



(3) 賃金（現金給与総額）の状況—産業別

～全国を100とし、産業別に比較～

①調査産業計でみると **81.9** で、前年（86.4）を **4.5** ポイント下回った。

②ほとんどの産業で全国を下回っているが、特に「製造業」は64.6、「卸売・小売業」は70.6と低い水準となっている。また、全国を上回っている産業は、「飲食店、宿泊業」105.8、「医療、福祉」102.8となっている。

全国=100

	調査産業計	建設業	製造業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	サービス業
平成21年	81.9	77.0	64.6	74.7	70.6	74.0	105.8	102.8	90.6	88.7

(4) 賃金（現金給与総額）の状況—男女別

①男性を100としたとき、女性は調査産業計でみると **61.1** で、前年（70.1）より9ポイント下回った。

②産業別では、「医療、福祉」が **43.7** と最も低い。

(単位: 円、%)

	調査産業計	建設業	製造業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	サービス業
男	325,083	310,396	279,407	255,092	238,251	568,303	175,463	591,133	496,259	327,794
女	198,675	182,056	142,044	160,758	139,232	261,646	104,618	258,267	278,978	158,605
男性=100とした女性の割合	61.1	58.7	50.8	63.0	58.4	46.0	59.6	43.7	56.2	48.4

2 労働時間

(1) 労働時間の動き

- ①常用労働者1人平均月間総実労働時間は、**146.4時間**（指数での前年比**3.2%減**）であった。
 ②総実労働時間のうち、所定内労働時間は、**138.6時間**（同**3.0%減**）であった。
 ③総実労働時間のうち、所定外労働時間は、**7.8時間**（同**5.5%減**）であった。

○本県及び全国の労働時間の動き（調査産業計）

（単位：時間、%）

		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		実数	前年比(%)	実数	前年比(%)	実数	前年比(%)
高知県	平成17年	150.6	—	141.5	—	9.1	—
	18	151.5	0.6	143.1	1.1	8.4	△ 7.9
	19	148.9	△ 2.7	141.6	△ 2.6	7.3	△ 5.6
	20	151.3	1.5	144.0	1.2	7.3	8.1
	21	146.4	△ 3.2	138.6	△ 3.0	7.8	△ 5.5
全国	平成17年	150.2	△ 0.6	139.8	△ 0.7	10.4	1.1
	18	150.9	0.5	140.2	0.3	10.7	2.6
	19	150.7	△ 0.7	139.7	△ 0.8	11.0	1.3
	20	149.3	△ 1.2	138.6	△ 1.1	10.7	△ 1.5
	21	144.4	△ 2.9	135.2	△ 1.9	9.2	△ 15.2

(2) 産業別労働時間

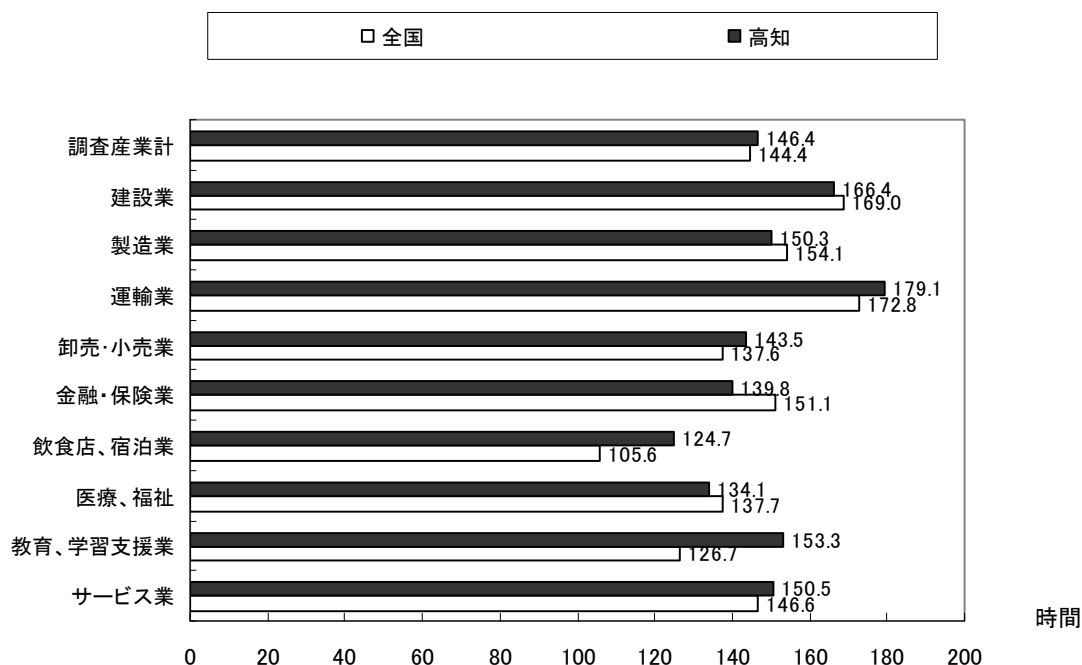
- ①「運輸業」が**179.1時間**で最も長く、以下「建設業」、「教育、学習支援業」と続き、最も短い業種は、「飲食店、宿泊業」で**124.7時間**となっている。
 ②前年との比較では、多くの産業で減少しているが、「運輸業」、「サービス業」で増加している。

○産業別にみた労働時間の動き（総実労働時間）

（単位：時間、%）

	調査産業計	建設業	製造業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	サービス業
平成17年	150.6	173.9	168.1	196.5	151.7	152.3	111.8	143.9	115.6	150.1
18	151.5	174.1	169.7	184.0	148.6	150.4	101.1	151.5	127.2	156.4
19	148.9	167.7	166.8	180.8	145.7	147.2	97.7	147.5	145.7	154.2
20	151.3	164.3	162.8	166.3	147.0	145.9	136.5	149.2	154.1	144.4
21	146.4	166.4	150.3	179.1	143.5	139.8	124.7	134.1	153.3	150.5
前年比(%)	18	0.6	0.0	1.0	△ 6.4	△ 2.0	△ 9.6	5.2	10.4	4.3
	19	△ 2.7	0.0	△ 4.2	△ 2.2	△ 3.6	3.9	△ 6.4	△ 4.9	13.5
	20	1.5	△ 0.3	△ 2.9	△ 7.4	1.3	△ 0.3	40.1	0.7	7.3
	21	△ 3.2	△ 0.9	△ 7.1	6.8	△ 2.9	△ 4.8	△ 8.9	△ 9.5	△ 2.5

○本県及び全国の労働時間の比較（総実労働時間）



(3) 労働時間（総実労働時間）の状況 — 産業別

～全国を100とし、産業別に比較～

- ①調査産業計でみると101.4で、全国をやや上回っている。
- ②産業別では、「教育、学習支援業」が121.0で最も高く、「金融・保険業」、「医療、福祉」、「製造業」、「建設業」では全国を下回っている。

全国=100

	調査産業計	建設業	製造業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	サービス業
平成21年	101.4	98.5	97.5	103.6	104.3	92.5	118.1	97.4	121.0	102.7

(4) 労働時間（総実労働時間）の状況— 男女別

- ①男性を100としたとき、女性は調査産業計でみると83.0で、前年（85.2）より下回っている。
- ②産業別では、「飲食店、宿泊業」が72.3と最も低い。

(単位:時間、%)

	調査産業計	建設業	製造業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	サービス業
男	160.9	167.4	156.6	181.8	153.9	161.2	149.2	157.9	156.8	164.4
女	133.5	161.9	140.4	153.2	135.6	131.8	107.8	129.1	151.2	129.4
男性=100とした女性の割合	83.0	96.7	89.7	84.3	88.1	81.8	72.3	81.8	96.4	78.7

3 雇 用

(1) 常用労働者数

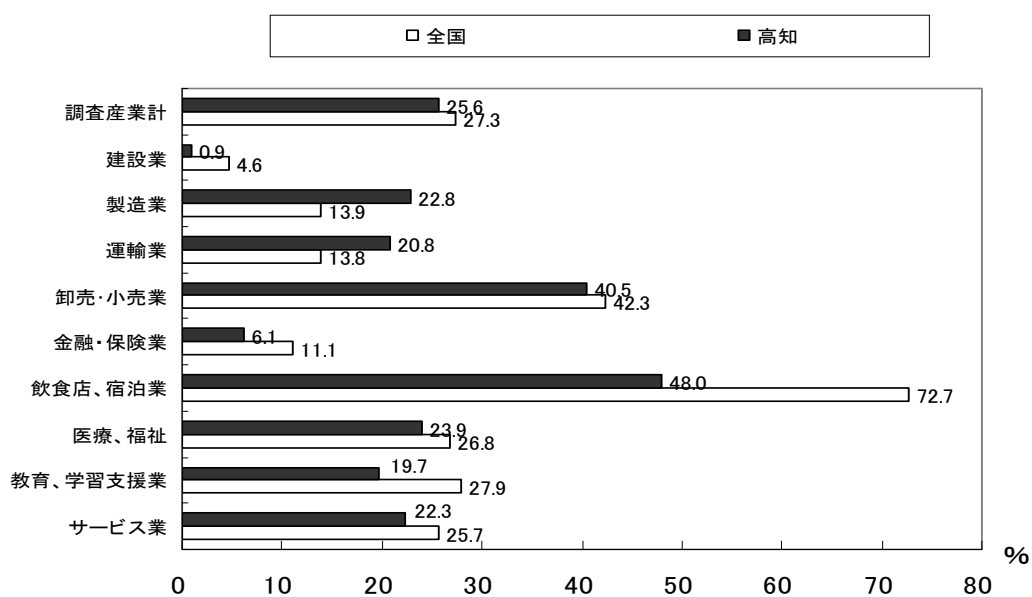
- ①調査産業計で常用労働者数は**229,284**人、パートタイム労働者比率は**25.6%**(前年比**4.1**ポイント増)であった。
- ②常用労働者数を産業別にみると、「卸売・小売業」が最も多く、以下「医療、福祉」、「製造業」、「サービス業」と続き、「金融・保険業」が最も少ない。
- ③パートタイム労働者比率は、「飲食店、宿泊業」が最も高く、**48.0%**となっている。
- ④パートタイム労働者比率を全国と比較すると、本県は「製造業」、「運輸業」を除く産業で低くなっている。

○産業別労働者数

(単位:人、%)

	計	構成比	男	女	一般労働者	パートタイム労働者	パート比率
調査産業計	229,284	100.0	108,066	121,217	170,694	58,590	25.6
建設業	14,792	6.5	12,322	2,471	14,668	124	0.9
製造業	25,984	11.3	15,892	10,092	20,056	5,928	22.8
運輸業	12,219	5.3	11,072	1,148	9,674	2,545	20.8
卸売・小売業	46,350	20.2	20,291	26,059	27,598	18,752	40.5
金融・保険業	8,212	3.6	2,235	5,977	7,714	498	6.1
飲食店、宿泊業	19,414	8.5	7,936	11,477	10,089	9,325	48.0
医療、福祉	44,819	19.5	7,719	37,099	34,107	10,712	23.9
教育、学習支援業	20,317	8.9	7,927	12,391	16,314	4,003	19.7
サービス業	24,438	10.7	14,662	9,778	18,985	5,453	22.3

○本県及び全国のパートタイム労働者比率の比較



(2) 雇用の動き

①常用労働者数を調査産業計でみると、指数での前年比は**0.8%増**であった。

②産業別では、最も増加したのは「教育、学習支援業」（前年比6.8%増）、最も減少したのは「建設業」（同17.7%減）、次に「金融・保険業」（同4.2%減）となっている。

○産業別にみた常用雇用指数の動き（県・全国）

（高知県）

	調査産業計	建設業	製造業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	サービス業
平成17年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	98.3	87.3	98.8	98.3	99.3	92.6	103.9	102.0	90.1	99.1
19	101.5	86.5	110.0	103.9	102.7	84.2	106.5	104.2	108.1	98.2
20	100.2	78.1	107.6	109.9	98.7	77.1	107.4	107.3	114.5	95.8
21	101.0	64.3	110.3	107.1	100.6	73.9	110.5	109.9	122.3	96.8
前年比 (%)	18	△ 1.6	△ 12.8	△ 1.2	△ 1.7	△ 0.8	3.8	2.0	△ 9.9	△ 0.9
	19	3.2	△ 0.9	11.2	5.7	3.4	△ 9.1	2.5	2.1	20.0
	20	△ 1.3	△ 9.7	△ 2.2	5.8	△ 3.8	△ 8.4	0.8	3.0	5.9
	21	0.8	△ 17.7	2.5	△ 2.5	1.9	△ 4.2	2.9	2.4	6.8

（高知県）

	調査産業計	建設業	製造業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	サービス業
平成17年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	98.3	87.3	98.8	98.3	99.3	92.6	103.9	102.0	90.1	99.1
19	101.5	86.5	110.0	103.9	102.7	84.2	106.5	104.2	108.1	98.2
20	100.2	78.1	107.6	109.9	98.7	77.1	107.4	107.3	114.5	95.8
21	101.0	64.3	110.3	107.1	100.6	73.9	110.5	109.9	122.3	96.8
前年比 (%)	18	△ 1.6	△ 12.8	△ 1.2	△ 1.7	△ 0.8	3.8	2.0	△ 9.9	△ 0.9
	19	3.2	△ 0.9	11.2	5.7	3.4	△ 9.1	2.5	2.1	20.0
	20	△ 1.3	△ 9.7	△ 2.2	5.8	△ 3.8	△ 8.4	0.8	3.0	5.9
	21	0.8	△ 17.7	2.5	△ 2.5	1.9	△ 4.2	2.9	2.4	6.8

(3) 労働異動率（入職率、離職率）

- ①調査産業計で前年と比較すると、入職率、離職率ともに減少している。
- ②産業別では、「教育、学習支援業」で入職率が最も高く、「建設業」で離職率が最も高い。

○入職率と離職率の推移

(入職率)(A)

(単位: %、ポイント)

	調査産業計	建設業	製造業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	サービス業
平成17年	2.35	1.37	1.01	1.36	2.05	1.31	4.70	2.75	5.78	1.73
18	2.83	3.54	1.19	1.48	1.69	1.38	8.50	1.73	6.57	1.92
19	2.27	1.62	1.87	1.94	1.88	2.16	4.71	2.53	2.12	2.08
20	2.07	0.99	1.31	0.78	2.04	1.85	5.66	1.91	2.22	1.70
21	1.94	1.89	1.61	0.87	1.99	2.22	1.88	1.81	3.13	1.92
前年差 (%)	18	0.48	2.17	0.18	0.12	△ 0.36	3.80	△ 1.02	0.79	0.19
	19	△ 0.56	△ 1.92	0.68	0.46	0.19	△ 3.79	0.80	△ 4.45	0.16
	20	△ 0.20	△ 0.63	△ 0.56	△ 1.16	0.16	0.95	△ 0.62	0.10	△ 0.38
	21	△ 0.13	0.90	0.30	0.09	△ 0.05	0.37	△ 3.78	△ 0.10	0.91

(離職率)(B)

(単位: %、ポイント)

	調査産業計	建設業	製造業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	サービス業
平成17年	2.58	1.65	1.67	1.74	2.39	1.24	4.84	2.90	5.35	1.80
18	2.61	3.17	1.25	1.72	1.65	1.63	6.76	1.41	6.54	1.94
19	2.10	1.40	1.77	1.03	1.71	1.87	3.60	2.56	1.47	2.38
20	2.04	1.03	1.28	0.90	2.31	1.87	4.71	1.69	2.23	1.84
21	1.91	2.85	1.58	0.83	2.14	1.86	2.07	1.61	2.42	1.67
前年差 (%)	18	0.03	1.52	△ 0.42	△ 0.02	△ 0.74	1.92	△ 1.49	1.19	0.14
	19	△ 0.51	△ 1.77	0.52	△ 0.69	0.06	△ 3.16	1.15	△ 5.07	0.44
	20	△ 0.06	△ 0.37	△ 0.49	△ 0.13	0.60	1.11	△ 0.87	0.76	△ 0.54
	21	△ 0.13	1.82	0.30	△ 0.07	△ 0.17	△ 0.01	△ 2.64	△ 0.08	0.19

○入職率と離職率の差 (A) - (B)

(単位: %、ポイント)

	調査産業計	建設業	製造業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	サービス業
平成17年	△ 0.23	△ 0.28	△ 0.66	△ 0.38	△ 0.34	0.07	△ 0.14	△ 0.15	0.43	△ 0.07
18	0.22	0.37	△ 0.06	△ 0.24	0.04	△ 0.25	1.74	0.32	0.03	△ 0.02
19	0.17	0.22	0.10	0.91	0.17	0.29	1.11	△ 0.03	0.65	△ 0.30
20	0.03	△ 0.04	0.03	△ 0.12	△ 0.27	△ 0.02	0.95	0.22	△ 0.01	△ 0.14
21	0.03	△ 0.96	0.03	0.04	△ 0.15	0.36	△ 0.19	0.20	0.71	0.25

高 知 県 の

	人 口		賃 金 ・ 労 働						
	総 数	世 帯 数	調査産業計 平均賃金	1) 賃金指数		1)調査産業計 雇用指数	有 効 求 人 倍 率	就 職 率	
				名 目	実 質				
	人	世帯	円				倍	%	
平成 17 年(度)	796 292	324 439	277 004	100.0	100.0	100.0	0.49	27.1	
18	793 655	...	280 435	101.0	101.2	98.3	0.48	27.1	
19	784 867	...	279 327	99.8	100.2	101.5	0.50	27.6	
20	777 904	102.0	100.7	100.2	0.46	26.6	
21	773 120	92.5	92.3	101.0	
平成 21. 3	777 904	...	236 346	84.7	84.4	100.9	0.40	31.1	
4	777 914	...	225 951	80.9	80.5	101.5	0.40	20.5	
5	777 621	...	229 589	82.2	81.9	101.0	0.38	29.5	
6	777 259	...	373 973	134.0	133.7	100.9	0.39	29.7	
7	776 982	...	255 580	91.6	91.5	100.8	0.39	30.3	
8	776 657	...	221 149	79.2	79.0	100.5	0.40	31.3	
9	776 472	...	217 314	77.8	77.3	100.1	0.42	30.2	
10	776 277	...	219 568	78.7	78.4	100.1	0.42	33.6	
11	776 091	...	223 643	80.1	80.0	100.9	0.42	37.2	
12	775 776	...	440 075	157.6	157.8	101.6	0.43	39.4	
平成 22. 1	775 374	...	225 773	80.9	81.6	100.1	0.44	23.1	
2	774 935	0.43	27.7	
3	773 120	
備 考	各年は10月1日現在、18年以降は翌年3月31日現在 各月は末日現在		「毎月勤労統計調査」(事業所規模5人以上)				季節調整値 (年度平均は実数)		
資料出所	高 知 県 統 計 課						高知労働局 職業安定部		
関連ページ	24・25		48～55				56		

	物 価 家 計						
	1) 消費者物価 指数(高知市)	全 世 帯		勤 労 者 世 帯			
		消 費 支 出	エンゲル係数	実 収 入	消 費 支 出	金融資産純増	1)実質実収入指数
		円		円	円	円	
平成 17 年(度)	100.0	291 621	21.8	500 935	314 356	84 553	100.0
18	99.7	294 886	22.0	595 595	338 733	39 659	119.3
19	99.7	284 574	23.2	517 120	318 536	117 007	103.5
20	101.1	302 305	22.1	548 462	339 429	78 808	108.3
21	100.1	316 705	20.8	551 476	358 253	72 907	110.0
平成 21. 3	100.2	381 609	16.6	449 433	526 403	△62 992	89.5
4	100.4	325 006	20.2	434 469	368 397	△38 824	86.4
5	100.3	348 440	19.0	413 794	310 334	4 639	82.4
6	100.1	265 289	22.8	832 573	278 421	355 372	166.0
7	100.0	272 515	23.4	528 950	285 000	88 792	105.6
8	100.1	292 801	24.6	560 544	332 958	121 140	111.8
9	100.4	302 810	21.7	481 656	351 995	15 764	95.8
10	100.3	356 952	18.7	530 314	408 720	21 314	105.5
11	100.1	343 120	18.3	502 373	390 019	△8 187	100.2
12	99.9	351 417	22.0	1 044 914	379 501	391 240	208.8
平成 22. 1	99.2	294 690	21.6	522 980	300 341	103 602	105.2
2	98.9	269 892	22.0	494 399	302 308	57 879	99.8
3
備 考	総合指数	高知市における家計調査					
資料出所	総 務 省 統 計 局						
関連ページ	26～33	34・35					

主 要 指 標

指数：1)平成17年=100

商 業 工 業				電力消費量	国内銀行の預貸金合計		
1) 鉱工業生産指数			大型小売店 販売状況	電灯・電力 合計	預金残高	貸出残高	
総 合	鉱 業	製 造 工 業					
			百万円	GWh	百万円	百万円	
100.0	100.0	100.0	81 574	4 649	2 396 928	1 623 927	平成 17 年(度)
109.7	104.0	109.8	78 468	4 645	2 405 412	1 611 647	18
113.3	104.4	113.5	79 496	4 757	2 413 181	1 585 726	19
111.8	99.8	112.0	78 775	4 659	2 423 056	1 571 573	20
82.6	80.5	82.6	74 829	21
71.4	74.9	71.4	6 421	367	2 423 056	1 571 573	平成 21. 3
78.6	80.2	78.6	6 084	358	2 437 796	1 497 918	4
74.6	68.9	74.8	6 217	352	2 460 806	1 502 574	5
78.0	70.2	78.0	5 951	343	2 502 357	1 498 040	6
78.1	79.0	78.0	6 446	402	2 466 483	1 494 641	7
76.7	82.7	76.7	6 144	432	2 479 785	1 488 574	8
91.9	87.9	91.9	5 538	396	2 441 235	1 488 686	9
94.1	80.0	94.4	5 928	352	2 467 425	1 486 516	10
93.5	93.3	93.5	5 906	335	2 506 813	1 485 980	11
100.4	90.5	100.5	7 991	361	2 515 987	1 497 393	12
87.7	86.3	87.8	6 420	437	2 485 337	1 493 743	平成 22. 1
...	385	2 487 002	1 500 911	2
...	3
季節調整済指数(年平均は原指数)				年別は年度数	年別は年度末(3月末)残高 国内銀行=都銀・地銀・信託・第2地方銀行協会加盟行		備 考
高 知 県 統 計 課			四国経済産業局	四国電力	日本銀行 高知支店		資 料 出 所
46・47			57	57	58		関 連 ペ ー ジ

青果物の卸売数量及び価格				自 動 車 保有台数	交 通 事 故					
野 菜 計		果 実 計			総 数	件 数	死 傷 者			
数 量	価 格	数 量	価 格	総 数			死 者	負 傷 者		
t	1kg当たり円	t	1kg当たり円	台	件	人	人	人		
41 684	212	22 461	308	565 131	5 057	6 015	47	5 968	平成 17 年(度)	
41 390	227	20 394	330	563 080	4 831	5 760	58	5 702	18	
40 634	216	18 985	346	557 390	4 563	5 437	66	5 371	19	
38 828	221	20 123	298	553 938	4 005	4 636	57	4 579	20	
39 640	218	19 588	296	...	3 814	4 495	45	4 450	21	
3 267	248	1 926	258	553 938	275	323	2	321	平成 21. 3	
3 327	246	1 319	332	554 788	323	385	1	384	4	
3 340	221	1 363	367	555 329	317	366	4	362	5	
3 227	203	1 352	341	555 838	351	423	7	416	6	
2 846	194	1 405	353	556 354	324	379	1	378	7	
2 879	237	1 586	349	556 316	307	374	5	369	8	
3 564	195	1 515	301	557 179	292	345	3	342	9	
4 062	179	1 789	260	557 162	394	457	2	455	10	
3 429	196	1 487	246	557 535	304	363	5	358	11	
3 472	243	2 028	300	556 968	337	388	7	381	12	
2 832	264	1 586	235	557 247	297	328	5	323	平成 22. 1	
2 952	266	1 981	240	557 705	252	290	5	285	2	
...	303	355	1	354	3	
高知市中央卸売市場				年は年度末台数						備 考
中国四国農政局 高知農政事務所統計部				高知運輸支局	高知県警察本部交通企画課					資 料 出 所
60				61	61					関 連 ペ ー ジ

住民基本台帳人口移動

(平成22年3月)

	平成22年3月31日現在			平成22年3月中									増減数
	人口			住民票記載数				住民票消除数					
	総数	男	女	転入者数	出生者数	記載その他	計	転出者数	死亡者数	消除その他	計		
県計	773,120	363,662	409,458	4,726	476	53	5,255	6,105	906	51	7,062	-1,807	
市計	619,275	291,113	328,162	4,108	401	47	4,556	5,075	671	47	5,793	-1,237	
郡計	153,845	72,549	81,296	618	75	6	699	1,030	235	4	1,269	-570	
高知市	340,361	158,613	181,748	1,885	240	21	2,146	2,627	326	0	2,953	-807	
室戸市	16,637	7,886	8,751	67	7	1	75	124	35	0	159	-84	
安芸市	19,928	9,418	10,510	110	12	6	128	160	28	1	189	-61	
南国市	49,496	23,503	25,993	370	29	2	401	568	53	24	645	-244	
土佐市	29,141	13,985	15,156	101	24	0	125	140	27	5	172	-47	
須崎市	24,812	12,050	12,762	96	13	5	114	256	27	3	286	-172	
宿毛市	23,104	10,868	12,236	99	20	0	119	195	23	8	226	-107	
土佐清水市	16,644	7,755	8,889	70	4	2	76	134	36	0	170	-94	
四万十市	36,356	17,162	19,194	240	20	4	264	382	35	4	421	-157	
香南市	34,457	16,615	17,842	913	17	5	935	267	48	2	317	618	
香美市	28,339	13,258	15,081	157	15	1	173	222	33	0	255	-82	
安芸郡	19,610	9,182	10,428	88	14	1	103	146	31	0	177	-74	
東洋町	3,174	1,501	1,673	17	0	1	18	30	5	0	35	-17	
奈半利町	3,699	1,686	2,013	6	3	0	9	26	8	0	34	-25	
田野町	3,044	1,447	1,597	16	1	0	17	35	5	0	40	-23	
安田町	3,130	1,499	1,631	16	1	0	17	17	5	0	22	-5	
北川村	1,487	697	790	10	2	0	12	2	1	0	3	9	
馬路村	1,043	492	551	2	2	0	4	12	1	0	13	-9	
芸西村	4,033	1,860	2,173	21	5	0	26	24	6	0	30	-4	
長岡郡	9,001	4,154	4,847	47	0	0	47	86	22	0	108	-61	
本山町	3,992	1,889	2,103	33	0	0	33	57	8	0	65	-32	
大豊町	5,009	2,265	2,744	14	0	0	14	29	14	0	43	-29	
土佐郡	4,935	2,354	2,581	29	1	1	31	45	12	0	57	-26	
土佐町	4,466	2,124	2,342	26	1	1	28	36	12	0	48	-20	
大川村	469	230	239	3	0	0	3	9	0	0	9	-6	
吾川郡	33,591	16,014	17,577	134	15	1	150	208	42	3	253	-103	
いの町	26,627	12,737	13,890	115	13	1	129	183	27	3	213	-84	
仁淀川町	6,964	3,277	3,687	19	2	0	21	25	15	0	40	-19	
高岡郡	65,381	30,792	34,589	258	39	2	299	427	85	0	512	-213	
中土佐町	8,116	3,819	4,297	25	1	0	26	53	9	0	62	-36	
佐川町	14,287	6,704	7,583	77	12	1	90	93	12	0	105	-15	
越知町	6,662	3,117	3,545	24	3	0	27	36	14	0	50	-23	
樽原町	3,931	1,857	2,074	20	1	0	21	43	9	0	52	-31	
日高村	5,778	2,719	3,059	28	2	0	30	35	6	0	41	-11	
津野町	6,792	3,223	3,569	16	7	0	23	24	6	0	30	-7	
四万十町	19,815	9,353	10,462	68	13	1	82	143	29	0	172	-90	
幡多郡	21,327	10,053	11,274	62	6	1	69	118	43	1	162	-93	
大月町	6,304	2,981	3,323	22	1	0	23	32	13	0	45	-22	
三原村	1,794	855	939	6	2	0	8	3	8	0	11	-3	
黒潮町	13,229	6,217	7,012	34	3	1	38	83	22	1	106	-68	

※ 高知県サーバによる住基ネット速報値

住民基本台帳年齢別人口(3区分)

(平成22年3月31日)

	総数	15歳未満 人	15歳～64歳 人	65歳以上 人	割合(%)		
					15歳未満	15～64歳	65歳以上
県計	773,120	94,759	460,479	217,882	12.3	59.6	28.2
市計	619,275	79,373	378,045	161,857	12.8	61.0	26.1
郡計	153,845	15,386	82,434	56,025	10.0	53.6	36.4
高知市	340,361	46,188	215,559	78,614	13.6	63.3	23.1
室戸市	16,637	1,386	9,147	6,104	8.3	55.0	36.7
安芸市	19,928	2,150	11,504	6,274	10.8	57.7	31.5
南国市	49,496	6,743	30,551	12,202	13.6	61.7	24.7
土佐市	29,141	3,409	17,159	8,573	11.7	58.9	29.4
須崎市	24,812	2,771	14,282	7,759	11.2	57.6	31.3
宿毛市	23,104	2,865	13,670	6,569	12.4	59.2	28.4
土佐清水市	16,644	1,592	8,746	6,306	9.6	52.5	37.9
四万十市	36,356	4,598	21,282	10,476	12.6	58.5	28.8
香南市	34,457	4,717	20,560	9,180	13.7	59.7	26.6
香美市	28,339	2,954	15,585	9,800	10.4	55.0	34.6
安芸郡	19,610	1,938	10,500	7,172	9.9	53.5	36.6
東洋町	3,174	261	1,615	1,298	8.2	50.9	40.9
奈半利町	3,699	364	1,984	1,351	9.8	53.6	36.5
田野町	3,044	313	1,656	1,075	10.3	54.4	35.3
安田町	3,130	256	1,687	1,187	8.2	53.9	37.9
北川村	1,487	156	750	581	10.5	50.4	39.1
馬路村	1,043	116	543	384	11.1	52.1	36.8
芸西村	4,033	472	2,265	1,296	11.7	56.2	32.1
長岡郡	9,001	600	4,100	4,301	6.7	45.6	47.8
本山町	3,992	342	2,011	1,639	8.6	50.4	41.1
大豊町	5,009	258	2,089	2,662	5.2	41.7	53.1
土佐郡	4,935	439	2,474	2,022	8.9	50.1	41.0
土佐町	4,466	407	2,259	1,800	9.1	50.6	40.3
大川村	469	32	215	222	6.8	45.8	47.3
吾川郡	33,591	3,435	18,882	11,274	10.2	56.2	33.6
いの町	26,627	2,877	15,876	7,874	10.8	59.6	29.6
仁淀川町	6,964	558	3,006	3,400	8.0	43.2	48.8
高岡郡	65,381	6,902	34,885	23,594	10.6	53.4	36.1
中土佐町	8,116	787	4,310	3,019	9.7	53.1	37.2
佐川町	14,287	1,621	8,101	4,565	11.3	56.7	32.0
越知町	6,662	618	3,383	2,661	9.3	50.8	39.9
梶原町	3,931	402	1,910	1,619	10.2	48.6	41.2
日高村	5,778	596	3,306	1,876	10.3	57.2	32.5
津野町	6,792	741	3,540	2,511	10.9	52.1	37.0
四万十町	19,815	2,137	10,335	7,343	10.8	52.2	37.1
幡多郡	21,327	2,072	11,593	7,662	9.7	54.4	35.9
大月町	6,304	612	3,307	2,385	9.7	52.5	37.8
三原村	1,794	166	919	709	9.3	51.2	39.5
黒潮町	13,229	1,294	7,367	4,568	9.8	55.7	34.5

※ 高知県サーバによる住基ネット速報値

高知市消費者物価指数〈平成22年2月分〉

総務省統計局 平成22年3月26日公表

高知県統計課
088-823-9346

総合で98.9 (平成17年=100)

平成22年2月の消費者物価指数は、総合で98.9となり、前月比で0.3%の下落、前年同月比は1.0%の下落となりました。

生鮮食品を除く総合は99.2となり、前月比で0.2%の下落、前年同月比は0.9%の下落となりました。

前月比は0.3%の下落

前月比	上昇した主なもの	下落した主なもの
	光熱・水道 0.2%	被服及び履物 △4.5%
	諸雑費 0.2%	家具・家事用品 △0.7%
	住居 0.1%	食料 △0.6%
	交通・通信 0.1%	保健医療 △0.6%

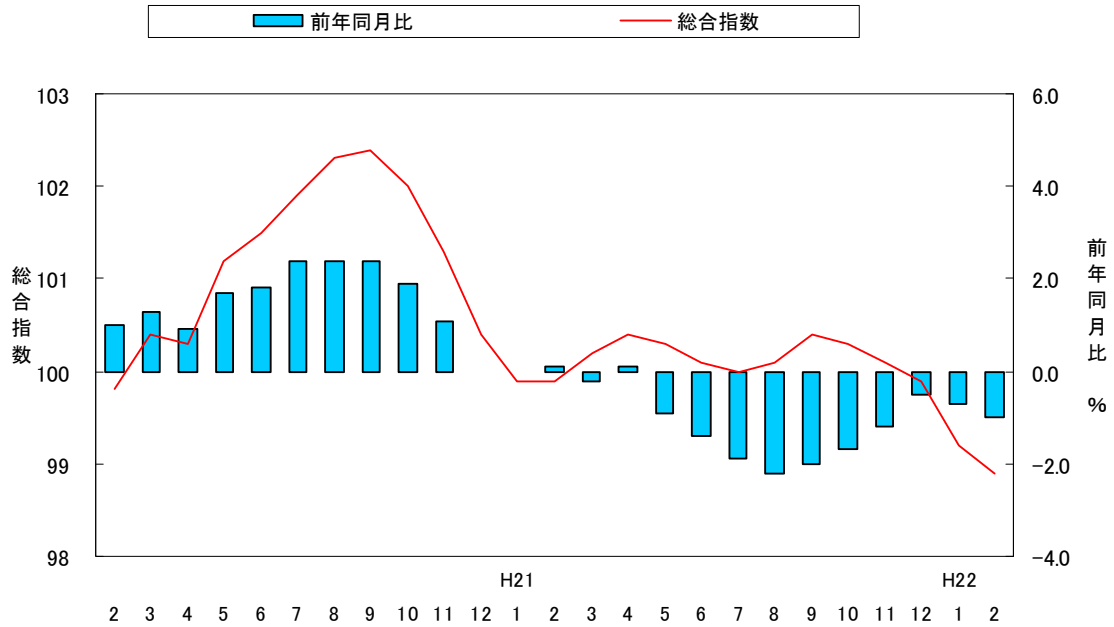
前年同月比は1.0%の下落

前年同月比	上昇した主なもの	下落した主なもの
	交通・通信 1.8%	家具・家事用品 △12.1%
	被服及び履物 0.7%	光熱・水道 △2.6%
	諸雑費 0.3%	食料 △1.7%
	住居 0.1%	教養娯楽 △1.7%
	教育 0.1%	

(高知市)

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
ウェイト	10000	2617	1973	629	327	434	368	1395	377	1207	673
平成21年 2月	99.9	103.5	98.9	108.8	99.9	91.7	98.9	95.6	104.2	95.0	101.3
平成22年 1月	99.2	102.3	98.9	105.8	88.4	96.6	98.1	97.2	104.3	93.5	101.4
平成22年 2月	98.9	101.7	99.0	106.0	87.8	92.3	97.5	97.3	104.3	93.4	101.6
対前月比 (%)	△0.3	△0.6	0.1	0.2	△0.7	△4.5	△0.6	0.1	0.0	△0.1	0.2
対前年同月比 (%)	△1.0	△1.7	0.1	△2.6	△12.1	0.7	△1.4	1.8	0.1	△1.7	0.3
寄与度(対前月)	△0.3	△0.16	0.02	0.01	△0.02	△0.19	△0.02	0.01	0.00	△0.01	0.01
寄与度(対前年同月)	△1.0	△0.47	0.02	△0.18	△0.40	0.03	△0.05	0.24	0.00	△0.19	0.02

高知市消費者物価指数



<参考> 全国消費者物価指数の動向

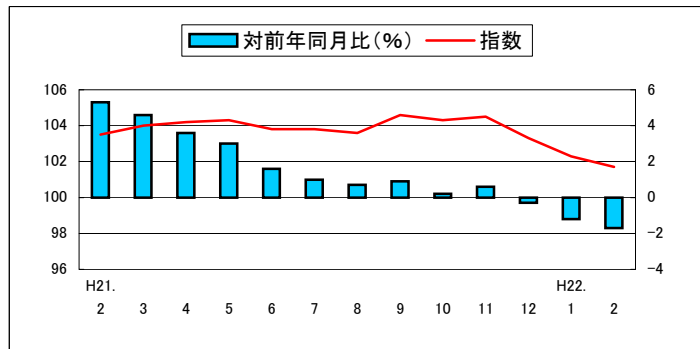
総合指数は平成17年を100として99.3となり、前月比は0.1%の下落。前年同月比は1.1%の下落となった。

(全国)

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
ウェイト	10000	2586	2039	676	344	464	448	1392	364	1100	586
平成21年 2月	100.4	104.0	99.8	110.4	95.8	95.3	99.6	96.4	102.7	94.4	101.9
平成22年 1月	99.4	102.9	99.6	104.1	90.9	95.7	98.7	97.8	103.1	91.8	101.4
平成22年 2月	99.3	102.5	99.6	104.9	90.7	94.3	98.6	98.0	103.3	91.9	101.3
対前月比 (%)	△ 0.1	△ 0.4	0.0	0.8	△ 0.2	△ 1.5	△ 0.1	0.2	0.2	0.1	△ 0.1
対前年同月比 (%)	△ 1.1	△ 1.4	△ 0.2	△ 5.0	△ 5.3	△ 1.0	△ 1.0	1.7	0.6	△ 2.6	△ 0.6
寄与度(対前月)	△ 0.1	△ 0.10	0.00	0.05	△ 0.01	△ 0.07	0.00	0.03	0.01	0.01	△ 0.01
寄与度(対前年同月)	△ 1.1	△ 0.39	△ 0.04	△ 0.37	△ 0.17	△ 0.05	△ 0.04	0.22	0.02	△ 0.27	△ 0.04

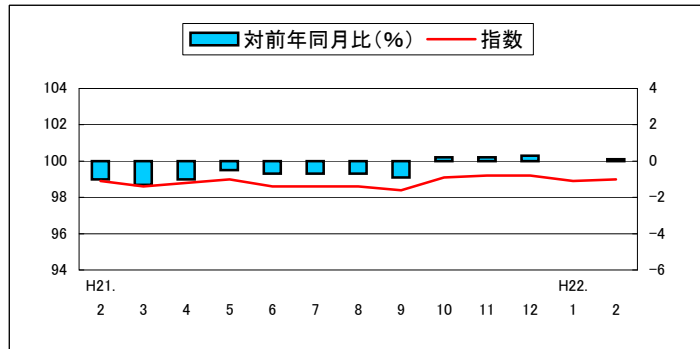
(1) 食料指数 101.7

前月比(△) 0.6%
前年同月比(△) 1.7%



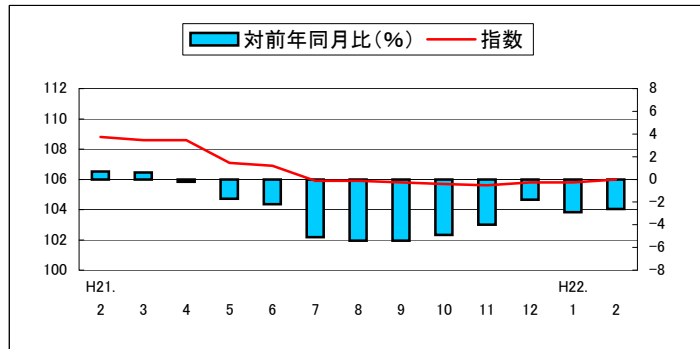
(2) 住居指数 99.0

前月比(+) 0.1%
前年同月比(+) 0.1%



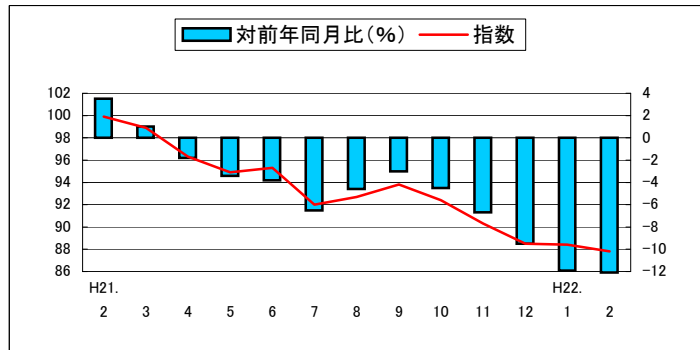
(3) 光熱・水道指数 106.0

前月比(+) 0.2%
前年同月比(△) 2.6%



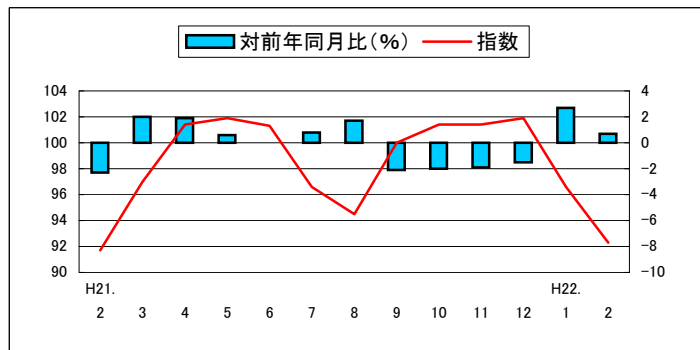
(4) 家具・家事用品指数 87.8

前月比(△) 0.7%
前年同月比(△) 12.1%



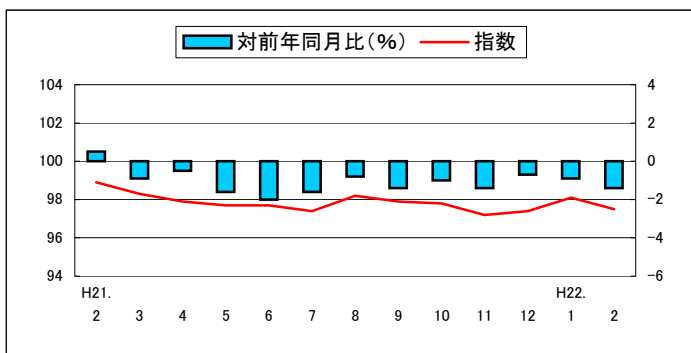
(5) 被服及び履物指数 92.3

前月比(△) 4.5%
前年同月比(+) 0.7%



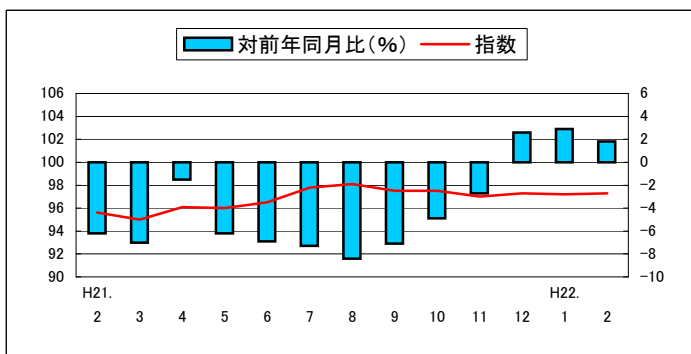
(6) 保健医療指数 97.5

前月比(△) 0.6%
前年同月比(△) 1.4%



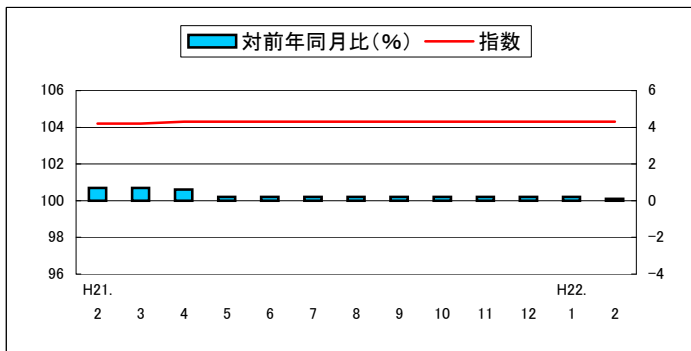
(7) 交通・通信指数 97.3

前月比(+) 0.1%
前年同月比(+) 1.8%



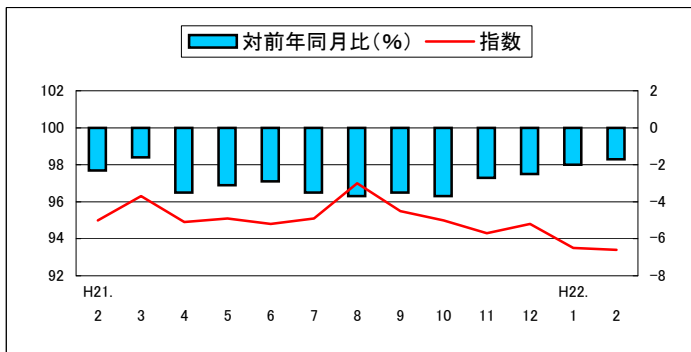
(8) 教育指数 104.3

前月比 0.0%
前年同月比(+) 0.1%



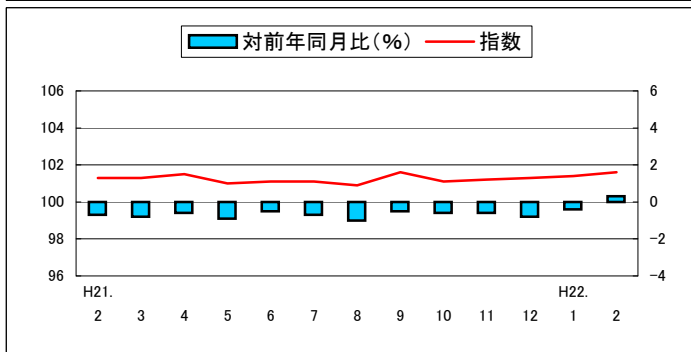
(9) 教養娯楽指数 93.4

前月比(△) 0.1%
前年同月比(△) 1.7%



(10) 諸雑費指数 101.6

前月比(+) 0.2%
前年同月比(+) 0.3%



高知市中分類指数

(平成17年=100)

中分類	ウエイト	平成 21年 平均	平成 21年 2月	平成 22年 1月	平成 22年 2月	対前月比 (%)	対前年 同月比 (%)
総合	10000	100.1	99.9	99.2	98.9	△0.3	△1.0
食料	2617	104.0	103.5	102.3	101.7	△0.6	△1.7
穀類	215	105.0	106.3	103.3	103.6	0.3	△2.5
魚介類	224	100.8	99.2	96.1	91.9	△4.4	△7.4
肉類	197	104.8	104.2	102.7	104.3	1.6	0.1
乳卵類	101	104.8	101.1	105.9	105.2	△0.7	4.1
野菜・海藻	236	98.2	100.3	95.6	95.9	0.3	△4.4
果物	108	102.7	91.0	104.1	93.1	△10.6	2.3
油脂・調味料	99	101.2	102.4	100.3	99.7	△0.6	△2.6
菓子類	211	108.7	104.6	104.5	106.6	2.0	1.9
調理食品	318	115.9	117.7	113.8	113.6	△0.2	△3.5
飲料	154	88.4	90.3	85.4	85.2	△0.2	△5.6
酒類	168	100.5	101.1	100.6	100.1	△0.5	△1.0
外食	584	104.3	104.2	104.0	104.1	0.1	△0.1
住居	1973	98.8	98.9	98.9	99.0	0.1	0.1
家賃	1758	98.7	98.7	98.7	98.8	0.1	0.1
設備修繕・維持	215	100.1	100.0	100.3	100.4	0.1	0.4
光熱・水道	629	107.0	108.8	105.8	106.0	0.2	△2.6
電気代	282	102.6	106.2	100.8	100.7	△0.1	△5.2
ガス代	194	114.8	118.0	112.5	112.8	0.3	△4.4
他の光熱	23	105.4	108.4	107.5	109.8	2.1	1.3
上下水道料	131	105.1	101.0	106.5	106.5	0.0	5.4
家具・家事用品	327	94.6	99.9	88.4	87.8	△0.7	△12.1
家庭用耐久財	115	90.2	101.6	81.1	80.2	△1.1	△21.1
室内装備品	30	85.9	85.6	79.7	79.4	△0.4	△7.2
寝具類	15	81.7	87.1	85.8	82.9	△3.4	△4.8
家事雑貨	59	97.8	98.7	94.4	92.4	△2.1	△6.4
家事用消耗品	72	103.5	107.5	94.3	95.2	1.0	△11.4
家事サービス	36	98.6	98.6	98.6	98.6	0.0	0.0
被服及び履物	434	98.6	91.7	96.6	92.3	△4.5	0.7
衣料	203	94.9	87.5	93.9	89.4	△4.8	2.2
和服	19	93.2	93.3	91.6	91.6	0.0	△1.8
洋服	184	95.1	86.9	94.2	89.2	△5.3	2.6
シャツ・セーター・下着類	131	105.0	95.1	102.0	95.3	△6.6	0.2
シャツ・セーター類	98	106.1	92.5	102.2	93.6	△8.4	1.2
下着類	33	102.0	102.8	101.4	100.2	△1.2	△2.5
履物類	40	100.9	99.7	98.8	98.4	△0.4	△1.3
他の被服類	37	92.2	88.2	86.9	85.9	△1.2	△2.6
被服関連サービス	23	101.1	101.1	101.1	101.1	0.0	0.0

高知市消費者物価指数

(平成17年=100)

		総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	持家の帰属家賃を除く総合	生鮮食品を除く総合		
	平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
	18	99.7	99.4	99.0	104.0	99.9	97.1	100.0	99.7	102.0	98.7	100.5	99.8	99.8		
	19	99.7	98.5	99.9	105.3	98.0	98.8	99.6	99.7	103.2	97.6	101.5	99.6	99.9		
	20	101.1	101.7	99.4	109.6	97.6	99.0	98.9	102.0	103.9	98.1	101.9	101.3	101.4		
	21	100.1	100.4	98.8	107.0	94.6	98.6	98.0	96.6	104.3	95.3	101.3	100.2	100.2		
	平成21.	2	99.9	103.5	98.9	108.8	99.9	91.7	98.9	95.6	104.2	95.0	101.3	99.9	100.1	
		3	100.2	104.0	98.6	108.6	98.9	97.0	98.3	95.0	104.2	96.3	101.3	100.3	100.5	
		4	100.4	104.2	98.8	108.6	96.3	101.4	97.9	96.1	104.3	94.9	101.5	100.5	100.6	
		5	100.3	104.3	99.0	107.1	94.9	101.9	97.7	96.0	104.3	95.1	101.0	100.4	100.4	
		6	100.1	103.8	98.6	106.9	95.3	101.3	97.7	96.5	104.3	94.8	101.1	100.2	100.3	
		7	100.0	103.8	98.6	105.9	92.0	96.6	97.4	97.8	104.3	95.1	101.1	100.1	100.1	
		8	100.1	103.6	98.6	105.9	92.7	94.5	98.2	98.1	104.3	97.0	100.9	100.2	100.1	
		9	100.4	104.6	98.4	105.8	93.8	100.0	97.9	97.5	104.3	95.5	101.6	100.6	100.2	
		10	100.3	104.3	99.1	105.7	92.4	101.4	97.8	97.5	104.3	95.0	101.1	100.4	100.3	
		11	100.1	104.5	99.2	105.6	90.3	101.4	97.2	97.0	104.3	94.3	101.2	100.1	99.9	
		12	99.9	103.3	99.2	105.8	88.5	101.9	97.4	97.3	104.3	94.8	101.3	99.9	99.9	
		平成22.	1	99.2	102.3	98.9	105.8	88.4	96.6	98.1	97.2	104.3	93.5	101.4	99.2	99.4
	2		98.9	101.7	99.0	106.0	87.8	92.3	97.5	97.3	104.3	93.4	101.6	98.8	99.2	
	対前月比 (%)	平成21.	2	0.0	0.0	0.0	△0.2	△0.4	△2.6	△0.1	1.2	0.1	△0.4	△0.5	△0.1	0.0
			3	0.3	0.5	△0.3	△0.2	△1.0	5.8	△0.6	△0.6	0.0	1.4	0.0	0.4	0.4
			4	0.2	0.2	0.2	0.0	△2.6	4.5	△0.4	1.2	0.1	△1.5	0.2	0.2	0.1
5			△0.1	0.1	0.2	△1.4	△1.5	0.5	△0.2	△0.1	0.0	0.2	△0.5	△0.1	△0.2	
6			△0.2	△0.5	△0.4	△0.2	0.4	△0.6	0.0	0.5	0.0	△0.3	0.1	△0.2	△0.1	
7			△0.1	0.0	0.0	△0.9	△3.5	△4.6	△0.3	1.3	0.0	0.3	0.0	△0.1	△0.2	
8			0.1	△0.2	0.0	0.0	0.8	△2.2	0.8	0.3	0.0	2.0	△0.2	0.1	0.0	
9			0.3	1.0	△0.2	△0.1	1.2	5.8	△0.3	△0.6	0.0	△1.5	0.7	0.4	0.1	
10			△0.1	△0.3	0.7	△0.1	△1.5	1.4	△0.1	0.0	0.0	△0.5	△0.5	△0.2	0.1	
11			△0.2	0.2	0.1	△0.1	△2.3	0.0	△0.6	△0.5	0.0	△0.7	0.1	△0.3	△0.4	
12			△0.2	△1.1	0.0	0.2	△2.0	0.5	0.2	0.3	0.0	0.5	0.1	△0.2	0.0	
平成22.			1	△0.7	△1.0	△0.3	0.0	△0.1	△5.2	0.7	△0.1	0.0	△1.4	0.1	△0.7	△0.5
	2	△0.3	△0.6	0.1	0.2	△0.7	△4.5	△0.6	0.1	0.0	△0.1	0.2	△0.4	△0.2		
対前年同月比 (%)	平成21.	2	0.1	5.3	△1.0	0.7	3.5	△2.3	0.5	△6.2	0.7	△2.3	△0.7	0.2	△0.1	
		3	△0.2	4.6	△1.3	0.6	1.0	2.0	△0.9	△7.0	0.7	△1.6	△0.8	0.0	△0.2	
		4	0.1	3.6	△1.0	△0.2	△1.8	1.9	△0.5	△1.5	0.6	△3.5	△0.6	0.3	0.0	
		5	△0.9	3.0	△0.5	△1.7	△3.4	0.6	△1.6	△6.2	0.2	△3.1	△0.9	△0.9	△1.1	
		6	△1.4	1.6	△0.7	△2.2	△3.8	0.0	△2.0	△6.9	0.2	△2.9	△0.5	△1.5	△1.5	
		7	△1.9	1.0	△0.7	△5.1	△6.5	0.8	△1.6	△7.3	0.2	△3.5	△0.7	△2.1	△2.1	
		8	△2.2	0.7	△0.7	△5.4	△4.6	1.7	△0.8	△8.4	0.2	△3.7	△1.0	△2.3	△2.4	
		9	△2.0	0.9	△0.9	△5.4	△3.0	△2.1	△1.4	△7.1	0.2	△3.5	△0.5	△2.1	△2.3	
		10	△1.7	0.2	0.2	△4.9	△4.5	△2.0	△1.0	△4.9	0.2	△3.7	△0.6	△2.0	△1.8	
		11	△1.2	0.6	0.2	△4.0	△6.7	△1.9	△1.4	△2.7	0.2	△2.7	△0.6	△1.4	△1.5	
		12	△0.5	△0.3	0.3	△1.8	△9.5	△1.5	△0.7	2.6	0.2	△2.5	△0.8	△0.7	△0.8	
		平成22.	1	△0.7	△1.2	0.0	△2.9	△11.9	2.7	△0.9	2.9	0.2	△2.0	△0.4	△0.8	△0.7
2	△1.0		△1.7	0.1	△2.6	△12.1	0.7	△1.4	1.8	0.1	△1.7	0.3	△1.1	△0.9		

高知市消費者物価指数年平均

(平成17年=100)

年	総合	対前年比 (%)	食料	住居	光熱 水道	家具 家事用品	被服及び 履物	保健医療	交 通 通信	教育	教養娯楽	諸雑費	持家の帰 属家賃を 除く総合	生鮮食品 を除く 総合
昭和 45	33.2	-	31.9	32.9	36.3	70.3	29.6	39.4	39.2	15.2	38.2	33.7	33.2	33.4
46	35.6	7.2	34.3	33.8	37.9	74.1	32.7	40.1	41.7	16.7	42.0	35.6	35.7	35.8
47	37.6	5.5	35.9	37.8	38.2	75.8	34.6	43.7	44.2	17.8	43.8	38.1	37.6	37.9
48	42.2	12.3	40.8	41.4	39.2	86.2	42.8	43.0	47.8	19.5	48.8	40.1	42.2	42.5
49	51.4	21.8	50.9	46.8	50.2	111.6	51.8	46.6	57.3	23.1	59.8	46.0	51.7	51.8
50	57.4	11.7	57.8	49.7	55.7	116.8	54.9	53.5	64.1	29.6	68.7	51.8	57.8	57.8
51	62.8	9.4	63.0	55.4	61.3	119.1	61.4	57.2	70.3	33.8	72.7	60.6	63.2	63.0
52	68.5	9.0	67.3	62.4	66.7	125.3	67.7	60.3	81.2	39.0	77.2	64.9	68.7	68.9
53	71.5	4.4	69.1	69.7	66.1	126.7	72.0	65.8	81.9	43.5	80.1	66.5	71.3	72.5
54	73.9	3.3	70.6	71.6	67.9	130.2	76.4	66.6	87.4	45.8	81.5	68.1	73.8	75.0
55	79.7	7.8	76.1	75.1	91.5	142.1	79.8	67.5	93.5	48.2	87.4	74.9	79.8	80.2
56	82.8	3.9	78.9	77.7	96.3	151.3	83.4	69.9	95.9	50.7	91.4	77.7	83.1	83.6
57	85.2	2.9	79.9	79.6	100.9	149.3	88.8	72.1	101.1	54.4	93.3	79.6	85.4	86.3
58	86.0	0.9	81.5	80.8	100.5	151.3	84.6	72.8	100.5	57.0	95.7	82.5	86.2	87.0
59	87.9	2.2	83.7	82.2	99.8	158.0	86.2	75.1	101.4	58.8	97.6	84.6	88.1	88.9
60	90.0	2.4	85.9	84.2	100.4	159.0	89.7	79.7	102.6	60.6	99.6	85.8	90.3	90.8
61	90.4	0.4	86.2	85.0	97.4	158.3	90.3	81.2	102.3	62.1	101.0	87.0	90.6	91.2
62	90.2	△ 0.2	85.6	86.8	92.2	155.9	89.6	82.7	102.3	62.5	101.4	87.6	90.3	91.2
63	90.9	0.8	87.1	87.9	90.6	155.5	90.7	82.6	102.1	63.6	101.7	87.7	91.0	91.6
平成 元	92.8	2.1	89.0	89.2	90.2	156.9	96.5	83.8	103.5	65.5	103.1	87.7	92.9	93.6
2	95.8	3.3	94.3	91.4	90.6	155.8	100.2	84.1	104.1	67.7	106.3	89.4	96.1	95.5
3	98.4	2.7	98.5	92.1	92.1	154.1	105.6	83.8	105.1	70.9	109.3	91.1	98.8	97.9
4	98.8	0.4	98.2	92.0	91.9	154.4	106.7	85.9	103.3	74.3	112.7	92.5	99.3	98.7
5	99.4	0.6	99.0	92.4	92.1	147.8	106.1	86.9	104.0	77.4	114.3	93.9	100.0	99.3
6	100.1	0.7	99.8	93.9	92.2	143.3	108.0	86.1	103.8	79.6	113.9	96.2	100.7	100.1
7	100.2	0.1	99.3	95.0	94.3	139.4	108.0	85.6	104.0	82.4	113.0	96.5	100.7	100.1
8	100.5	0.3	98.9	96.2	93.7	139.6	110.6	87.0	103.7	84.6	111.7	97.4	101.1	100.4
9	102.1	1.6	100.8	96.9	98.5	138.0	112.3	91.2	104.1	86.9	113.3	98.0	102.8	102.0
10	103.3	1.2	103.1	98.3	96.7	134.5	116.3	97.9	101.3	88.8	113.3	98.6	103.9	102.6
11	103.5	0.2	103.3	99.6	95.6	130.8	117.2	97.4	100.4	90.8	113.1	99.5	103.8	103.1
12	102.6	△ 0.9	100.8	99.8	97.2	127.7	113.6	96.2	101.0	92.7	112.9	99.1	102.9	102.9
13	101.7	△ 0.8	100.5	99.5	98.1	123.8	108.4	97.9	101.0	94.4	108.2	99.3	102.1	102.0
14	100.7	△ 1.0	100.3	98.9	99.0	114.9	105.6	96.6	99.5	95.7	104.9	100.3	101.0	101.0
15	100.3	△ 0.4	100.1	98.9	98.7	110.0	101.6	100.0	99.4	97.3	102.6	100.2	100.4	100.5
16	100.4	0.1	101.2	99.4	98.8	104.0	101.7	100.3	99.5	98.4	100.5	100.9	100.5	100.2
17	100.0	△ 0.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	99.7	△ 0.3	99.4	99.0	104.0	99.9	97.1	100.0	99.7	102.0	98.7	100.5	99.8	99.8
19	99.7	0.0	98.5	99.9	105.3	98.0	98.8	99.6	99.7	103.2	97.6	101.5	99.6	99.9
20	101.1	1.4	101.7	99.4	109.6	97.6	99.0	98.9	102.0	103.9	98.1	101.9	101.3	101.4
21	100.1	△ 1.0	104.5	99.2	105.6	90.3	101.4	97.2	97.0	104.3	94.3	101.2	100.1	99.9

家計収支（家計調査）〈平成22年2月分〉

高知県統計課
823-9345

調査の概要

- 調査の目的** 国民生活の実態を家計収支の面から明らかにすることです。
- 調査の対象** 二人以上の世帯と単身世帯を対象としています。
標本調査であり、高知市で104世帯・四万十市で13世帯を選定。調査世帯は、世帯主の職業により「勤労者世帯」と「勤労者以外の世帯」に区分しています。
- 調査の方法** 調査員による調査票の配布及び取集（自計申告）

「国内遊学仕送り金」全国7位

平成20年家計調査都道府県庁所在市別ランキングによると、「国内遊学仕送り金」高知市の1世帯あたり年間支出金額は141,638円で、全国平均(63,377円)の約2.2倍となっています。

1位は長野市225,465円、2位は高松市212,743円で、大学、専修学校の多い東京区部は46位11,733円、最下位は京都市の0円です。

徳島市は11位117,056円、松山市は20位90,071円となっており、四国では「国内遊学仕送り金」が家計におおきな影響を与えています。

〈勤労者世帯(二人以上の世帯)1ヶ月間の収支(高知市)〉

(単位：人・円)

	世帯人員	有業人員	実収入	可処分所得	消費支出	消費支出の内訳				平均消費性向 (%)	金融資産純増
						食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品		
平成 17 年平均	3.21	1.56	500 935	425 099	314 356	63 942	27 599	18 923	8 582		
18	3.27	1.69	595 595	495 559	338 733	65 523	27 076	20 656	8 985		
19	3.22	1.61	517 120	431 693	318 536	68 890	24 028	20 165	9 582		
20	3.29	1.55	548 462	456 708	339 429	70 057	34 491	22 399	11 212		
21	3.30	1.63	551 476	453 129	358 253	65 325	32 083	21 080	9 013		
平成 21. 3	3.47	1.49	449 433	367 810	526 403	65 417	40 068	21 422	13 444		
4	3.44	1.57	434 469	345 202	368 397	65 683	36 385	26 285	9 295		
5	3.38	1.65	413 794	333 365	310 334	67 582	29 162	18 416	8 917		
6	3.22	1.64	832 573	683 897	278 421	62 089	27 680	17 779	11 216		
7	3.15	1.69	528 950	428 516	285 000	63 743	28 092	16 516	7 783		
8	3.15	1.71	560 544	469 900	332 958	73 587	26 223	18 446	9 855		
9	3.27	1.74	481 656	383 339	351 995	65 833	25 997	19 191	7 745		
10	3.27	1.74	530 314	439 159	408 720	64 909	44 571	18 979	9 093		
11	3.23	1.71	502 373	403 974	390 019	59 212	26 809	17 593	7 691		
12	3.38	1.65	1044 914	874 631	379 501	69 672	35 042	21 189	9 036		
平成 22. 1	3.27	1.55	522 980	423 585	300 341	61 170	25 120	22 910	7 807		
2	3.39	1.55	494 399	405 279	302 308	59 333	37 280	25 112	14 703		
	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出	非消費支出	平均消費性向 (%)	金融資産純増		
平成 17 年平均	13 546	9 457	51 403	18 025	31 875	101 557	88 560	74.0	84 553		
18	11 516	8 863	39 984	17 517	32 749	84 682	75 835	73.9	39 659		
19	12 708	11 648	46 220	17 664	32 555	95 697	100 037	68.4	117 007		
20	11 189	10 704	46 810	20 215	28 238	78 714	85 428	73.8	78 808		
21	12 104	10 170	73 988	22 177	31 373	80 942	98 347	79.1	72 907		
平成 21. 3	15 783	12 803	185 627	40 606	37 994	93 238	81 623	143.1	△62 992		
4	10 192	8 641	77 509	18 779	28 653	86 975	89 267	106.7	△38 824		
5	9 954	9 723	60 070	17 374	16 469	72 667	80 429	93.1	4 639		
6	10 397	10 203	29 814	14 772	21 571	72 901	148 676	40.7	355 372		
7	14 153	7 681	32 673	10 828	26 801	76 730	100 434	66.5	88 792		
8	12 201	14 570	36 394	9 526	58 494	73 663	90 644	70.9	121 140		
9	14 333	10 197	91 355	15 674	32 306	69 363	98 317	91.8	15 764		
10	11 739	10 532	39 582	35 685	32 093	141 538	91 156	93.1	21 314		
11	9 903	14 439	159 748	11 753	24 616	58 255	98 399	96.5	△8 187		
12	13 983	9 391	93 629	13 607	39 032	74 919	170 283	43.4	391 240		
平成 22. 1	17 283	5 865	39 043	18 312	26 981	75 849	99 395	70.9	103 602		
2	11 702	7 154	43 553	25 391	31 291	46 789	89 120	74.6	57 879		

*実収入 … 一般に言われる税込み収入であり、世帯員全員の現金収入を合計したものです。

可処分所得 … 「実収入」から税金、社会保険料などの「非消費支出」を差し引いた額で、手取り収入のことです。

平均消費性向 … 「可処分所得」に対する「消費支出」の割合です。

金融資産純増 … 「預貯金」と「保険掛金」の合計から「預貯金引出」と「保険取金」の合計を差し引いたものに「有価証券購入」と「有価証券売却」との差を加えたものです。

〈全世帯(二人以上の世帯)1ヶ月間の支出(高知市)〉

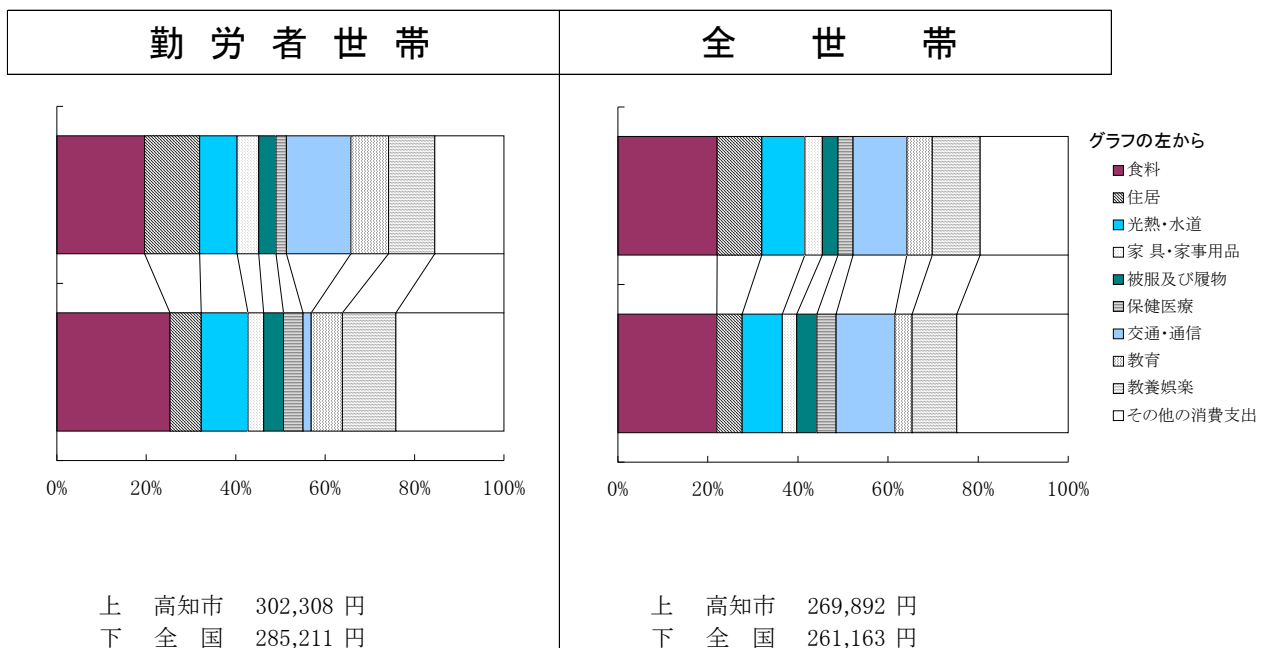
(単位:人・円)

	世帯人員	有業人員	世帯主の年齢	消費支出	消費支出の内訳				家具・家事用品
					食料	住居	光熱・水道	その他の消費支出	
平成 17 年平均	2.91	1.33	50.6	291 621	63 528	20 756	18 861	8 346	
18	3.00	1.39	52.3	294 886	65 017	21 354	20 928	9 294	
19	2.97	1.32	54.0	284 574	65 963	20 558	20 144	9 908	
20	3.00	1.32	54.6	302 305	66 697	22 604	22 534	9 698	
21	3.03	1.41	53.7	316 705	65 845	25 243	21 495	8 151	
平成 21. 3	3.18	1.37	52.5	381 609	63 411	28 247	23 522	9 668	
4	3.10	1.42	53.9	325 006	65 697	25 648	25 065	7 112	
5	3.00	1.45	53.3	348 440	66 136	24 599	18 924	7 453	
6	2.96	1.45	53.2	265 289	60 377	30 279	18 286	11 042	
7	2.90	1.45	53.7	272 515	63 825	28 909	16 804	7 475	
8	2.86	1.45	55.3	292 801	72 167	19 161	21 308	9 653	
9	2.98	1.48	54.3	302 810	65 836	19 332	20 146	8 434	
10	2.96	1.45	53.5	356 952	66 699	31 001	19 688	8 465	
11	2.95	1.34	55.2	343 120	62 811	24 252	18 291	7 149	
12	3.06	1.36	54.3	351 417	77 180	28 693	22 071	9 107	
平成 22. 1	3.00	1.29	53.5	294 690	63 646	16 764	23 154	7 687	
2	3.04	1.27	52.5	269 892	59 504	26 763	25 902	10 273	

	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出	現物総額	エンゲル係数
18	11 303	13 158	36 609	11 445	27 005	78 773	7 652	22.0
19	9 979	10 702	35 384	14 129	25 772	72 034	8 484	23.2
20	10 604	11 422	37 377	10 890	26 676	83 893	10 003	22.1
21	10 776	11 412	56 980	14 168	29 354	73 282	7 262	20.8
平成 21. 3	11 506	14 974	101 421	23 930	31 721	73 210	4 928	16.6
4	11 563	13 297	49 295	12 666	28 231	86 432	5 986	20.2
5	10 463	9 432	104 050	12 904	20 738	73 741	7 065	19.0
6	8 815	9 300	28 491	10 343	22 898	65 458	6 628	22.8
7	13 622	8 281	32 746	7 778	26 113	66 963	6 131	23.4
8	9 654	12 866	31 027	5 824	45 445	65 696	8 157	24.6
9	10 826	10 966	65 873	9 500	28 752	63 145	6 570	21.7
10	12 445	10 814	33 556	22 635	37 535	114 114	9 441	18.7
11	10 925	16 131	100 753	7 756	25 682	69 370	7 427	18.3
12	11 620	12 012	63 075	10 982	37 393	79 283	11 619	22.0
平成 22. 1	16 946	8 233	32 703	15 942	25 102	84 512	6 451	21.6
2	9 557	8 987	32 188	15 331	28 621	52 767	4 716	22.0

* 高知市の家計収支は、単身世帯を除く二人以上の世帯（96世帯）について集計したものです。

平成22年2月(二人以上の世帯)の消費支出



金融面及び産業の概況

平成22年4月1日
日本銀行高知支店

高知県金融経済概況 (平成22年2月分)

1. 概況

高知県の景気は厳しい水準にあるが、持ち直しに転じつつある。これは、公共工事など国や自治体の経済対策による景気下支え効果が持続する中、①雇用・所得の悪化に歯止めがかかりつつあり、個人消費がなお弱いながらも明るい動きがみられ始めていること、②観光関連の産業がはっきりと上向いていること、③生産も一頃ほどのテンポではないが緩やかな改善が続いていること、などが背景である。

改めて項目別に整理すると、**個人の消費支出**のうち、自動車および家電は、販売増加のテンポは一頃に比べ緩やかになってきているが、政府経済対策の効果からなお高めの水準を維持している。また、その他の消費は、家計の根強い節約・低価格志向の下で、全体としてはなお弱めの状態が続いているが、雇用・所得の悪化に歯止めがかかりつつあることなどを受け、一部に持ち直しの動きが窺われる。この間、県外客も含めた**観光関連**では、龍馬ブームに伴い、平日も含めて観光施設への入込みや宿泊客数が大幅に増加しており、こうした動きが県中部のみならず東部・西部にも波及し始めている。土産物店や飲食店など関連する産業にもプラスの効果がみられている。一方、**住宅**の販売や着工件数は依然、低水準で推移している。**公共工事**は、国・自治体等による増額から、引続き前年を大幅に上回っている。

製造業の生産は、ウェイトの高い電気機械の増加に加え、足許では生産用機械の一部にも生産水準引き上げの動きがみられることから、全体では緩やかな持ち直しが続いている。

雇用・所得環境をみると、労働需給面は全体として厳しい状態が続いているが、国・自治体の雇用対策が引続き一定の下支えとなっており、民間新規求人増加など下げ止まりに向けた動きがみられる。所得は、これまで二桁近いマイナスが続いてきたが、足許ではマイナス幅が大きく縮小した。

物価についてみると、需給が緩和状態にある下で、消費者物価は引続き前年を下回っている。企業を巡る物価は、販売価格は引続き下落している一方、仕入価格は国際的な原燃料価格の上昇を受けてやや強含んでいるとみられる。

企業金融をみると、本業からのキャッシュフローは、非製造業を中心に引続き厳しい状況にある。もともと、金融機関では貸出条件の見直しや信用保証制度の活用などを通じて企業を支える姿勢を維持しており、倒産は抑制された状況が続いている。

こうした下、**3月短観**(高知県、4月1日公表)における県内企業の「現状」の業況感¹は、前回09/12月調査の△28から今回△22と、3期連続で改善した。もともと、「先行き」については、政策効果の息切れ懸念などから、△27へと悪化を見込んでいた。10年度事業計画は**売上高**、**経常利益**ともに前年並みとなるなど慎重な計画である。但し、先数ベースでみると、10年度は増収増益先が増加するなど、受注・収益環境の改善に対する期待も窺われる。**設備投資**についても、総じて抑制的な計画となっているが、新しい成長分野への前向きな投資もみられ、この時点の計画としては前年度を上回る内容となっている。

このように、県の景気は08年6月以来21か月振りに上向きに転じつつあるが、先行きの持続力についてはなお慎重に見極める必要がある。製造業の生産、エコカー・エコ家電の販売などこれまで景気押し上げ方向に寄与してきた要素は、一頃より緩やかになってきている。公共工事も、自治体の増額などから全国に比べるとなお下支えの力は大きい²が、先行きは減少が懸念されている。こうした下で、足許の雇用・所得の下げ止まりの動き、個人消費や観光面での明るい動きが、更に広がり³と力強さを増していくかが注目される。

2. 産業事情 —個人支出関連—

(1) 小売関連

百貨店売上高は、引続き前年を下回っているが、一桁台後半のマイナスが続いていた昨年秋までに比べると、マイナス幅は縮小している(10/2月前年比: $\Delta 5.7\%$ < 営業日数 $\Delta 1$ 日 >)。**スーパー売上高**は、日用品、衣料品が前年を下回ったものの、食料品が底堅く推移したことから、全体ではほぼ前年並みとなった。**ショッピングセンター売上高**は、セールの奏効等から衣料品を中心に販売が持ち直し、概ね前年並みとなった。**家電量販店販売額**は、増加のテンポは一頃に比べて緩やかになってきているが、4月からのエコポイント制度変更に伴う駆け込み需要もあって、薄型テレビを中心に堅調に推移している。**乗用車新車登録台数**は、増加テンポは一頃に比べて緩やかになってきているが、エコカー減税・補助金効果から普通車・小型車を中心に引続き前年を大きく上回っている(同: $+27.0\%$)。**コンビニエンスストア売上高**は、新規出店効果からなお前年を上回っているが、実勢としては弱含んでいるとみられる。

消費者行動の観点から改めて整理すると、家計の節約・低価格志向はなお続いているが、一頃に比べると、そうした傾向は幾分弱まってきたように窺われる。すなわち、2~3月にかけては、百貨店やショッピングセンターでは春物衣料や新生活用品を中心に動向が窺われ、客単価上昇の動きもみられた。食品関連についても、セールや物産展の開催、産直野菜コーナーの拡充など、必ずしも低価格を前面に出さない販売促進策が奏効して、販売が持ち直す先が少なくなかった。こうした点を踏まえると、個人の消費支出は全体としてはなお弱含んでいるが、雇用・所得環境が徐々に下げ止まりつつある下で、減少傾向に緩やかに歯止めがかかってきているように窺われる。

(2) 観光関連

県内**主要観光施設への入込客数**および**主要旅館・ホテルの宿泊客数**は、龍馬ブームに伴う県内外からの観光客の増加を背景に、前年を大幅に上回った(主要観光施設への入込客数10/2月前年比: $+28.1\%$ < 速報 >、主要旅館・ホテルの宿泊客数同: $+20.0\%$)。これまで観光・宿泊客の増加は県中央部が中心であったが、ここにきて東部や西部においても波及がみられ始めている。また、これまで弱目の動きが続いていた平日でも、観光・宿泊客の増加がみられる。

(3) 住宅関連

住宅の販売地合いは、雇用・所得環境が下げ止まりつつあるものの、水準としてはなお厳しいこと等を反映して、大きく落ち込んだ状態が続いている。こうした下、10/2月の**新設住宅着工戸数**は、持家は前年並みとなったものの、貸家、分譲が前年を下回ったため、全体では前年を大幅に下回った(10/2月前年比: $\Delta 63.6\%$)。

3. 産業事情 —製造業の生産活動—

(1) 一般機械・鉄鋼

環境整備機器は、鉄鋼向けを中心に緩やかに持ち直している。**鋳鋼・工作機械**は、水準としてはなお低めながら、足許では幾分持ち直している。**特殊アロイ**は、自動車向けを中心に概ね横這いで推移している。**農機具**は、国内市場が趨勢的に縮小する中、政府の助成金事業の下支えを背景に、概ね横這いで推移している。**土木建設用機械**は、概ね横這いで推移している。**銃砲**は、このところ横這いで推移してきたが、海外での需要減少を背景に、足許では生産を引き下げている。**船用クレーン**は、新規受注の低迷から、減少を続けている。

(2) 電気機械・電子部品

液晶表示装置は、携帯電話向けを中心とした需要弱含みから、緩やかに減少している。**半導体(マイコン等)**は、デジタル家電や環境関連機器向けを中心に増加している。

(3) 製紙

特殊工業紙は、このところ横這いで推移してきたが、デジタル家電向けの需要増加から、足許では緩やかに持ち直している。**不織布および同製品**は、マスクなどの需要減退から、生産を引き下げている。**家庭紙**は、足許では概ね横這いで推移している。

(4) 窯業・土石

研磨材は、これまで減産幅が緩やかに縮小してきたが、自動車向けの需要一服から、足許では概ね横這いとなっている。**石灰**は、鉄鋼向けを中心に減産幅が縮小している。**石灰**は、化学や紙・パルプ向けを中心に減産幅が幾分縮小した後、足許で

は概ね横這いで推移している。生コンクリートは、民需は落ち込んでいるものの、官公需が堅調であることから、概ね横這いで推移している。セメントは、民間建設投資を中心とした需要低迷から減少している。

(5)食料品

食料品は、概ね横這い圏内で推移しているが、足許では「龍馬伝」効果などから増加する先もみられている。

4. その他(マクロ経済、金融指標など)

(1)公共工事

公共工事請負金額は、経済対策の効果から、当年度累計で前年を大幅に上回って推移している(09年度累計前年比: +36.7%)。10/2月単月でも前年を上回った(前年比: +11.9%)。公共工事は全国では頭打ちとなっているが、当県においては引続き高水準の工事量が確保されており、景気を下支えている。

(2)雇用・所得環境

労働需給をみると、国・自治体の雇用対策が一定の下支えとなっているものの、企業の雇用過剰感は引続き強く、なお厳しい状態が続いている。有効求人倍率は、09/5月から10/1月にかけて改善を続けた後、足許では概ね横這いとなっている(10/2月:0.43倍)。この間、常用労働者数は小幅ながら前年を下回った(10/1月前年比:△1.7%)。もともと、民間企業による新規求人は足許前年を上回りつつあるほか、事業主都合による解雇も減少しており、先行きにかけては、緩やかに下げ止まっていくものとみられる。

賃金・所得面をみると、これまで1人当たりの現金給与総額は前年を大幅に下回った状態が続いてきたが、1月は、所定内給与(同:△1.5%)のマイナス幅が大きく縮小したほか、所定外労働時間(同: +1.3%)も久方振りにプラスに転じたことから、前年を若干下回る程度に止まった(同:△1.5%)。

以上のことから、雇用・所得環境は、なお厳しい状況にあるものの、全体としては下げ止まりつつあるとみられる(雇用者所得同:△3.1%)。

(3)物価

消費者物価(高知市、生鮮食品を除く総合)は、需給が緩和状態にある下で、引続き前年を下回っている。10/2月については、マイナス幅がやや拡大した(10/1 月前年比:△0.7%→2月同:△0.9%)。

(4)倒産動向

企業倒産は、金融機関が貸出条件の見直しや信用保証制度の活用などを通じて企業を支える姿勢を維持しており、基調としては抑制された状況が続いている(10/2月倒産件数9件<前年11件>、負債金額は1,709百万円<前年1,571百万円>)。この間、高知県信用保証協会による代位弁済は、件数(09/10~12月前年比:△33.1%→10/1~2月同:△45.1%)は前年を下回ったものの、金額(09/10~12月前年比:△54.6%→10/1~2月同: +9.7%)は前年を上回った。

(5)預貸金動向

県内金融機関(銀行、信金、信組)の実質預金をみると、個人・法人預金の動きに大きな変化はないものの、公金預金に滞留していた各種交付金の取崩しなどから、前年比プラス幅が縮小した(10/2月末残前年比: +3.8%)。

県内金融機関(銀行、信金、信組)の貸出は、地公体向けが引続き前年を上回っているが、企業向け、個人向けが前年割れで推移しているため、前年を下回った(10/2 月末残前年比:△1.7%)。もともと、このところ企業向けの減少ペースが鈍化していることから、前年比マイナス幅は幾分縮小した。この間、高知県信用保証協会による保証承諾額は、前年における緊急保証の実行増加の反動から前年を下回っており(10/2月前年比:△30.7%)、残高前年比の伸び率は縮小した(同: +1.5%)。

貸出約定平均金利(銀行)は、横這い圏内で推移している(10/1月2.205%→2月:2.191%)。

以上

金融統計 (2010年2月)

1. 銀行券

(単位: 百万円)

	当月中	前年同月中
発行	34,807	40,935
還収	25,309	36,703
発行超	9,497	発行超 4,231

【出所: 日本銀行高知支店】

2. 手形交換

(単位: 百万円、枚、%)

	当月中		前年同月中	
	枚数	金額	枚数	金額
手形交換高(A)	32,734枚	30,511	35,078枚	33,490
不渡手形(B)	45枚	95	58枚	88
不渡発生率(B/A)	0.14%	0.31%	0.17%	0.26%

【出所: 高知手形交換所】

3. 金融機関預貸金

(単位: 百万円、%)

	月末残高		月中増減	
		前年比		前年同月増減
預金	3,172,048	3.7%	5,221	22,024
実質預金	3,169,650	3.8%	4,854	21,345
貸出金	1,690,309	△1.7%	6,992	1,664

【出所: 日本銀行高知支店】

(注)金融機関預貸金について

- ・国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)、信用金庫、および信用組合の県内店舗ベース。
- ・特別国際金融取引勘定(オフショア勘定)を除く。
- ・実質預金は、預金から切手手形を控除したもの。
- ・貸出金については、中央政府向け貸出を除く。

(参考) 経済指標 (県内宿泊者数、金融関係)

	県内宿泊者数 (前年比、%)				金 融									
	西部	中部	東部	県全体	銀行券発行高 (平残前年比、%)		実質預金 (末残前年比、%)		貸出金 (末残前年比、%)		貸出約定平均金利 (総合、%)			
					全国	高知	四国	全国	高知	四国	全国	高知	四国	全国
2008年	△6.5	0.9	0.4	△0.2	0.8	1.6	1.9	2.2	△1.1	1.1	4.6	2.355	1.984	1.865
2009年	△7.3	0.0	△10.1	△2.0	0.5	4.8	3.4	2.2	△1.9	△0.9	△1.9	2.210	1.829	1.655
2009/1~3月	△15.9	1.1	△4.8	△1.7	0.6	1.5	2.2	2.8	△1.1	1.2	4.3	2.247	1.904	1.776
4~6月	△0.3	△1.3	△15.2	△2.8	1.0	3.1	3.0	2.4	△0.8	0.6	2.8	2.264	1.873	1.703
7~9月	△3.6	2.8	△3.3	1.3	0.7	3.2	3.4	2.5	△1.1	0.0	2.0	2.247	1.853	1.680
10~12月	△10.5	△2.6	△16.8	△5.0	△0.2	4.8	3.4	2.2	△1.9	△0.9	△1.9	2.210	1.829	1.655
2009/10月	△10.8	△4.5	△16.6	△6.5	0.0	4.4	4.0	2.5	△1.1	△0.2	0.6	2.235	1.846	1.680
11月	△7.8	△7.1	△15.3	△8.0	△0.3	4.6	3.5	2.2	△1.8	△1.1	△0.7	2.233	1.851	1.674
12月	△14.3	6.5	△19.2	1.6	△0.3	4.8	3.4	2.2	△1.9	△0.9	△1.9	2.210	1.829	1.655
2010/1月	△2.8	9.5	△4.4	7.0	△0.2	4.3	3.4	2.3	△2.0	△0.7	△1.8	2.205	1.824	1.649
2月	26.2	21.2	5.1	20.0	0.1	3.8	3.2	...	△1.7	△1.2	...	2.191 ^{P)}	1.814	...
出所	日本銀行高知支店				日本銀行	高知: 日本銀行高知支店 四国: 日本銀行松山支店 全国: 日本銀行					高知: 日本銀行高知支店 四国: 四国財務局 全国: 日本銀行			

(注)

【宿泊者数】

- ・高知県内43社ベース。

【実質預金、貸出金】

- ・高知については、国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)、信用金庫、および信用組合の県内店舗ベース。特別国際金融取引勘定(オフショア勘定)を除く。実質預金は、預金から切手手形を控除したもの。貸出金については、中央政府向け貸出を除く。
- ・四国については、国内銀行ベース。
- ・全国については、国内銀行ベース。詳しくは、日本銀行「金融経済統計月報<金融7.主要勘定(1)>」(本行ホームページ掲載)の注釈をご参照下さい。

(URL) <http://www.boj.or.jp/type/release/teiki/sk/sk.htm>

【貸出約定平均金利】

- ・高知については、高知県内に店舗を置く国内銀行(ゆうちょ銀行、三菱UFJ信託銀行を除く)の貸出平均金利(ストックベース)を貸出金残高で加重平均したもの。高知県内融資分、当座貸越を含むベース。
- ・四国については、四国地区4地銀平均。
- ・全国については、国内銀行平均。詳しくは、日本銀行「貸出約定平均金利」(本行ホームページ掲載)の注釈をご参照下さい。

(URL) <http://www.boj.or.jp/theme/research/stat/dl/kinri/yaku/index.htm>

【その他】

- ・ **p)** は速報値、**r)** は修正値。

第144回全国企業短期経済観測調査（高知県分）
— 2010年3月調査 —

▽調査対象企業および回答状況（回答期間：2月23日～3月31日）（社数）

	調査先数	回答先数（回答率）	大企業	中堅企業	中小企業
全産業	129	129（100%）	5	25	99
製造業	33	33（100%）	2	8	23
非製造業	96	96（100%）	3	17	76

（注）「大企業」は資本金10億円以上、「中堅企業」は同1億円以上10億円未満、「中小企業」は同1億円未満。

< 概要 >

- 業況判断D.I.の「現状」評価は、前回09/12月調査の▲28から今回▲22と、3期連続で改善した。高知県のD.I.は過去10年▲20台前半から▲40台の間で低迷を続けてきたが、そうした中では相対的に高めであった00/3月、08/3月に並ぶ水準。
- 改善は、国や自治体による経済対策の景気下支え効果が持続していることに加え、龍馬ブームが観光・宿泊客の増加や関連商品の出荷増など上向きの力として働いていることが背景。
- もっとも、「先行き」見通しは、政策効果の息切れ懸念などから、▲27への悪化を見込んでいる。
- 09年度の売上高、経常利益は、前回調査から大きな修正はなく、10年度についても、ともに前年並みとなるなど慎重な計画。但し、先数ペースでみると、10年度は増収増益先が増加しており、受注・収益環境の改善に対する期待も窺われる。
- 設備投資は、09年度は前回調査からやや上方修正された。10年度も、総じてみれば抑制的な計画となっているが、新しい成長分野への前向きな投資もみられ、この時点の計画としては前年度を上回る内容となっている。
- 企業金融面では、金融機関による貸出条件の見直しなどを通じた下支えもあり、貸出態度が「厳しい」とみる先が大きく減少した。

1. 業況判断

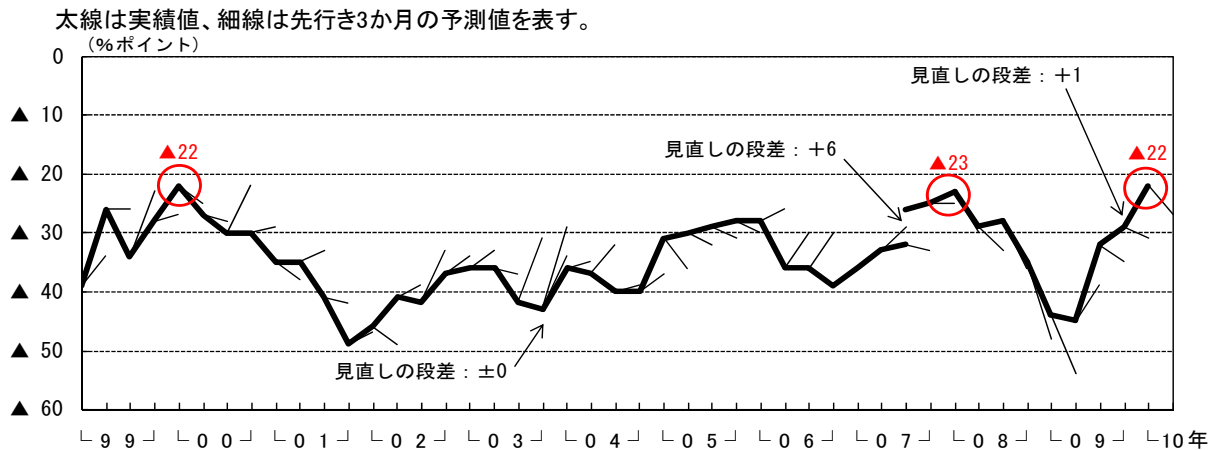
- 業況判断D.I.の「現状」評価は、前回09/12月調査の▲28から今回▲22と、やや大きめの改善となった。国・自治体の経済対策の下支え効果が持続する下、龍馬ブームによる観光客の増加や関連商品の出荷増加などから判断を引き上げる動きがみられたことが背景。
— 過去10年で「現状」が▲20台の前半まで改善したのは、08/3月（▲23）、00/3月（▲22）の2回のみ（次ページ図参照）。
- 「先行き」（10/6月までの見通し）は▲27と、▲5ポイントの悪化を見込んでいる。
— 先行き改善を見込む先もそれなりにあったが、これまで政策効果の恩恵を受けてきた業種において、効果の息切れを見込む先が多かったことによるもの。

▽業況判断D.I.（「良い」－「悪い」社数の構成比 %ポイント）

	旧ベース				新ベース						
	09/3月	6月	9月	12月	12月	(前回の10/3月予測)	10/3月現状	変化幅	6月先行き	変化幅	
全産業	▲44	▲45	▲32	▲29	▲28	(▲30)	▲22	6	▲27	▲5	
社数構成比	①良い	5	5	8	10	11	(7)	12	7	9	▲3
	②さほど良くない	46	45	52	51	50	(56)	54	4	55	7
	③悪い	49	50	40	39	39	(37)	34	▲5	36	2
製造業	▲40	▲40	▲33	▲24	▲24	(▲27)	▲18	6	▲18	0	
非製造業	▲45	▲46	▲32	▲32	▲30	(▲32)	▲23	7	▲30	▲7	

※ 業況判断D.I.は、「現状」および「先行き」の業況全般に関する3つの選択肢（①良い、②さほど良くない、③悪い）のうち、①良いと答えた社数の構成比(%ポイント)から③悪いと答えた社数の構成比を差し引いたもの。

▽業況判断D. I. (全産業) の推移 (実績・予測)



(業種別の動向)

- **「現状」判断**は、製造業、非製造業ともに改善した。
 - ・ **製造業**では、電気機械や食料品において、出荷の持ち直しがみられていることから、前回▲24 から今回▲18 と改善した。
 - ・ **非製造業**では、建設などで政策効果がみられるほか、宿泊で龍馬ブームによる客足の増加がみられていることなどから、前回▲30 から今回▲23 と改善した。
- **「先行き」見通し**については、製造業は横這い、非製造業は悪化を見込んでいる。
 - ・ **製造業**では、食料品、生産用機械で改善を見込んでいる一方、電気機械、鉄鋼で需要持ち直しの動きが一般化するとの見方から判断を引き下げており、全体では横這いとなった（現状▲18→先行き▲18）。
 - ・ **非製造業**では、飲食・宿泊、運輸で龍馬ブームによる客足増加期待から判断を引き上げる動きがみられたものの、建設、小売などで政策効果が弱まるとの見通しから判断を引き下げる動きがみられたため、全体では悪化となった（同▲23→▲30）。

2. 事業計画

(1) 売上高

① 09年度実績見込み

- **09年度売上高見込み**は、前回12月調査比大きな変更はなかった（全産業修正率▲0.8%）。修正率は、製造業が▲1.3%、非製造業が▲0.6%。
—— この結果、前年比では▲4.5%の減収となる見通し（製造業：▲14.1%、非製造業：▲1.9%）。

▽売上高・前年度比増減率(%)

	09年度			10年度		
	見込み	上期実績	下期見込み	計画	上期計画	下期計画
全産業	▲4.5	▲7.9	▲1.0	▲0.6	+1.1	▲2.2
製造業	▲14.1	▲23.4	▲3.0	▲3.7	▲1.9	▲5.5
非製造業	▲1.9	▲3.4	▲0.4	+0.1	+1.8	▲1.5

(備考)09年度、10年度ともに調査対象先拡充後の新ベース

▽前回(09/12月)調査からの修正率(%)

	09年度		
	見込み	上期実績	下期見込み
全産業	▲0.8	+0.0	▲1.5
製造業	▲1.3	+0.5	▲3.0
非製造業	▲0.6	▲0.2	▲1.1

(備考)調査対象先拡充後の新ベース

(業種別にみた前回調査時からの修正状況)

- **製造業**：鉄鋼で出荷持ち直しがみられた一方、生産用機械、紙・パルプなどで需要減少から、見込みが下振れた先がみられたため、全体では▲1.3%となった。
- **非製造業**：経済対策による公共工事やエコカー減税等の効果から、建設や自動車ディーラーで見込みを引き上げる動きがみられた一方、競合激化に伴う売上げの下振れから、見込みを下方修正する先も少なくなかったため、全体では▲0.6%となった。

② 10年度計画

- **10年度計画**は、前年比▲0.6%とほぼ09年度並みとなる見通し（製造業が▲3.7%、非製造業が+0.1%）。
 - 上期・下期別にみると、上期は+1.1%と07/上期以来6期振りの増収を見込んでいるものの、下期は▲2.2%と再び減収となる計画。先行きについて慎重な見方が根強いことが窺われる。
 - 社数ベースでみると、増収先が55先、減収先が59先とほぼ拮抗している。

（業種別にみた状況）

- **製造業**：鉄鋼、電気機械などで出荷の増加を見込んでいる一方、紙・パルプ、輸送用・生産用機械などで新規受注の低迷などから売上げの減少を予想していることから、全体では▲3.7%の減収計画。
- **非製造業**：建設、小売で政策効果が剥落するとの予想から、減収を見込んでいる一方、宿泊・飲食などで龍馬ブームを背景とした増収を予想していることから、全体ではほぼ前年並み（+0.1%）となる計画。

(2) 経常利益

① 09年度実績見込み

- **09年度経常利益見込み**は、前回12月調査比大きな変更はなかった（全産業修正率+0.0%）。業種別にみると、製造業が+20.3%、非製造業が▲16.3%。
 - この結果、前年比では、+49.2%の増益となる見込み（製造業：2.3倍、非製造業：+6.9%）。

▽経常利益・前年度比増減率(%)

	09年度			10年度		
	見込み	上期実績	下期見込み	計画	上期計画	下期計画
全産業	+49.2	+1.6	2.5倍	▲1.6	▲18.3	+12.2
製造業	2.3倍	▲10.2	黒字転化	▲24.4	▲37.6	▲1.7
非製造業	+6.9	+60.9	▲4.4	+22.9	+31.9	+19.7

（備考）09年度、10年度ともに調査対象先拡充後の新ベース

▽前回(09/12月)調査からの修正率(%)

	09年度		
	見込み	上期実績	下期見込み
全産業	+0.0	+8.9	▲6.4
製造業	+20.3	+11.3	+39.6
非製造業	▲16.3	+2.7	▲21.5

（備考）調査対象先拡充後の新ベース

（業種別にみた前回調査時からの修正状況）

- **製造業**：多くの先で引続きコスト削減に取り組んでいることに加え、鉄鋼、輸送用機械などで出荷持ち直しや、原材料価格の低下などによる収益の改善がみられたため、全体では+20.3%の上方修正となった。
- **非製造業**：自動車ディーラーや建設で、政策効果から増益となる先が引続きみられているものの、卸売やその他の小売などで、販売不振や販売価格の下落などから見込みが下振れた先が多くみられたことから、全体では▲16.3%の下方修正となった。

② 10年度計画

- **10年度計画**は、前年比▲1.6%とほぼ横這い（製造業が▲24.4%、非製造業が+22.9%）。
 - もっとも、社数ベースでみると増収を伴う増益先は09年度を大きく上回っており、コスト削減だけでなく、受注環境の改善による収益改善に対する期待も窺われる。

（業種別にみた状況）

- **製造業**：食料品、紙・パルプなどで出荷持ち直しによる増益を見込んでいるものの、鉄鋼、生産用機械などで、新規受注の減少や先行きの原材料価格の上昇懸念などから減益を予想しており、全体では▲24.4%の減益計画。
- **非製造業**：卸売で一段のコスト削減を計画しているほか、宿泊、運輸などで龍馬ブームに伴う客足の増加期待から増益を見込んでおり、全体では+22.9%の増益計画。

(3) 設備投資

① 09年度実績見込み

- **09年度設備投資見込み**は、**前回12月調査比**上方修正となった（全産業修正率+14.9%）。修正率は、製造業が▲0.0%、非製造業が+33.8%。

—— もっとも、**前年比**では▲37.0%で08年度を大幅に下回ったまま着地する見込み（製造業▲47.1%、非製造業▲22.9%）。

▽設備投資・前年度比増減率(%)

	09年度			10年度		
	見込み	上期実績	下期見込み	計画	上期計画	下期計画
全産業	▲ 37.0	▲ 43.4	▲ 32.4	▲ 22.7	▲ 24.9	▲ 21.2
製造業	▲ 47.1	▲ 47.7	▲ 46.7	▲ 35.6	▲ 39.7	▲ 32.2
非製造業	▲ 22.9	▲ 37.7	▲ 11.9	▲ 9.9	▲ 6.3	▲ 11.9

(備考)09年度、10年度ともに調査対象先拡充後の新ベース
09年度はリース会計適用前ベース、10年度はリース会計対応ベース

▽前回(09/12月)調査からの修正率(%)

	09年度		
	見込み	上期実績	下期見込み
全産業	+ 14.9	+ 13.3	+ 15.8
製造業	▲ 0.0	+ 24.0	▲ 11.8
非製造業	+ 33.8	+ 3.3	+ 58.4

(備考)調査対象先拡充後の新ベースで、かつリース会計適用前ベース

(業種別にみた前回調査時からの修正状況)

- **製造業**：いずれの業種においても前回から大きな修正はみられず、全体でも前回調査並みとなった。
- **非製造業**：建設業の一部で事業多角化のための投資がみられたほか、運輸で排ガス規制に対応した車両更新がみられたことから、全体では+33.8%の上方修正となった。

② 10年度計画

- **10年度計画**は、**前年比**▲22.7%の減少を見込んでいる（製造業が▲35.6%、非製造業が▲9.9%）。

—— もっとも、例年、年度開始前の3月調査は抑制的な計画とされる傾向があり、前年3月時点の09年度計画（前年比▲36.5%）と比べれば高めの計画となっている。

(業種別にみた状況)

- **製造業**：現時点では多くの先で投資を抑制する動きがみられ、全体では▲35.6%の減少計画となっているが、鉄鋼、紙・パルプで環境関連の前向きな投資が計画されている。
- **非製造業**：現時点では多くの先で、慎重な投資スタンスを維持しており、全体では▲9.9%の減少計画となっているが、卸売、宿泊などで投資を増加させる動きがみられる。

3. その他のD.I.

(1) 製造業の製品需給、製品在庫

- **製品需給判断D.I.**（「需要超過」－「供給超過」）は、「供給超過」幅が大幅に拡大した。もっとも、この動きは一時的なものとみられ、先行きについては、「供給超過」幅が再び縮小する見通し。
- **製品在庫判断D.I.**（「過大」－「不足」）は、「過大」超幅がやや拡大した。

▽製造業の製品需給および製品在庫判断D.I.（%ポイント）

	旧ベース				新ベース			
	09/3月	6月	9月	12月	12月	(前回の10/3月予測)	10/3月現状	先行き(10/6月)
製品需給 (「需要超過」－「供給超過」)	▲ 50	▲ 44	▲ 43	▲ 20	▲ 24	(▲ 30)	▲ 49	▲ 27
製品在庫 (「過大」－「不足」)	31	18	21	7	7	—	10	—

(2) 生産・営業用設備、雇用人員

- 生産・営業用設備判断D.I.（「過大」－「不足」）は、前回調査と同程度の「過大」超となった。先行きについても、横這いの見通し。
- 雇用人員判断D.I.（「過剰」－「不足」）は、現状、先行きともほぼ横這い圏内の動きとなっている。

▽生産・営業用設備および雇用人員判断D.I.（%ポイント）

	←旧ベース 新ベース→				(%ポイント)			
	09/3月	6月	9月	12月	12月	(前回の10/3月予測)	10/3月現状	先行き(10/6月)
生産・営業用設備 (「過大」－「不足」)	10	10	12	10	7	(8)	8	8
雇用人員 (「過剰」－「不足」)	17	16	20	20	17	(16)	14	17

(3) 仕入価格、販売価格

- 仕入価格判断D.I.（「上昇」－「下落」）は、「下落」超から「上昇」超に転じた。先行きについては、ほぼ横這いとなる見通し。
- 販売価格判断D.I.（「上昇」－「下落」）は、現状、先行きともほぼ同程度の「下落」超が続いている。

▽仕入価格および販売価格判断D.I.（%ポイント）

	←旧ベース 新ベース→				(%ポイント)			
	09/3月	6月	9月	12月	12月	(前回の10/3月予測)	10/3月現状	先行き(10/6月)
仕入価格 (「上昇」－「下落」)	2	1	3	▲2	▲1	(▲1)	5	7
販売価格 (「上昇」－「下落」)	▲25	▲24	▲26	▲28	▲31	(▲28)	▲28	▲26

(4) 企業金融関連

① 資金繰り、金融機関の貸出態度

- 資金繰り判断D.I.（「楽である」－「苦しい」）は、前回調査と同程度の「苦しい」超となった。
- 金融機関の貸出態度判断D.I.（「緩い」－「厳しい」）は、金融機関による貸出条件の見直しや信用保証制度の活用を通じた下支えもあり、「厳しい」超幅がはっきりと縮小した。

▽資金繰り、貸出態度判断D.I.（%ポイント）

	←旧ベース 新ベース→				(%ポイント)			
	09/3月	6月	9月	12月	12月	(前回の10/3月予測)	10/3月現状	先行き(10/6月)
資金繰り (「楽である」－「苦しい」)	▲21	▲18	▲14	▲11	▲9	—	▲11	—
貸出態度 (「緩い」－「厳しい」)	▲13	▲16	▲12	▲12	▲11	—	▲3	—

② 借入金利

- 借入金利判断D.I.（「上昇」－「低下」）は、「低下」超に転じた。

▽借入金利判断D.I.（%ポイント）

	←旧ベース 新ベース→				(%ポイント)			
	09/3月	6月	9月	12月	12月	(前回の10/3月予測)	10/3月現状	先行き(10/6月)
借入金利 (「上昇」－「低下」)	▲13	▲6	0	2	1	(13)	▲7	6

(参考)

1. 高知県と全国・四国との比較表

(注1) 高知県、四国の値はいずれも「全規模」の計数。売上高、経常利益、設備投資額は、前年度比増減率。

(注2) 調査対象先の見直しにより、09/12月と10/3月は非連続。

1. 業況判断D. I. (「良い」－「悪い」)

全産業										
	08/3月	6月	9月	12月	09/3月	6月	9月	12月	10/3月	先行き
高知県	▲ 23	▲ 29	▲ 28	▲ 35	▲ 44	▲ 45	▲ 32	▲ 29	▲ 22	▲ 27
四国	▲ 12	▲ 14	▲ 16	▲ 25	▲ 41	▲ 42	▲ 32	▲ 27	▲ 25	▲ 29
全国・大企業	12	7	0	▲ 16	▲ 45	▲ 39	▲ 28	▲ 23	▲ 14	▲ 9
全国・中小企業	▲ 11	▲ 16	▲ 21	▲ 28	▲ 47	▲ 49	▲ 43	▲ 37	▲ 31	▲ 35

製造業

	08/3月	6月	9月	12月	09/3月	6月	9月	12月	10/3月	先行き
高知県	▲ 7	▲ 6	7	▲ 23	▲ 40	▲ 40	▲ 33	▲ 24	▲ 18	▲ 18
四国	3	1	0	▲ 10	▲ 30	▲ 36	▲ 27	▲ 18	▲ 23	▲ 24
全国・大企業	11	5	▲ 3	▲ 24	▲ 58	▲ 48	▲ 33	▲ 24	▲ 14	▲ 8
全国・中小企業	▲ 6	▲ 10	▲ 17	▲ 29	▲ 57	▲ 57	▲ 52	▲ 40	▲ 30	▲ 32

非製造業

	08/3月	6月	9月	12月	09/3月	6月	9月	12月	10/3月	先行き
高知県	▲ 30	▲ 37	▲ 40	▲ 39	▲ 45	▲ 46	▲ 32	▲ 32	▲ 23	▲ 30
四国	▲ 21	▲ 24	▲ 26	▲ 36	▲ 47	▲ 47	▲ 35	▲ 32	▲ 26	▲ 32
全国・大企業	12	10	1	▲ 9	▲ 31	▲ 29	▲ 24	▲ 22	▲ 14	▲ 10
全国・中小企業	▲ 15	▲ 20	▲ 24	▲ 29	▲ 42	▲ 44	▲ 39	▲ 35	▲ 31	▲ 37

2. 仕入価格判断D. I.

(「上昇」－「下落」)

(全産業)

	09/9月	12月	10/3月	先行き
高知県	3	▲ 2	5	7
四国	4	0	5	8
全国製造・中小企業	4	3	10	20
全国非製造・中小企業	5	2	3	5

3. 販売価格判断D. I.

(「上昇」－「下落」)

(全産業)

	09/9月	12月	10/3月	先行き
高知県	▲ 26	▲ 28	▲ 28	▲ 26
四国	▲ 26	▲ 27	▲ 30	▲ 30
全国製造・中小企業	▲ 29	▲ 31	▲ 29	▲ 31
全国非製造・中小企業	▲ 32	▲ 34	▲ 34	▲ 36

4. 雇用人員判断D. I.

(「過剰」－「不足」)

(全産業)

	09/9月	12月	10/3月	先行き
高知県	20	20	14	17
四国	21	20	16	18
全国・大企業	18	15	13	9
全国・中小企業	21	16	13	15

5. 資金繰り判断D. I.

(「楽である」－「苦しい」)

(全産業)

	09/9月	12月	10/3月
高知県	▲ 14	▲ 11	▲ 11
四国	▲ 11	▲ 8	▲ 7
全国・大企業	6	6	9
全国・中小企業	▲ 18	▲ 16	▲ 14

6. 貸出態度判断D. I.

(「緩い」－「厳しい」)

(全産業)

	09/9月	12月	10/3月
高知県	▲ 12	▲ 12	▲ 3
四国	▲ 10	▲ 10	▲ 5
全国・大企業	▲ 4	▲ 1	2
全国・中小企業	▲ 12	▲ 11	▲ 8

7. 借入金利水準判断D. I.

(「上昇」－「低下」)

(全産業)

	09/9月	12月	10/3月	先行き
高知県	0	2	▲ 7	6
四国	1	2	▲ 2	6
全国・大企業	2	1	▲ 3	6
全国・中小企業	3	4	1	9

8. 売上高

(全産業)

	09年度 (実績見込)	10年度 (計画)
高知県	▲ 4.5	▲ 0.6
四国	▲ 6.2	+ 0.5
全国・大企業	▲ 13.2	+ 3.9
	▲ 12.6	+ 2.1
全国・中小企業	▲ 10.1	+ 0.3

全国・大企業は上段が製造業、下段が非製造業

9. 経常利益

(全産業)

	09年度 (実績見込)	10年度 (計画)
高知県	+ 49.2	▲ 1.6
四国	+ 2.1	+ 15.9
全国・大企業	▲ 21.5	+ 49.3
	▲ 12.8	+ 7.1
全国・中小企業	▲ 11.9	+ 22.7

全国・大企業は上段が製造業、下段が非製造業

10. 設備投資額

(全産業)

	09年度 (実績見込)	10年度 (計画)
高知県	▲ 37.0	▲ 22.7
四国	▲ 12.3	+ 3.5
全国・大企業	▲ 30.0	▲ 1.0
	▲ 5.6	▲ 2.4
全国・中小企業	▲ 23.5	▲ 27.8

全国・大企業は上段が製造業、下段が非製造業
09年度はリース会計適用前ベース
10年度はリース会計対応ベース

鉱工業生産指数の動向 <平成 22年 1月>

高知県統計課
823-9783

<概況>

－ 生産 対前月比 -12.6%の下落 －

平成22年1月の高知県鉱工業生産指数(季節調整済指数)は、鉱工業総合で87.7と前月に比べ-12.6%下落した。1カ月ぶりの低下となった。

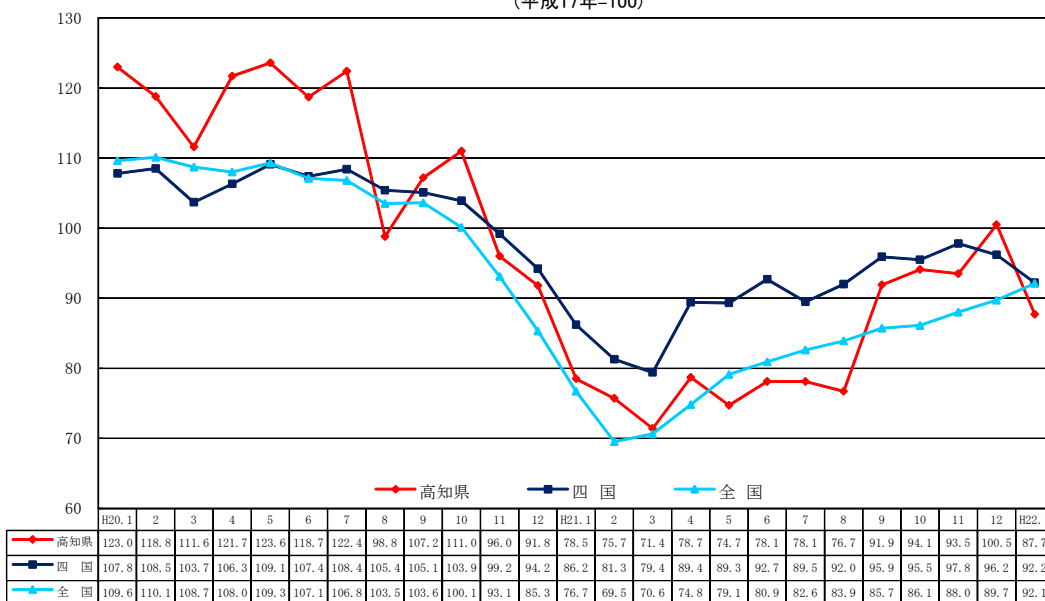
(平成17年=100)

業 種	季節調整済		原指数
	指 数	増減率(前月比)%	増減率(前年同月比)%
鉱工業総合	87.7	△12.6	11.9
製造工業総合	87.8	△12.6	12.0
鉄鋼業	78.4	1.6	△13.3
機械工業	65.2	△43.6	△13.6
電気機械工業	116.4	△10.7	100.4
窯業・土石製品工業	66.1	△7.3	△12.0
化学工業	100.0	15.9	△11.2
パルプ・紙・紙加工品工業	89.0	△14.6	23.5
繊維工業	86.8	△1.1	△8.6
木材・木製品工業	63.8	△8.6	△20.0
食料品工業	88.7	△7.5	△4.5
その他の工業	85.9	13.2	△19.4
鉱	86.3	△4.6	2.1

高知県の鉱工業生産指数

年 月		業 種					
		鉱工業総合	製造工業総合	鉄鋼業	機械工業	電気機械工業	窯業・土石製品工業
ウ エ イ ト		10,000.0	9,836.6	374.1	1,564.7	2,503.8	1,350.1
年 平 均	平成 17 年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	18	109.7	109.8	106.4	103.4	131.7	95.9
	19	113.3	113.5	119.2	103.3	147.7	94.2
	20	111.8	112.0	121.1	105.5	147.0	86.4
	21	82.6	82.6	72.8	89.3	75.5	72.9
原 指 数	平成21年 1 月	78.2	78.1	88.9	67.6	54.2	74.2
	2	78.1	78.2	81.3	82.6	39.1	88.8
	3	78.4	78.4	88.1	92.6	35.4	74.8
	4	74.8	74.9	72.0	98.9	57.8	49.0
	5	73.4	73.5	53.0	85.7	61.6	68.1
	6	76.4	76.5	66.9	91.0	66.4	72.6
	7	74.3	74.3	66.0	70.0	74.8	62.9
	8	77.7	77.8	62.9	124.2	75.9	58.8
	9	85.1	85.0	73.2	92.1	102.4	77.8
	10	93.6	93.8	75.9	86.8	114.8	81.1
	11	97.5	97.5	72.4	90.4	106.6	86.0
	12	103.1	103.2	72.8	89.2	117.0	80.3
		平成22年 1	87.5	87.5	77.1	58.4	108.6
	対前年同月比	111.9	112.0	86.7	86.4	200.4	88.0
季 節 調 整 済	平成21年 1 月	78.4	78.3	90.5	75.5	58.1	75.1
	2	75.7	75.7	76.3	63.6	44.6	81.9
	3	71.4	71.4	82.9	101.9	33.8	69.9
	4	78.6	78.6	67.8	110.5	62.4	64.1
	5	74.6	74.8	55.1	107.2	56.3	69.0
	6	78.0	78.0	65.4	82.7	63.8	71.4
	7	78.1	78.0	65.1	72.8	69.0	70.3
	8	76.7	76.7	70.7	85.5	68.6	66.2
	9	91.9	91.9	76.0	98.6	100.8	74.1
	10	94.1	94.4	73.3	86.5	110.7	81.8
	11	93.5	93.5	73.1	93.0	112.9	75.5
	12	100.4	100.5	77.2	115.6	130.4	71.3
		平成22年 1	87.7	87.8	78.4	65.2	116.4
	対前月比	87.4	87.4	101.6	56.4	89.3	92.7

鉱工業生産指数の推移（季節調整済）
（平成17年=100）



資料出所 四国：四国経済産業局
全国：経済産業省

（平成17年=100）

化学工業	パルプ・紙・紙加工品工業	繊維工業	木材・木製品工業	食料品工業	その他の工業	鉱業
214.1	1,045.4	308.5	490.8	1,521.3	463.8	163.4
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
115.3	104.9	128.0	98.7	103.7	83.9	104.0
107.1	105.5	109.3	99.1	104.8	82.3	104.4
121.0	98.7	109.3	95.2	98.6	102.2	99.8
104.2	85.8	99.2	66.7	90.8	96.5	80.5
127.2	68.8	90.6	76.9	120.7	97.6	84.8
111.5	82.9	94.2	69.2	115.7	90.9	74.1
113.7	65.1	98.1	69.2	125.1	121.0	80.7
89.8	93.7	105.5	69.2	69.1	120.1	67.8
111.0	82.0	98.9	61.5	73.9	87.4	69.9
107.0	89.8	111.6	65.4	57.4	109.6	72.4
104.9	99.8	106.3	65.4	54.8	105.8	76.8
96.3	73.8	94.4	57.7	56.1	80.0	74.3
100.3	84.5	98.0	61.5	55.3	104.1	90.1
99.6	97.4	106.4	69.2	83.7	95.0	81.5
94.1	88.6	97.9	65.4	131.3	70.1	97.3
94.9	103.5	88.9	69.2	146.1	76.0	96.1
113.0	85.0	82.8	61.5	115.3	78.7	86.6
88.8	123.5	91.4	80.0	95.5	80.6	102.1
112.5	72.0	95.0	79.7	92.9	106.5	84.5
106.8	88.1	101.9	65.1	90.9	94.9	73.8
101.6	63.1	96.1	65.0	96.6	111.9	74.9
88.9	92.2	103.9	65.6	59.8	146.6	80.2
100.0	79.1	97.3	60.3	90.9	75.3	68.9
111.8	88.6	101.7	65.6	92.3	105.8	70.2
121.4	97.2	100.6	67.2	96.5	100.0	79.0
121.0	77.5	101.2	62.6	92.5	87.8	82.7
127.2	90.2	101.9	65.1	88.0	106.1	87.9
98.2	91.6	106.7	70.1	93.8	114.0	80.0
88.6	86.2	97.2	64.5	98.0	56.3	93.3
86.3	104.2	87.8	69.8	95.9	75.9	90.5
100.0	89.0	86.8	63.8	88.7	85.9	86.3
115.9	85.4	98.9	91.4	92.5	113.2	95.4

毎月勤労統計調査地方調査 <平成22年1月分>

高知県統計課

823-9346

《事業所規模 5人以上》

1. 賃金の動き(1表参照)

現金給与総額……………	225,773 円
対前月比	△ 48.7 %
対前年同月比	△ 1.5 %
きまって支給する給与……………	223,524 円
対前月比	1.9 %
対前年同月比	△ 0.7 %
特別に支払われた給与……………	2,249 円
対前月差	△ 218,630 円
対前年同月差	△ 1,555 円

2. 労働時間の動き(2表参照)

出勤日数……………	18.9 日
対前月差	△ 0.9 日
対前年同月差	0.0 日
総実労働時間……………	139.0 時間
対前月比	△ 5.7 %
対前年同月比	△ 1.5 %
所定外労働時間……………	8.2 時間
対前月比	△ 7.8 %
対前年同月比	1.3 %

3. 雇用の動き(3表参照)

常用労働者数……………	227,411 人	労働異動率
対前月比	△ 1.5 %	入職率 1.71 % (対前年同月差 0.47 ポイント)
対前年同月比	△ 1.7 %	離職率 1.06 % (対前年同月差 0.02 ポイント)
パートタイム労働者比率……………	27.5 %	
対前月差	△ 0.3 ポイント	
対前年同月差	3.2 ポイント	

(1表) 月間現金給与額

(単位:円、%)

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与			特別に支払われた給与		
	実 数	対前月増減率	対前年同月増減率	実 数	対前月増減率	対前年同月増減率	実 数	対前月増減率	対前年同月増減率	実 数	対前月増減率	対前年同月増減率
全国(調査産業計・確報値)	272,187	△ 50.6	△ 0.2	260,643	△ 0.7	△ 0.5	243,066	△ 0.7	△ 0.8	11,544	△ 276,405	898
高知県(調査産業計)	225,773	△ 48.7	△ 1.5	223,524	1.9	△ 0.7	208,810	1.8	△ 1.5	2,249	△ 218,630	△ 1,555
建設業	253,481	△ 49.2	△ 3.6	252,617	△ 4.2	△ 1.6	239,184	△ 3.1	△ 2.2	864	△ 234,726	△ 5,403
製造業	204,890	△ 42.9	2.8	202,240	△ 0.9	1.6	190,674	△ 0.5	2.3	2,650	△ 151,722	2,594
運輸業, 郵便業	233,017	△ 28.1	0.2	232,530	2.2	4.7	194,605	2.8	△ 4.7	487	△ 95,760	△ 9,979
卸売業, 小売業	170,542	△ 35.5	0.7	169,915	9.4	1.7	163,215	8.9	2.9	627	△ 108,573	△ 1,696
金融業, 保険業	278,045	△ 47.4	△ 6.4	277,685	0.4	△ 6.4	267,716	△ 0.7	△ 6.6	360	△ 250,885	△ 9
宿泊業, 飲食サービス業	119,894	-	-	115,716	-	-	111,322	-	-	4,178	-	-
生活関連サービス業, 娯楽業	224,530	-	-	221,252	-	-	210,539	-	-	3,278	-	-
教育, 学習支援業	286,350	△ 60.3	△ 3.3	286,350	3.4	△ 3.2	281,421	3.0	△ 3.0	0	△ 443,968	0
医療, 福祉	263,668	△ 55.4	△ 7.3	258,286	0.2	△ 6.6	232,192	△ 0.1	△ 7.8	5,382	△ 328,201	△ 2,207
サービス業(他に分類されないもの)	232,587	-	-	232,125	-	-	211,402	-	-	462	-	-

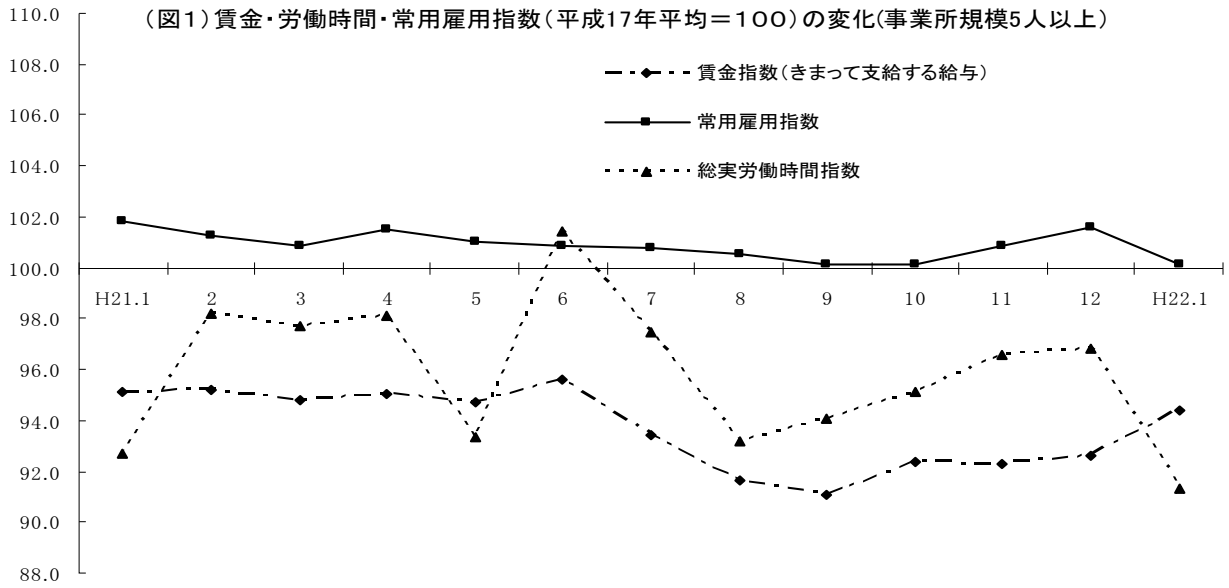
- 注) ① 鉱業, 採石業, 砂利採取業, 電気・ガス・熱供給・水道業, 情報通信業, 不動産業, 物品賃貸業, 学術研究, 専門・技術サービス業, 複合サービス事業については, 調査事業所数が少ないので公表しませんが, 調査産業計には含まれます。
- ② 対前月, 対前年同月増減率は指数により作成しています。平成21年1月に行った抽出替えに伴う新・旧両指定事業所の結果は, 標本誤差等により通常若干の差異が生じます。このため時系列比較のため原則として指数を過去に遡りギャップ修正を行っています。
- ③ 平成22年1月分から日本標準産業分類(平成19年11月改定)に基づき表章しています。平成21年以前の結果との接続については, 厚生労働省のWebページ(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/maikin-hyosyo.pdf>)を参照ください。なお, 平成21年以前と接続しない産業の指数, 前年比及び前年差は, 算出できないため, 表中において「-」と表記しています。
- ④ 特別に支払われた給与については指数を作成していないため, 実数による増減差です。
- ⑤ 「現金給与総額」=「きまって支給する給与」+「特別に支払われたきまって支給する給与」+「所定内給与」+「超過労働給与」

(2表) 月間実労働時間数および出勤日数

(単位:時間、日、%)

産 業	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数		
	実 数	対前月増減率	対前年同月増減率	実 数	対前月増減率	対前年同月増減率	実 数	対前月増減率	対前年同月増減率	実 数	対前月増減率	対前年同月増減率
全国(調査産業計・確報値)	136.8	△ 5.6	0.4	127.3	△ 5.6	0.2	9.5	△ 5.0	4.4	17.8	△ 1.1	0.0
高知県(調査産業計)	139.0	△ 5.7	△ 1.5	130.8	△ 5.5	△ 1.6	8.2	△ 7.8	1.3	18.9	△ 0.9	0.0
建設業	167.2	△ 2.4	6.9	156.6	△ 1.5	5.7	10.6	△ 13.1	29.3	21.2	0.0	1.4
製造業	143.5	△ 6.9	1.8	135.2	△ 6.5	2.1	8.3	△ 11.6	△ 1.1	18.5	△ 1.5	0.1
運輸業, 郵便業	177.1	△ 8.1	3.6	149.7	△ 8.5	△ 0.6	27.4	△ 5.9	34.4	20.6	△ 1.4	0.1
卸売業, 小売業	140.9	2.0	△ 2.5	135.5	1.0	△ 1.7	5.4	35.0	△ 18.2	19.7	△ 0.5	△ 0.3
金融業, 保険業	137.9	2.8	2.3	132.9	1.7	2.8	5.0	42.8	△ 9.1	18.0	△ 0.3	0.1
宿泊業, 飲食サービス業	115.9	-	-	112.3	-	-	3.6	-	-	18.8	-	-
生活関連サービス業, 娯楽業	146.8	-	-	139.7	-	-	7.1	-	-	20.2	-	-
教育, 学習支援業	125.9	△ 24.4	△ 3.2	121.5	△ 22.9	△ 0.5	4.4	△ 50.6	△ 45.0	16.9	△ 3.7	0.8
医療, 福祉	124.9	△ 4.1	△ 2.2	117.2	△ 4.4	△ 2.1	7.7	2.6	△ 5.0	17.7	△ 0.8	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	143.9	-	-	131.8	-	-	12.1	-	-	19.8	-	-

注) 出勤日数については指数を作成していないので, 実数による増減差です。ほか(1表)の注①②③参照



《 事業所規模 5人以上 》

(3表) 常用労働者数および労働異動率

(単位:人、%、ポイント)

産 業	本調査期間末常用労働者数				労働異動率			
	実 数	対前月増減率	対前年同月増減率	パートタイム労働者比率	入職率	対前年同月増減差	離職率	対前年同月増減差
全国(調査産業計・確報値)	43,887	△ 0.5	△ 0.2	27.6	1.26	0.06	1.72	0.03
高知県(調査産業計)	227,411	△ 1.5	△ 1.7	27.5	1.71	0.47	1.06	0.02
建設業	16,294	7.8	△ 5.6	1.4	9.02	8.54	1.32	1.04
製造業	26,096	1.7	△ 1.1	19.5	1.47	△ 0.15	1.15	0.29
運輸業,郵便業	12,650	2.2	2.5	16.3	0.61	0.31	0.94	0.87
卸売業,小売業	44,210	△ 2.4	△ 5.6	46.8	1.86	△ 0.30	0.84	0.26
金融業,保険業	8,512	△ 0.9	5.5	10.1	0.45	△ 3.52	1.32	△ 4.57
宿泊業,飲食サービス業	21,152	-	-	59.6	1.86	-	1.53	-
生活関連サービス業,娯楽業	6,668	-	-	12.8	0.30	-	1.87	-
教育,学習支援業	21,129	△ 0.2	7.7	22.0	0.67	0.56	0.38	0.07
医療,福祉	42,968	△ 5.2	△ 2.6	26.1	0.66	△ 0.20	0.81	△ 0.49
サービス業(他に分類されないもの)	12,845	-	-	24.8	1.50	-	1.72	-

注) ①「パートタイム労働者」とは、常用労働者のうち次のいずれかに該当する労働者のことです。

1. 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
 2. 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者
- ②労働異動率については指数を作成していないので、実数による増減差です。

(4表) 産業別・就業形態別常用労働者数、月間給与額、労働時間数等

(単位:人、円、日、時間)

就業形態	産 業	本調査期間末労働者数	現金給与総額	きまって支給する給与			特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
				所定内給与	超過労働給与						
一般労働者	調査産業計	164,776	281,342	278,528	259,132	19,396	2,814	19.7	158.3	147.8	10.5
	製造業	21,000	233,831	231,061	217,570	13,491	2,770	18.7	152.9	143.3	9.6
	卸売業,小売業	23,534	244,217	243,379	232,824	10,555	838	20.8	169.8	161.9	7.9
	医療,福祉	31,748	329,998	322,828	287,868	34,960	7,170	18.5	147.9	137.6	10.3
パートタイム労働者	調査産業計	62,635	79,345	78,585	76,206	2,379	760	16.8	88.1	86.0	2.1
	製造業	5,096	84,388	82,234	78,683	3,551	2,154	17.6	104.0	101.3	2.7
	卸売業,小売業	20,676	85,520	85,136	82,886	2,250	384	18.4	107.4	105.0	2.4
	医療,福祉	11,220	75,578	75,266	74,311	955	312	15.7	60.0	59.5	0.5

注) (1表)の注①⑤、(3表)の注①参照

統計表: 事業所規模 5人以上

賃金指数 (現金給与総額)

(H17年平均=100)

区分	調査産業計		建設業		製造業		運輸業、郵便業		卸売業、小売業		金融業、保険業		宿泊業、飲食サービス業		生活関連サービス業、娯楽業		教育、学習支援業		医療、福祉		サービス業 (他に分類されないもの)	
	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-
18	101.0	101.2	103.2	103.4	105.3	105.5	102.6	102.8	108.8	109.0	89.9	90.1	-	-	-	-	104.3	104.5	97.6	97.8	-	-
19	99.8	100.2	106.1	106.5	97.4	97.8	116.9	117.4	104.1	104.5	88.1	88.5	-	-	-	-	114.8	115.3	99.0	99.4	-	-
20	102.0	100.7	107.8	106.4	90.5	89.3	116.0	114.5	89.2	88.1	95.5	94.3	-	-	-	-	125.9	124.3	113.9	112.4	-	-
21	92.5	92.3	99.1	98.9	86.5	86.3	113.3	113.1	79.3	79.1	80.3	80.1	-	-	-	-	92.4	92.2	99.0	98.8	-	-
平成21年1月	82.1	82.1	89.6	89.6	76.2	76.2	107.0	107.0	73.5	73.5	69.1	69.1	-	-	-	-	75.6	75.6	89.3	89.3	-	-
2月	81.0	81.1	88.7	88.8	76.1	76.2	107.1	107.2	77.1	77.2	71.4	71.5	-	-	-	-	73.9	74.0	85.6	85.7	-	-
3月	84.7	84.4	87.2	86.9	84.2	83.9	121.8	121.4	76.5	76.3	85.2	84.9	-	-	-	-	75.6	75.4	86.5	86.2	-	-
4月	80.9	80.5	80.5	80.1	75.8	75.4	109.3	108.8	76.6	76.2	69.8	69.5	-	-	-	-	76.0	75.6	86.1	85.7	-	-
5月	82.2	81.9	82.7	82.4	74.2	73.9	102.6	102.2	79.7	79.4	74.3	74.0	-	-	-	-	77.6	77.3	85.7	85.4	-	-
6月	134.0	133.7	110.4	110.2	110.6	110.4	105.1	104.9	85.7	85.5	137.9	137.6	-	-	-	-	180.9	180.5	162.3	162.0	-	-
7月	91.6	91.5	109.1	109.0	93.9	93.8	140.6	140.5	94.4	94.3	67.7	67.6	-	-	-	-	85.2	85.1	83.4	83.3	-	-
8月	79.2	79.0	89.3	89.1	77.6	77.4	106.3	106.1	71.9	71.8	66.0	65.9	-	-	-	-	68.8	68.7	81.4	81.2	-	-
9月	77.8	77.3	93.1	92.5	76.0	75.5	102.4	101.8	66.4	66.0	64.8	64.4	-	-	-	-	70.1	69.7	79.8	79.3	-	-
10月	78.7	78.4	95.1	94.7	76.2	75.9	101.9	101.5	67.4	67.1	64.4	64.1	-	-	-	-	71.2	70.9	80.8	80.5	-	-
11月	80.1	80.0	93.1	93.0	79.6	79.5	105.9	105.8	67.3	67.2	70.2	70.1	-	-	-	-	69.4	69.3	81.3	81.2	-	-
12月	157.6	157.8	170.1	170.3	137.1	137.2	149.1	149.2	114.8	114.9	122.9	123.0	-	-	-	-	184.1	184.3	185.7	185.9	-	-
平成22年1月	80.9	81.6	86.4	87.1	78.3	78.9	107.2	108.1	74.0	74.6	64.7	65.2	-	-	-	-	73.1	73.7	82.8	83.5	-	-

注) 実質賃金指数算出のための消費者物価指数は「高知市の持家の帰属家賃を除く総合」指数を使用している。

労働時間指数

(H17年平均=100)

区分	調査産業計		建設業		製造業		運輸業、郵便業		卸売業、小売業		金融業、保険業		宿泊業、飲食サービス業		生活関連サービス業、娯楽業		教育、学習支援業		医療、福祉		サービス業 (他に分類されないもの)	
	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-
18	100.6	92.1	100.0	84.4	101.0	106.5	93.6	80.2	98.0	77.6	98.8	59.8	-	-	-	-	110.4	148.7	105.3	119.9	-	-
19	97.9	86.9	100.0	111.3	96.8	82.7	91.5	74.0	94.5	65.9	102.7	54.7	-	-	-	-	125.3	397.8	100.1	96.2	-	-
20	99.4	93.9	99.7	109.7	94.0	63.3	84.7	54.6	95.7	87.7	102.4	80.7	-	-	-	-	134.4	1742.6	100.8	100.4	-	-
21	96.2	88.7	98.8	129.1	87.3	52.5	90.5	72.9	92.9	68.9	97.5	44.9	-	-	-	-	131.0	655.1	91.2	100.0	-	-
平成21年1月	92.7	92.0	92.6	103.8	81.9	54.5	86.3	67.5	93.5	94.3	93.8	47.0	-	-	-	-	111.2	615.4	86.9	112.5	-	-
2月	98.2	90.9	99.2	119.0	90.9	54.5	84.8	64.9	98.2	85.7	107.1	87.2	-	-	-	-	136.0	623.1	93.2	115.3	-	-
3月	97.7	89.8	98.2	127.8	86.6	58.4	88.0	58.3	94.0	91.4	103.3	56.4	-	-	-	-	136.4	515.4	93.7	98.6	-	-
4月	98.1	86.4	90.4	79.7	89.7	57.1	85.9	47.7	98.8	97.1	104.5	52.1	-	-	-	-	129.1	692.3	97.5	108.3	-	-
5月	93.3	81.8	82.7	89.9	81.6	55.8	84.4	54.3	96.1	68.6	92.3	43.6	-	-	-	-	127.2	784.6	86.5	101.4	-	-
6月	101.4	83.0	99.7	106.3	91.0	59.7	87.2	52.6	100.3	58.6	104.4	53.0	-	-	-	-	147.4	707.7	96.8	97.2	-	-
7月	97.5	86.4	106.5	121.5	88.4	44.8	94.1	87.1	90.8	57.1	104.7	30.8	-	-	-	-	131.0	661.5	93.6	86.1	-	-
8月	93.2	85.2	96.8	139.2	84.6	47.4	93.8	84.4	89.8	54.3	86.4	23.1	-	-	-	-	108.5	500.0	90.7	88.9	-	-
9月	94.1	86.4	102.7	155.7	87.8	41.6	93.5	91.1	87.4	51.4	91.0	31.6	-	-	-	-	128.0	738.5	90.1	90.3	-	-
10月	95.1	88.6	110.6	173.4	84.8	41.6	93.7	83.4	87.4	52.9	98.0	54.7	-	-	-	-	133.0	630.8	88.3	98.6	-	-
11月	96.6	93.2	105.0	178.5	91.2	53.2	96.4	87.4	89.3	58.6	90.5	29.1	-	-	-	-	141.8	707.7	89.0	98.6	-	-
12月	96.8	101.1	101.4	154.4	89.6	61.0	97.3	96.4	89.4	57.1	93.4	29.9	-	-	-	-	142.4	684.6	88.6	104.2	-	-
平成22年1月	91.3	93.2	99.0	134.2	83.4	53.9	89.4	90.7	91.2	77.1	96.0	42.7	-	-	-	-	107.6	338.5	85.0	106.9	-	-

事業所規模 5人以上 続き

賃金指数 (きまって支給する給与)

(H17年平均=100)

区分	調査産業計	建設業	製造業	運輸業,郵便業	卸売業,小売業	金融業,保険業	宿泊業,飲食サービス業	生活関連サービス業,娯楽業	医療,福祉	教育,学習支援業	サービス業(他に分類されないもの)
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-
18	99.7	99.1	102.7	103.5	106.3	86.3	-	-	97.1	105.2	-
19	99.5	107.4	97.2	116.8	102.5	85.7	-	-	99.3	112.3	-
20	102.7	108.4	90.3	116.3	89.4	92.7	-	-	114.6	133.3	-
21	93.7	93.8	87.0	109.8	80.8	83.2	-	-	101.8	102.0	-
平成21年1月	95.1	92.6	87.6	108.9	82.4	86.2	-	-	106.1	103.6	-
2月	95.2	93.9	87.6	114.1	87.6	89.0	-	-	104.1	101.2	-
3月	94.8	92.3	84.8	111.3	85.4	87.9	-	-	104.3	103.6	-
4月	95.0	85.3	85.9	115.4	87.0	86.9	-	-	105.1	104.2	-
5月	94.7	87.4	85.0	108.3	85.4	83.6	-	-	104.7	106.4	-
6月	95.6	90.2	86.7	104.9	86.4	86.5	-	-	104.3	107.3	-
7月	93.4	96.2	87.5	107.2	74.7	80.8	-	-	99.1	116.8	-
8月	91.6	94.4	86.7	110.2	76.5	82.3	-	-	99.4	94.4	-
9月	91.1	98.6	86.8	108.2	75.4	77.0	-	-	97.4	96.2	-
10月	92.4	100.7	86.2	108.5	76.5	79.5	-	-	98.7	97.6	-
11月	92.3	98.6	89.8	109.5	76.1	78.1	-	-	99.3	95.2	-
12月	92.6	95.1	89.8	111.6	76.6	80.4	-	-	98.9	97.0	-
平成22年1月	94.4	91.1	89.0	114.0	83.8	80.7	-	-	99.1	100.3	-

常用雇用指数

(H17年平均=100)

区分	調査産業計	建設業	製造業	運輸業,郵便業	卸売業,小売業	金融業,保険業	宿泊業,飲食サービス業	生活関連サービス業,娯楽業	医療,福祉	教育,学習支援業	サービス業(他に分類されないもの)
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-
18	98.3	87.3	98.8	98.3	99.3	92.6	-	-	102.0	90.1	-
19	101.5	86.5	110.0	103.9	102.7	84.2	-	-	104.2	108.1	-
20	100.2	78.1	107.6	109.9	98.7	77.1	-	-	107.3	114.5	-
21	101.0	64.3	110.3	107.1	100.6	73.9	-	-	109.9	122.3	-
平成21年1月	101.8	75.1	112.0	108.2	101.6	72.6	-	-	108.1	118.1	-
2月	101.3	73.3	111.8	108.1	100.7	72.4	-	-	107.6	118.2	-
3月	100.9	73.2	113.1	107.7	102.6	72.2	-	-	107.1	110.5	-
4月	101.5	64.4	112.2	107.3	102.0	72.9	-	-	110.7	124.4	-
5月	101.0	62.5	111.2	106.8	100.1	72.6	-	-	110.5	125.1	-
6月	100.9	58.2	111.1	106.3	100.5	72.0	-	-	109.9	125.0	-
7月	100.8	59.2	108.7	106.3	101.0	72.7	-	-	109.8	125.2	-
8月	100.5	59.1	108.9	106.3	100.3	74.9	-	-	110.5	122.5	-
9月	100.1	60.1	109.1	105.8	100.0	75.0	-	-	111.5	120.1	-
10月	100.1	60.2	108.1	105.7	99.8	75.4	-	-	110.8	124.8	-
11月	100.9	61.0	108.8	108.5	100.0	76.6	-	-	110.9	126.0	-
12月	101.6	65.8	109.0	108.5	98.3	77.3	-	-	111.1	127.5	-
平成22年1月	100.1	70.9	110.8	110.9	95.9	76.6	-	-	105.3	127.2	-

《 事業所規模 30人以上 》

1. 賃金の動き(1表参照)

現金給与総額	260,508 円
対前月比	△ 53.8 %
対前年同月比	△ 0.1 %
きまって支給する給与	257,120 円
対前月比	1.0 %
対前年同月比	0.3 %
特別に支払われた給与	3,388 円
対前月差	△ 305,901 円
対前年同月差	△ 1,292 円

2. 労働時間の動き(2表参照)

出勤日数	18.8 日
対前月差	△ 0.7 日
対前年同月差	0.2 日
総実労働時間	142.8 時間
対前月比	△ 4.7 %
対前年同月比	△ 0.4 %
所定外労働時間	10.4 時間
対前月比	△ 11.9 %
対前年同月比	△ 1.8 %

3. 雇用の動き(3表参照)

常用労働者数	111,640 人	労働異動率	
対前月比	△ 3.8 %	入職率	0.92 % (対前年同月差 0.09 ポイント)
対前年同月比	△ 3.9 %	離職率	1.20 % (対前年同月差 0.27 ポイント)
パートタイム労働者比率	22.0 %		
対前月差	0.0 ポイント		
対前年同月差	0.9 ポイント		

(1表) 月間現金給与額

(単位:円、%)

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与			特別に支払われた給与		
	実 数	対前月増減率	対前年同月増減率	実 数	対前月増減率	対前年同月増減率	実 数	対前月増減率	対前年同月増減率	実 数	対前月増減率	対前年同月増減率
全国(調査産業計・確報値)	298,773	△ 54.4	0.3	288,045	△ 0.6	0.0	265,043	△ 0.5	△ 0.4	10,728	△ 354,660	999
高知県(調査産業計)	260,508	△ 53.8	△ 0.1	257,120	1.0	0.3	236,055	0.9	△ 0.3	3,388	△ 305,901	△ 1,292
建設業	326,324	△ 47.5	△ 6.6	326,324	1.5	0.0	296,555	0.7	△ 2.2	0	△ 299,924	△ 22,729
製造業	227,709	△ 50.7	1.9	225,548	△ 3.2	0.8	213,550	△ 1.5	2.5	2,161	△ 226,737	2,061
運輸業,郵便業	204,908	△ 40.7	△ 11.7	204,044	△ 3.7	△ 5.7	169,079	△ 2.6	△ 13.0	864	△ 133,013	△ 14,836
卸売業,小売業	173,882	△ 37.1	1.0	172,295	6.0	1.4	162,116	4.7	0.9	1,587	△ 112,443	△ 864
金融業,保険業	297,872	△ 52.5	△ 3.5	297,035	△ 1.3	△ 3.5	284,845	△ 1.5	△ 4.2	837	△ 325,421	△ 9
宿泊業,飲食サービス業	147,952	-	-	137,130	-	-	126,533	-	-	10,822	-	-
生活関連サービス業,娯楽業	199,598	-	-	197,747	-	-	192,074	-	-	1,851	-	-
教育,学習支援業	355,103	△ 67.2	0.9	355,103	1.4	1.0	345,461	0.5	1.3	0	△ 731,683	0
医療,福祉	315,916	△ 55.7	0.1	308,561	1.1	0.4	273,695	0.5	△ 0.8	7,355	△ 400,045	△ 562
サービス業(他に分類されないもの)	161,350	-	-	160,788	-	-	146,541	-	-	562	-	-

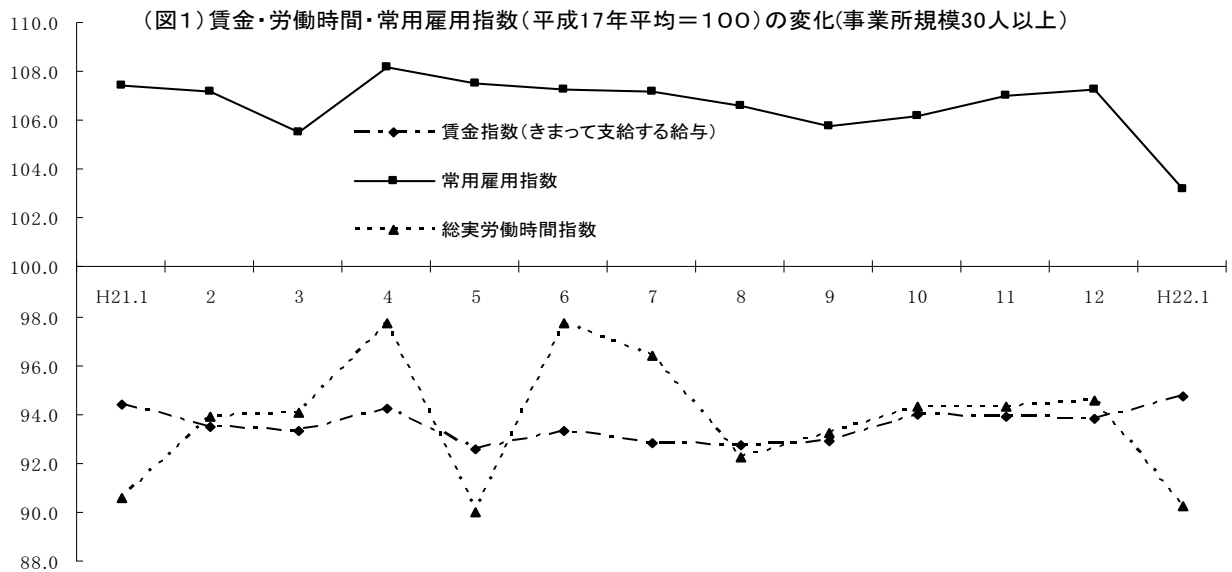
- 注) ① 鉱業,採石業,砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、不動産業,物品賃貸業、学術研究,専門・技術サービス業、複合サービス事業については、調査事業所数が少ないので公表しませんが、調査産業計には含まれます。
 ② 対前月、対前年同月増減率は指数により作成しています。平成21年1月に行った抽出替えに伴う新・旧両指定事業所の結果は、標本誤差等により通常若干の差異が生じます。このため時系列比較のため原則として指数を作成し、この指数を過去に遡りギャップ修正を行っています。
 ③ 平成22年1月分から日本標準産業分類(平成19年11月改定)に基づき表章しています。平成21年以前の結果との接続については、厚生労働省のWebページ(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/maikin-hyosyo.pdf>)を参照ください。なお、平成21年以前と接続しない産業の指数、前年比及び前年差は、算出できないため、表中において「-」と表記しています。
 ④ 特別に支払われた給与については指数を作成していないため、実数による増減差です。
 ⑤ 「現金給与総額」=「きまって支給する給与」+「特別に支払われたきまって支給する給与」=「所定内給与」+「超過労働給与」

(2表) 月間実労働時間数および出勤日数

(単位:時間、日、%)

産 業	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数		
	実 数	対前月増減率	対前年同月増減率	実 数	対前月増減率	対前年同月増減率	実 数	対前月増減率	対前年同月増減率	実 数	対前月増減率	対前年同月増減率
全国(調査産業計・確報値)	140.9	△ 4.9	0.9	129.4	△ 4.8	0.3	11.5	△ 4.9	7.5	17.9	△ 0.9	0.0
高知県(調査産業計)	142.8	△ 4.7	△ 0.4	132.4	△ 4.1	△ 0.3	10.4	△ 11.9	△ 1.8	18.8	△ 0.7	0.2
建設業	182.1	△ 0.3	4.1	155.0	△ 1.2	0.4	27.1	5.9	32.9	20.9	△ 0.1	0.8
製造業	144.4	△ 12.9	△ 1.2	136.6	△ 11.1	△ 0.2	7.8	△ 35.0	△ 14.2	18.0	△ 2.3	0.0
運輸業,郵便業	169.2	△ 4.0	△ 1.6	146.6	△ 3.4	△ 0.8	22.6	△ 6.9	△ 6.2	20.1	△ 0.7	△ 0.3
卸売業,小売業	145.9	3.7	2.5	138.0	1.8	2.2	7.9	52.0	6.8	20.7	0.2	0.6
金融業,保険業	129.0	△ 2.1	△ 1.6	124.1	△ 2.4	△ 1.5	4.9	8.9	△ 2.0	17.3	△ 0.5	△ 0.3
宿泊業,飲食サービス業	127.4	-	-	118.4	-	-	9.0	-	-	18.1	-	-
生活関連サービス業,娯楽業	143.0	-	-	139.2	-	-	3.8	-	-	20.5	-	-
教育,学習支援業	128.1	△ 8.1	△ 5.0	119.8	△ 1.9	△ 0.1	8.3	△ 51.7	△ 44.3	17.5	△ 0.2	0.6
医療,福祉	138.2	△ 4.0	0.2	128.7	△ 4.3	0.5	9.5	0.0	△ 3.1	18.1	△ 0.7	0.4
サービス業(他に分類されないもの)	134.8	-	-	123.1	-	-	11.7	-	-	19.4	-	-

注) 出勤日数については指数を作成していないので、実数による増減差です。ほか(1表)の注①②③参照



《 事業所規模 30人以上 》

(3表) 常用労働者数および労働異動率

(単位:人、%、ポイント)

産 業	本調査期間末常用労働者数				労働異動率			
	実 数	対前月 増減率	対前年同月 増 減 率	パートタイム 労働者比率	入職率	対前年同月 増 減 差	離職率	対前年同月 増 減 差
全国(調査産業計・確報値)	26,067	△ 0.5	△ 1.0	23.4	1.16	0.20	1.59	0.11
高知県(調査産業計)	111,640	△ 3.8	△ 3.9	22.0	0.92	0.09	1.20	0.27
建設業	4,578	△ 1.1	△ 3.9	0.0	0.00	△ 0.53	1.08	0.55
製造業	14,380	△ 0.6	△ 1.5	10.6	0.75	0.24	1.29	△ 0.08
運輸業, 郵便業	7,110	3.7	2.0	16.1	0.74	0.21	1.66	1.53
卸売業, 小売業	15,870	△ 0.6	△ 6.1	49.4	0.69	△ 0.13	1.11	0.58
金融業, 保険業	3,669	△ 0.3	3.1	13.7	1.06	0.36	1.33	0.60
宿泊業, 飲食サービス業	5,424	-	-	47.6	1.72	-	2.58	-
生活関連サービス業, 娯楽業	2,207	-	-	20.8	0.89	-	2.71	-
教育, 学習支援業	10,321	△ 0.2	2.1	19.6	1.38	1.16	0.77	0.17
医療, 福祉	31,030	△ 7.1	△ 5.2	15.6	0.73	0.04	0.94	△ 0.39
サービス業(他に分類されないもの)	7,472	-	-	39.9	1.67	-	1.13	-

注) ①「パートタイム労働者」とは、常用労働者のうち次のいずれかに該当する労働者のことです。

1. 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
2. 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者

②労働異動率については指数を作成していないので、実数による増減差です。

(4表) 産業別・就業形態別常用労働者数、月間給与額、労働時間数等

(単位:人、円、日、時間)

就業形態	産 業	本調査期間末 労働者数	現金給与 総 額	きまって 支給する 給 与			特別に 支払われた 給 与	出 勤 日 数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
				所定内 給 与	超過労働 給 与						
一般労働者	調 査 産 業 計	87,058	308,952	304,797	278,937	25,860	4,155	19.4	157.0	144.7	12.3
	製 造 業	12,858	242,950	240,542	228,138	12,404	2,408	18.2	147.9	139.8	8.1
	卸 売 業, 小 売 業	8,027	246,389	243,996	229,192	14,804	2,393	20.9	171.8	161.8	10.0
	医 療, 福 祉	26,201	358,068	349,490	308,377	41,113	8,578	18.8	151.1	139.9	11.2
パートタイム 労働者	調 査 産 業 計	24,582	89,382	88,705	84,579	4,126	677	16.8	92.4	88.7	3.7
	製 造 業	1,522	101,393	101,282	92,655	8,627	111	17.0	115.8	110.2	5.6
	卸 売 業, 小 売 業	7,843	99,701	98,939	93,491	5,448	762	20.4	119.5	113.7	5.8
	医 療, 福 祉	4,829	87,342	86,618	85,629	989	724	14.1	68.4	68.1	0.3

注) (1表)の注①⑤、(3表)の注①参照

統計表:事業所規模 30人以上

賃金指数 (現金給与総額)

(H17年平均=100)

区分	調査産業計		建設業		製造業		運輸業,郵便業		卸売業,小売業		金融業,保険業		宿泊業,飲食サービス業		生活関連サービス業,娯楽業		教育,学習支援業		医療,福祉		サービス業(他に分類されないもの)	
	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-
18	97.2	97.4	98.4	98.6	99.9	100.1	106.2	106.4	69.7	69.8	108.7	108.9	-	-	-	-	111.5	111.7	99.0	99.2	-	-
19	94.7	95.1	106.7	107.1	97.5	97.9	122.3	122.8	66.1	66.4	100.9	101.3	-	-	-	-	113.0	113.5	96.5	96.9	-	-
20	93.3	92.1	118.0	116.5	96.7	95.5	132.2	130.5	65.1	64.3	95.2	94.0	-	-	-	-	103.1	101.8	96.5	95.3	-	-
21	90.8	90.6	120.7	120.5	95.6	95.4	126.9	126.6	61.1	61.0	89.3	89.1	-	-	-	-	99.2	99.0	94.9	94.7	-	-
平成21年1月	77.9	77.9	112.1	112.1	79.8	79.8	124.7	124.7	57.3	57.3	74.9	74.9	-	-	-	-	74.0	74.0	82.2	82.2	-	-
2月	76.1	76.2	106.3	106.4	81.3	81.4	115.8	115.9	53.9	54.0	73.0	73.1	-	-	-	-	74.0	74.1	79.9	80.0	-	-
3月	79.8	79.6	108.2	107.9	97.5	97.2	126.5	126.1	55.1	54.9	76.4	76.2	-	-	-	-	78.1	77.9	79.8	79.6	-	-
4月	76.8	76.4	101.6	101.1	82.3	81.9	122.6	122.0	55.1	54.8	77.1	76.7	-	-	-	-	79.0	78.6	79.1	78.7	-	-
5月	78.0	77.7	103.9	103.5	79.6	79.3	109.6	109.2	63.6	63.3	89.0	88.6	-	-	-	-	74.7	74.4	78.7	78.4	-	-
6月	141.9	141.6	176.1	175.7	129.3	129.0	105.7	105.5	69.8	69.7	137.3	137.0	-	-	-	-	203.4	203.0	158.0	157.7	-	-
7月	84.0	83.9	122.0	121.9	105.6	105.5	176.7	176.5	65.1	65.0	81.2	81.1	-	-	-	-	75.2	75.1	80.1	80.0	-	-
8月	76.6	76.4	101.9	101.7	81.2	81.0	117.3	117.1	58.9	58.8	71.1	71.0	-	-	-	-	74.0	73.9	78.9	78.7	-	-
9月	75.7	75.2	103.9	103.3	81.0	80.5	109.6	108.9	54.5	54.2	71.5	71.1	-	-	-	-	76.8	76.3	78.1	77.6	-	-
10月	76.3	76.0	106.4	106.0	80.2	79.9	110.7	110.3	53.5	53.3	76.2	75.9	-	-	-	-	78.7	78.4	79.3	79.0	-	-
11月	78.2	78.1	105.9	105.8	84.2	84.1	118.3	118.2	54.6	54.5	92.1	92.0	-	-	-	-	75.2	75.1	78.8	78.7	-	-
12月	168.3	168.5	199.5	199.7	164.8	165.0	185.8	186.0	92.0	92.1	152.3	152.5	-	-	-	-	227.5	227.7	185.7	185.9	-	-
平成22年1月	77.8	78.4	104.7	105.5	81.3	82.0	110.1	111.0	57.9	58.4	72.3	72.9	-	-	-	-	74.7	75.3	82.3	83.0	-	-

注) 実質賃金指数算出のための消費者物価指数は「高知市の持家の帰属家賃を除く総合」指数を使用している。

労働時間指数

(H17年平均=100)

区分	調査産業計		建設業		製造業		運輸業,郵便業		卸売業,小売業		金融業,保険業		宿泊業,飲食サービス業		生活関連サービス業,娯楽業		教育,学習支援業		医療,福祉		サービス業(他に分類されないもの)	
	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-
18	99.0	96.1	102.6	115.4	100.9	118.3	96.9	93.8	93.3	61.6	99.4	90.5	-	-	-	-	102.7	111.6	100.7	93.7	-	-
19	96.0	90.5	114.3	213.8	98.7	95.6	85.2	76.9	92.6	65.4	101.5	70.9	-	-	-	-	103.2	409.3	95.2	72.8	-	-
20	95.7	95.7	118.2	309.3	97.8	75.3	85.5	87.3	93.1	65.7	102.1	65.9	-	-	-	-	107.0	712.9	92.7	75.6	-	-
21	94.1	101.0	118.8	430.2	91.4	42.9	85.8	95.4	92.4	102.6	98.6	55.1	-	-	-	-	106.9	415.0	93.2	96.9	-	-
平成21年1月	90.6	102.9	113.1	323.8	84.1	53.5	86.2	101.7	93.5	96.1	96.2	56.2	-	-	-	-	97.8	745.0	88.6	100.0	-	-
2月	93.9	100.0	119.3	400.0	92.8	57.1	82.8	97.5	93.9	51.9	92.9	53.9	-	-	-	-	99.8	785.0	95.2	99.0	-	-
3月	94.1	100.0	124.0	439.7	88.9	59.4	89.6	108.9	85.6	48.1	103.1	68.5	-	-	-	-	109.8	670.0	94.6	84.7	-	-
4月	97.7	98.1	117.1	281.0	93.5	57.1	86.5	89.9	93.7	64.9	104.8	55.1	-	-	-	-	120.4	930.0	98.5	93.9	-	-
5月	90.0	98.1	108.7	285.7	82.9	56.5	83.3	98.7	93.5	59.7	93.9	38.2	-	-	-	-	101.7	995.0	86.5	87.8	-	-
6月	97.7	96.1	119.4	315.9	96.3	61.2	85.7	96.6	93.0	53.2	100.1	39.3	-	-	-	-	119.3	925.0	97.0	84.7	-	-
7月	96.4	93.2	127.3	371.4	94.5	53.5	85.7	100.8	91.4	59.7	107.6	41.6	-	-	-	-	113.1	760.0	96.0	79.6	-	-
8月	92.2	92.2	112.5	392.1	88.8	58.2	83.3	85.7	94.4	72.7	96.3	36.0	-	-	-	-	87.5	630.0	93.6	79.6	-	-
9月	93.2	97.1	115.9	377.8	93.0	50.0	83.5	97.9	93.0	61.0	96.9	49.4	-	-	-	-	108.0	970.0	92.6	82.7	-	-
10月	94.3	100.0	128.1	419.0	91.0	52.4	86.6	99.2	90.2	66.2	99.1	53.9	-	-	-	-	118.2	850.0	92.4	89.8	-	-
11月	94.3	103.9	122.4	439.7	95.1	62.4	88.0	99.2	94.3	58.4	96.1	50.6	-	-	-	-	106.1	925.0	91.3	89.8	-	-
12月	94.6	114.6	118.0	406.3	95.4	70.6	88.3	102.5	92.4	67.5	96.7	50.6	-	-	-	-	101.1	860.0	92.5	96.9	-	-
平成22年1月	90.2	101.0	117.7	430.2	83.1	45.9	84.8	95.4	95.8	102.6	94.7	55.1	-	-	-	-	92.9	415.0	88.8	96.9	-	-

事業所規模 30人以上 続き

賃金指数 (きまって支給する給与)

(H17年平均=100)

区分	調査産業計	建設業	製造業	運輸業,郵便業	卸売業,小売業	金融業,保険業	宿泊業,飲食サービス業	生活関連サービス業,娯楽業	医療,福祉	教育,学習支援業	サービス業 (他に分類されないもの)
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-
18	97.5	101.2	100.7	101.5	77.3	101.6	-	-	100.0	107.5	-
19	95.4	102.6	99.6	116.4	73.0	97.4	-	-	100.2	105.8	-
20	95.5	111.4	99.6	127.3	71.5	93.7	-	-	99.7	106.1	-
21	93.5	114.9	97.2	117.0	66.5	90.6	-	-	99.6	105.2	-
平成21年1月	94.4	115.4	96.3	121.0	69.2	91.4	-	-	101.0	102.7	-
2月	93.5	117.1	98.2	120.5	66.0	89.2	-	-	100.2	102.7	-
3月	93.3	119.2	96.1	122.1	63.9	93.1	-	-	99.1	108.5	-
4月	94.2	111.9	97.3	125.5	67.4	94.2	-	-	99.7	109.7	-
5月	92.6	114.0	95.5	113.9	65.9	87.7	-	-	99.2	103.7	-
6月	93.3	113.5	97.6	106.6	66.9	90.8	-	-	99.4	105.1	-
7月	92.8	112.8	97.1	114.4	65.9	94.7	-	-	98.9	104.4	-
8月	92.7	112.2	95.8	116.0	67.3	86.9	-	-	99.4	102.8	-
9月	92.9	114.5	97.2	114.1	66.6	87.1	-	-	98.4	106.6	-
10月	94.0	117.2	96.5	115.2	65.5	92.3	-	-	100.0	109.3	-
11月	93.9	116.7	98.4	116.5	66.8	90.0	-	-	99.4	104.5	-
12月	93.8	113.7	100.3	118.5	66.2	89.4	-	-	100.3	102.3	-
平成22年1月	94.7	115.4	97.1	114.1	70.2	88.2	-	-	101.4	103.7	-

常用雇用指数

(H17年平均=100)

区分	調査産業計	建設業	製造業	運輸業,郵便業	卸売業,小売業	金融業,保険業	宿泊業,飲食サービス業	生活関連サービス業,娯楽業	医療,福祉	教育,学習支援業	サービス業 (他に分類されないもの)
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-
18	100.8	92.0	97.7	98.7	103.1	90.7	-	-	105.8	94.8	-
19	105.5	86.3	112.1	99.9	107.0	80.3	-	-	113.6	101.3	-
20	104.6	83.0	107.0	100.9	97.6	67.9	-	-	122.6	103.8	-
21	106.9	79.3	107.2	100.9	97.2	61.6	-	-	127.5	105.9	-
平成21年1月	107.4	82.3	108.0	102.4	99.3	60.9	-	-	125.7	107.2	-
2月	107.2	82.3	106.1	102.5	98.4	60.5	-	-	125.6	106.7	-
3月	105.5	77.4	106.8	101.8	98.4	61.1	-	-	124.6	93.7	-
4月	108.2	78.0	107.5	101.2	100.5	61.2	-	-	129.1	106.7	-
5月	107.5	77.6	107.8	100.4	97.5	61.3	-	-	128.4	107.9	-
6月	107.3	78.1	107.4	99.6	97.6	61.3	-	-	127.8	107.6	-
7月	107.2	78.7	107.4	100.3	97.4	61.8	-	-	127.7	108.0	-
8月	106.6	78.9	106.9	100.4	96.8	62.5	-	-	127.9	106.0	-
9月	105.8	79.1	106.9	100.3	96.2	62.2	-	-	128.3	99.4	-
10月	106.2	79.1	107.3	100.2	95.2	61.3	-	-	128.3	107.7	-
11月	107.0	79.7	107.2	100.7	95.0	62.5	-	-	128.0	109.7	-
12月	107.3	80.0	107.0	100.7	93.8	63.0	-	-	128.3	109.6	-
平成22年1月	103.2	79.1	106.4	104.4	93.2	62.8	-	-	119.2	109.4	-

高知県の主要統計

人口動態

資料: 県健康長寿政策課
823-9666

(単位: 人・組)

	出生数	死亡数	死産数	婚姻件数	離婚件数
平成 16 年	6 084	8 723	250	3 770	1 793
17	5 916	9 119	225	3 705	1 787
18	6 015	8 927	178	3 612	1 720
19	5 717	9 071	220	3 549	1 663
20	5 788	9 452	197	3 566	1 676
平成 21 . 8	450	720	11	268	126
9	497	747	12	205	143
10	450	766	17	256	117
11	r) 435	r) 784	r) 17	r) 342	r) 107
12	p) 481	p) 855	p) 21	p) 258	p) 154
平成 22 . 1	p) 503	p) 874	p) 12	p) 236	p) 125

職業紹介状況

資料: 高知労働局職業安定部
885-6051

(単位: 件・人)

	1) 一般 (学卒を除く) 労働者					日雇労働者	
	新規求職 申込件数	月間有効 求職者数	新規求人 数	月間有効 求人 数	就職件数	前月繰越有 効求職者数	就労実人員
平成 16 年度	55 366	225 309	40 826	101 775	13 533 (890)	2 154	1 683
17	54 473	220 076	44 592	108 392	14 781 (964)	2 036	1 572
18	55 025	220 498	42 993	106 010	14 917 (1,196)	2 054	1 566
19	52 592	214 333	43 319	107 654	14 499 (1,143)	2 031	1 519
20	52 933	210 459	39 031	96 545	14 082 (1,023)	1 966	1 499
平成 21 . 9	4 225	18 845	3 429	7 797	1 274 (71)	181	115
10	4 600	18 911	3 850	8 205	1 547 (83)	187	111
11	3 581	17 663	3 015	7 730	1 333 (129)	186	114
12	3 176	16 381	3 357	7 783	1 252 (55)	179	123
平成 22 . 1	5 178	17 066	3 885	8 263	1 197 (58)	184	166
2	4 543	17 819	3 604	8 742	1 260 (64)	187	115

(注) ()は県外就職件数で内数として表示した。

1) について、パートタイムを含む。

P22の各月別有効求人倍率は季節調整値であり、原数値での計算とは一致しない。

雇用保険(失業給付)状況

資料: 高知労働局職業安定部
885-6051

(単位: 件・人・千円)

	一般 (特例・高齢を除く) 雇用保険					日雇雇用保険	
	事業主都合離職数	初回受給者数	受給者実人員	支給終了者数	給付総額	受給者実人員	給付総額
平成 16 年度	7 184	17 052	6 656	12 895	9 733 916	171	138 998
17	6 078	15 441	5 941	11 641	8 461 840	167	133 342
18	6 820	15 903	6 068	11 581	8 622 575	167	119 836
19	6 110	14 845	5 839	11 230	8 223 214	162	116 987
20	5 352	11 722	4 643	9 441	7 045 927	159	128 440
平成 21 . 9	261	856	5 554	938	739 329	164	11 561
10	387	899	5 301	1 032	717 460	162	10 646
11	296	820	4 834	807	616 577	157	9 774
12	317	806	4 592	783	584 041	168	8 536
平成 22 . 1	379	766	4 497	875	603 808	170	12 807
2	370	788	4 201	738	507 862	170	10 464

(注) 受給者実人員の年度の数値は、月平均を掲載。

新設住宅：利用関係別戸数

資料：県住宅課
823-9862

(単位：戸)

	全 国	四 国	高 知 県				
			計	持 家	貸 家	給与住宅	分譲住宅
平成 16 年度	1 193 038	29 418	5 531	2 091	2 222	185	1 033
17	1 249 366	28 417	4 642	1 902	1 848	26	866
18	1 285 246	28 933	4 434	1 996	1 413	111	914
19	1 035 598	25 054	3 890	1 523	1 546	9	812
20	1 039 180	24 996	3 987	1 504	1 685	145	653
平成 21 . 9	61 181	1 463	247	136	88	-	23
10	67 120	1 634	288	140	73	-	75
11	68 198	1 895	230	151	46	2	31
12	69 298	1 801	263	123	128	-	12
平成 22 . 1	64 951	1 401	210	125	71	2	12
2	56 527	1 389	125	102	20	-	3

用語の定義 持家……建築主が自分で居住する目的で建築するもの
 貸家……建築主が賃貸する目的で建築するもの
 給与住宅…会社、官公署、学校等がその社員、職員、教員等を居住させる目的で建築するもの
 分譲住宅…建て売り又は分譲の目的で建築するもの

大型小売店販売状況

資料：四国経済産業局
087-811-8509

(単位：百万円)

	店舗数	総 合	衣 料 品	身の回り品	飲 食 料 品	家 庭 用 品	その他の商品	食堂・喫茶
平成 17 年	22	81 574	17 816	4 262	42 657	2 819	11 947	281
18	21	78 468	16 514	3 861	42 367	2 647	11 363	331
19	22	79 496	16 190	3 744	43 957	2 510	11 498	344
20	22	78 775	15 255	3 442	44 775	2 558	11 222	325
21	22	74 829	13 626	3 066	44 089	2 417	10 372	300
平成 21 . 1	22	6 789	1 495	311	3 731	232	901	25
平成 21 . 8	22	6 144	852	221	3 895	197	886	29
9	22	5 538	911	225	3 418	166	745	23
10	22	5 928	1 186	220	3 453	177	769	21
11	22	5 906	1 140	229	3 500	175	755	21
12	22	7 991	1 317	326	4 746	260	1 215	29
平成 22 . 1	22	6 420	1 406	312	3 564	214	820	25

電 灯 電 力 消 費 量

資料：四国電力(株)高知支店
821-2118

(単位：GWh)

	総 計	特 定 規 模 需 要 以 外			特 定 規 模 需 要 (自 由 化 対 象)		
		合 計	電 灯	電 力	合 計	業 務 用 電 力	産 業 用 電 力
平成 16 年度	4 624						
17	4 649	2 307	1 841	466	2 342	1 161	1 181 (749)
18	4 645	2 247	1 810	437	2 398	1 168	1 230 (802)
19	4 757	2 289	1 856	433	2 468	1 221	1 247 (831)
20	4 659	2 230	1 820	410	2 429	1 203	1 226 (824)
平成 21 . 9	396	192	155	37	204	110	94 (60)
10	352	167	135	32	185	91	94 (58)
11	335	160	132	28	175	86	89 (58)
12	361	172	143	29	189	96	93 (61)
平成 22 . 1	437	243	202	41	194	101	93 (63)
2	385	210	173	37	175	88	87 (57)

(注)平成17年4月から公表の仕方が変わったため、平成16年度の内訳については記載を省略します。

()書きは、大口電力について再掲。

金融機関別預金残高

資料: 日本銀行高知支店ホームページ
822-0001

(単位: 百万円)

	高 知 県		
	¹⁾ 国内銀行	信用金庫・信用組合	²⁾ 農漁協ほか
平成 16 年度末	2 406 916	465 905	965 166
17	2 396 928	516 295	957 364
18	2 405 412	565 467	969 667
19	2 413 181	605 523	973 861
20	2 423 056	641 119	990 151
平成 21 . 9	2 441 235	664 172	1 003 587
10	2 467 425	672 592	1 003 627
11	2 506 813	672 042	1 004 561
12	2 515 987	681 548	1 009 785
平成 22 . 1	2 485 337	681 490	...
2	2 487 002	685 046	...

(注) 1) 国内銀行は都銀・地銀・信託・第2地方銀行協会加盟行
2) 農漁協ほかは農協・漁協・商工中金・労働金庫・信漁連

金融機関別貸出残高

資料: 日本銀行高知支店ホームページ
822-0001

(単位: 百万円)

	高 知 県			
	¹⁾ 国内銀行	信用金庫・信用組合	²⁾ 農漁協	³⁾ その他
平成 16 年度末	1 605 562	230 803	185 984	263 539
17	1 623 927	218 344	184 896	258 551
18	1 611 647	210 670	187 785	251 372
19	1 585 726	204 794	185 108	246 254
20	1 571 573	199 357	198 530	240 397
平成 21 . 9	1 488 686	191 457	199 821	241 239
10	1 486 516	190 689	199 632	242 213
11	1 485 980	191 332	199 765	242 378
12	1 497 393	190 685	199 387	241 328
平成 22 . 1	1 493 743	189 574	...	240 030
2	1 500 911	189 398	...	240 383

(注) 1) 国内銀行は都銀・地銀・信託・第2地方銀行協会加盟行
2) 農協・漁協・信漁連
3) その他は商工中金・労働金庫・日本政策金融公庫(H20. 10. 1から国民生活金融公庫と中小企業金融公庫が統合)

日本銀行券受払高

資料: 日本銀行高知支店ホームページ
822-0001

(単位: 高知県 百万円、全国 億円)

	高 知 県			全 国		
	受	払	受・払(△)超	受	払	受・払(△)超
平成 17 年	420 492	468 402	△ 47 910	707 852	720 993	△ 13 141
18	441 710	484 961	△ 43 251	652 319	657 980	△ 5 662
19	435 641	487 123	△ 51 482	655 092	669 503	△ 14 411
20	416 444	495 525	△ 79 080	652 825	654 830	△ 2 006
21	380 888	455 838	△ 74 948	616 729	611 488	5 241
平成 21 . 10	30 832	37 801	△ 6 968			
11	25 141	35 014	△ 9 873			
12	28 301	66 621	△ 38 320			
平成 22 . 1	39 357	20 182	19 175			
2	25 309	34 807	△ 9 497			
3	31 756	40 986	△ 9 229			

企 業 倒 産 状 況

資料: (株)東京商工リサーチ高知支店
822-0016

(単位: 百万円)

	件 数			負 債 総 額		
	総 数	法的整理	任意整理	総 数	法的整理	任意整理
平成 17 年度	72	29	43	20 049	12 179	7 870
18	104	45	59	39 613	29 277	10 336
19	84	44	40	25 028	14 712	10 316
20	82	38	44	21 531	14 588	6 943
21	69	43	26	19 963	14 555	5 408
平成 21 . 10	7	6	1	942	832	110
11	6	4	2	9 593	7 918	1 675
12	3	1	2	227	55	172
平成 22 . 1	3	1	2	1 656	56	1 600
2	9	6	3	1 709	1 284	425
3	3	3	-	131	131	-

※負債1,000万円以上

信 用 保 証 協 会 保 証 状 況

資料: 高知県信用保証協会
823-3261

(単位: 百万円)

	保 証 申 込		保 証 承 諾		1) 保 証 債 務 残 高		代 位 弁 済 (元 利)	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
平成 17 年度	7 040	67 376	6 622	59 317	19 905	140 213	429	3 242
18	8 532	81 047	7 978	73 367	20 713	150 702	506	3 734
19	7 858	82 802	7 312	73 041	21 162	158 559	509	4 564
20	9 120	124 194	8 357	107 477	19 443	172 571	667	5 329
21	7 189	107 750	6 744	94 835	17 703	175 768	506	4 132
平成 21 . 10	589	8 899	560	8 073	18 315	173 824	38	218
11	532	8 101	475	6 750	18 179	173 649	37	222
12	706	11 021	702	9 760	18 052	174 655	46	290
平成 22 . 1	494	7 098	402	6 150	17 919	174 358	20	147
2	586	9 351	529	7 447	17 817	174 201	30	327
3	720	11 007	742	11 141	17 703	175 768	41	700

(注) 1)は年度末及び月末の数字である。

手 形 交 換 高 及 び 不 渡 手 形

資料: 高知手形交換所
823-3228

(単位: 枚・千円・人)

	手形交換高 (A)		不渡手形実数 (B)		% (B/A)		取引停止処分			うち資金不足		
	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額	人員	枚数	金 額	人員	枚数	金 額
平成 17 年度	468 056	458 619 261	944	868 999	0.20	0.19	41	117	115 544	38	111	107 788
18	534 880	473 949 356	1 508	2 201 826	0.28	0.46	58	135	186 079	51	126	167 968
19	520 840	482 252 691	1 551	1 809 698	0.30	0.38	46	150	181 952	39	106	112 281
20	460 902	440 175 046	1 367	2 246 964	0.30	0.51	49	141	148 058	46	134	136 714
21	435 763	409 444 153	692	1 210 855	0.16	0.30	31	80	148 391	30	79	145 869
平成 21 . 10	29 170	24 846 256	15	13 845	0.05	0.06	-	-	-	-	-	-
11	38 972	37 942 918	56	163 411	0.14	0.43	4	14	43 901	4	14	43 901
12	35 770	28 035 600	14	4 578	0.04	0.02	-	-	-	-	-	-
平成 22 . 1	32 122	30 927 090	44	75 886	0.14	0.25	2	4	7 997	2	4	7 997
2	32 734	30 511 475	45	95 161	0.14	0.31	3	6	42 282	2	5	39 760
3	42 248	47 824 479	56	34 493	0.13	0.07	1	1	349	1	1	349

生 命 保 険 契 約 高

資料:高知県生命保険協会
873-3304

(単位: 保険金 万円、初回保険料 円)

	総 計				当 該 年 度 分 累 計		
	人 員	件 数	保 険 金	初 回 保 険 料	人 員	件 数	保 険 金
平成 16 年度	19 206	54 452	74 010 839	10 609 516 759			
17	19 668	57 284	69 709 391	12 081 533 666			
18	19 611	55 737	65 528 226	10 877 665 026			
19	18 827	53 389	66 101 777	9 496 426 346			
20	18 959	54 437	57 856 436	9 476 750 984			
平成 21 . 9	1 604	4 743	4 973 421	801 613 075	9 589	28 098	29 067 633
10	1 548	4 213	3 971 849	480 563 852	11 137	32 312	33 039 482
11	1 663	6 377	7 066 434	817 951 643	12 800	38 689	40 105 916
12	1 567	4 229	3 831 539	634 385 377	14 367	42 918	43 937 455
平成 22 . 1	1 533	3 789	3 573 325	581 549 146	15 900	46 707	47 510 780
2	1 638	5 604	6 027 617	883 423 043	17 538	52 311	53 538 397

青果物の卸売数量及び価格(高知市中央卸売市場)

資料:中国四国農政局

高知農政事務所統計部 875-7234

(単位: 数量 t、価格 1kg当たり円)

	野 菜 計								果 実 計									
	だいこん		キャベツ		ねぎ		きゅうり		なす		トマト		温室メロン					
	数量	価格	数量	価格	数量	価格	数量	価格	数量	価格	数量	価格	数量	価格	数量	価格		
平成 17 年	41 684	212	3 932	71	4 647	97	985	378	3 642	235	2 868	256	1 865	410	22 461	308	1 293	566
18	41 390	227	4 036	75	4 759	98	932	375	3 751	310	2 883	291	1 898	421	20 394	330	1 201	633
19	40 634	216	3 757	72	4 480	91	892	380	3 878	268	2 721	272	1 804	423	18 985	346	962	664
20	38 828	221	3 781	76	4 342	90	842	410	3 612	270	2 378	290	1 793	383	20 123	298	904	633
21	39 640	218	3 390	80	4 572	92	862	434	3 725	252	2 352	281	1 777	402	19 588	296	830	614
平成 21 . 9	3 564	195	340	102	517	97	69	536	244	148	115	184	108	452	1 515	301	27	437
10	4 062	179	447	66	609	71	84	486	211	228	157	260	125	337	1 789	260	23	453
11	3 429	196	316	65	388	55	87	366	254	361	158	345	130	275	1 487	246	42	588
12	3 472	243	236	65	298	64	114	387	381	374	139	378	149	337	2 028	300	127	655
平成 22 . 1	2 832	264	159	88	238	107	87	551	433	308	133	391	111	394	1 586	235	47	956
2	2 952	266	184	81	228	123	92	479	362	350	162	420	137	464	1 981	240	30	875

(注) 月別の数値については概数であり、修正の場合も有り得る。

旅 客

資料:JR四国高知企画部 822-8101 高知県交通K.K. 845-1608

土佐電鉄K.K. 交通サービス部電車部門 833-7122 県高知土木事務所 883-3710

高知空港事務所 863-2621 土佐電鉄K.K. 交通サービス部バス部門 833-7132 土佐くろしお鉄道(株) 0880-35-5240

	旅 客									
	1) 鉄 道				電 車	バ ス	船 舶			
	く ろ し お 鉄 道						乗 船			
J R 四 国	中 村 線		宿 毛 線		ごめん・なはり線					
平成 17 年	5 834 612	626 662		304 954		1 133 510		6 037 715	4 619 764	13 801
18	5 731 152	586 945		298 045		1 181 183		6 066 401	4 205 566	-
19	5 644 428	529 513		276 842		1 224 649		5 593 900	4 421 949	-
20	5 763 951	487 771		277 240		1 285 531		5 468 619	3 856 437	-
21	5 499 172	464 434		258 499		1 274 804		5 622 896	3 474 741	-
平成 21 . 10	469 080	40 082		20 946		106 063		486 004	269 211	-
11	447 753	34 123		18 366		106 551		446 556	280 084	-
12	431 603	34 404		17 916		94 387		459 587	286 700	-
平成 22 . 1	466 342	37 759		22 407		103 609		452 520	283 316	...
2	381 391	31 739		18 884		96 895	
3

(注) 1) について、線をまたがって乗車した場合は重複計上となっている。

2) 旅客には通過客・国際線を含まない。

自動車保有車両状況

資料: 四国運局高知運輸支局
866-7312

(単位: 台)

	総数	貨物用					乗合		乗用			特種(殊)用途用			二輪		
		普通	小型		被けん引	軽		普通	小型	普通	小型	軽四	普通	小型	大型特殊	小型	軽
			四輪	三輪		四輪	三輪										
平成 16 年度末	564 367	15 367	27 928	14	452	122 270	28	640	837	78 674	153 799	131 729	9 000	1 733	1 951	8 840	11 105
17	565 131	15 170	26 844	14	460	120 591	29	611	832	78 784	150 533	138 605	8 861	1 676	1 915	8 923	11 283
18	563 080	14 869	25 540	13	425	118 613	29	596	823	77 757	145 877	146 065	8 656	1 611	1 859	8 980	11 367
19	557 390	14 374	24 346	12	426	116 646	30	577	807	76 324	139 652	152 104	8 477	1 565	1 791	8 889	11 370
20	553 938	13 645	22 788	13	435	115 004	30	572	804	75 242	135 319	158 119	8 340	1 475	1 757	8 897	11 498
平成 21 . 9	557 179	13 426	22 434	13	431	114 987	30	571	819	75 860	134 789	161 501	8 327	1 462	1 733	9 134	11 662
10	557 162	13 417	22 341	13	431	114 825	30	569	820	75 912	134 530	161 929	8 313	1 459	1 727	9 151	11 695
11	557 535	13 375	22 284	13	431	114 805	31	570	822	75 995	134 473	162 381	8 322	1 448	1 729	9 155	11 701
12	556 968	13 350	22 235	13	430	114 690	31	571	824	75 461	134 250	162 749	8 318	1 449	1 725	9 168	11 704
平成 22 . 1	557 247	13 332	22 203	13	433	114 601	31	571	821	75 579	134 092	163 234	8 311	1 456	1 725	9 153	11 692
2	557 705	13 314	22 160	13	434	114 413	31	571	827	75 798	134 024	163 763	8 320	1 472	1 722	9 157	11 686

交通事故件数及び死傷者数

資料: 県警察本部交通企画課
826-0110

(単位: 人・件)

	死 傷 者			事 故 件 数										飲酒事故件数
	総数	死者	負傷者	総数	酒酔い	最高速度違反	信号無視	右左折違反	追越し違反	前方不注意	その他	(うち)無免許運転		
平成 17 年	6 015	47	5 968	5 057	-	16	132	41	32	1 052	3 784	23	73	
18	5 760	58	5 702	4 831	2	10	113	29	52	1 043	3 582	17	68	
19	5 437	66	5 371	4 563	5	11	116	60	44	938	3 389	12	42	
20	4 636	57	4 579	4 005	-	6	106	51	33	790	3 019	15	31	
21	4 495	45	4 450	3 814	2	1	107	19	33	862	2 794	9	26	
平成 21 . 10	457	2	455	394	-	-	12	3	5	89	285	-	5	
11	363	5	358	304	-	1	4	1	3	77	218	1	4	
12	388	7	381	337	-	-	9	3	1	94	230	3	3	
平成 22 . 1	328	5	323	297	-	-	4	1	2	62	228	-	2	
2	290	5	285	252	-	1	4	1	2	64	180	1	2	
3	355	1	354	303	-	-	12	1	2	58	230	-	2	

(注) 飲酒事故件数は、事故発生の第一原因のみでなく、原付以上のすべての酒気帯び運転を含む。

貨 物 輸 送

(単位: 旅客=人 / 貨物=船舶 t、航空 kg)

(高知港)	貨 物						
	2) 航 空		船 舶 (高 知 港)		航 空		
	乗 客	降 客	移 輸 出	移 輸 入	発 送	到 着	
14 199	764 199	766 154	5 685 095	2 970 480	3 537 633	1 067 920	平成 17 年
-	741 121	751 100	4 898 086	2 629 040	3 469 587	940 122	18
-	698 041	701 120	5 034 808	2 332 480	3 766 408	1 048 940	19
-	665 644	665 228	4 912 386	2 337 636	3 669 399	1 101 703	20
-	592 103	594 680	3 501 749	2 187 905	3 233 935	1 005 876	21
-	51 949	52 691	315 923	166 229	248 904	94 936	平成 21 . 10
-	50 835	51 521	324 606	210 603	216 621	89 633	11
-	40 305	48 540	313 303	166 151	223 930	114 748	12
...	52 469	44 664	235 899	73 624	平成 22 . 1
...	48 166	49 905	213 919	73 718	2
...	58 528	57 801	265 843	88 477	3

平成22年度の統計刊行物一覧表

刊行物名	収録内容	周期	刊行時期	担当
統計高知	最新の県内主要データ、最新の各種統計調査結果報告を掲載	月	毎月20日	統計普及
市町村経済統計書	平成19年度の市町村の経済規模・産業構造を明らかにする	年	22年5月	統計分析
高知県統計書	各分野にわたる統計データを収録した総合統計書	年	22年10月	統計普及
学校基本調査報告書	平成22年度の学校教育全般の基本的事項を掲載	年	23年1月	人口統計
県民経済計算報告書	平成20年度の県経済を生産・分配・支出の3面から把握し、規模や構造を明らかにする	年	23年2月	統計分析
高知県の工業	平成21年工業統計調査結果	年	23年3月	経済統計
毎月勤労統計調査 地方調査年報	平成22年の雇用・給与・労働時間の毎月の変動及び年平均の結果を掲載	年	23年3月	人口統計
高知県のすがた	地図・グラフ・主要統計表で県勢を見やすく表したパンフレット	年	23年3月	統計普及
県勢の主要指標	都道府県・県内市町村の主要データを順位を付して収録	年	23年3月	統計分析
高知市消費者 物価指数年報	平成22年の高知市の消費者物価指数	年	23年3月	人口統計
高知県の農林業	2010年世界農林業センサス結果	5年	23年3月	経済統計

高知県統計協会特別会員募集のご案内

高知県統計協会では、特別会員制度を設けております。ご入会いただいた会員には、下記区分により各種統計資料を無償配布するとともに、統計資料に関する優良図書をお貸しいたします。

1 配布資料

(1) A会員

刊行物名	発行時期	収録内容
統計高知	毎月 (年間12回)	最新の県内主要データ、最新の各種統計調査結果報告書を収録 高知県の主要指標、高知市消費者物価指数、家計調査<家計収支>(高知市)、金融面からみた産業の概況、鉱工業生産指数の動向、毎月勤労統計調査地方調査、高知県の主要統計
高知県統計書	毎年	各分野にわたる統計データを収録した総合統計書 土地、気象、人口、労働力、事業所、農業、林業、水産業、鉱業、製造業、土木及び建築、電気・ガス及び水道、運輸及び通信、商業及び貿易、通貨及び金融、家計・物価及び住居、賃金、労働及び社会保障、県民経済計算及び生産指数、国税及び地方財政、公務員及び選挙、教育・文化及び宗教、衛生、警察及び司法、災害・事故及び公害、観光
県勢の主要指標	毎年	各分野における都道府県別の順位と、高知県内市町村別の主要データを収録 自然環境、人口・世帯、経済基盤、財政、学校教育、社会教育・文化・スポーツ、労働、家計、居住環境、社会保障、健康・医療、安全
高知県のすがた	毎年	地図・グラフ・主要統計表で県勢を見やすく表したパンフレット
高知市消費者物価指数年報	毎年	物価の変動を時系列で測定し、収録
毎月勤労統計調査地方調査年報	毎年	前年における高知県の雇用、賃金、労働時間の変動状況を収録
高知県の工業	毎年	前年12月に実施した工業統計調査結果を収録 資本金額、従業者数、給与、製造品、製造品出荷額等
学校基本調査報告書	毎年	5月に実施した学校基本調査結果を収録 学校数、児童生徒数、教員数、卒業後の状況等
高知県の商業	5年毎	商業統計調査結果
高知県の漁業	5年毎	漁業センサスの結果

(2) B会員は「統計高知」のみの配布です。

2 会費

年額 A会員 17,000円

B会員 8,000円

※どちらも郵送料込みの金額です。(毎年4月1日から翌年の3月31日まで)

【お問い合わせ先】

〒780-8570 高知市丸ノ内1丁目2-20

高知県総務部統計課内

高知県統計協会 担当 小松、堅田

TEL 088-823-9344

FAX 088-823-9257

発売中

◎高知県統計書(平成21年度版)	3,500円
◎高知県のすがた(2010年)	450円
◎県勢の主要指標(平成21年度版)	600円
◎県民手帳(2010年版)	
ポケット版	450円
デスク版	750円

〈申込先〉 〒780-8570 高知市丸ノ内1丁目2-20 高知県統計課内

高知県統計協会 TEL (088)823-9344
FAX (088)823-9257

高知県統計課はホームページ「**見てみいや高知の統計**」を開設し、インターネットによる統計情報の提供を行っております。

最新の人口や毎月の主要統計指標、各統計調査の結果などを公表しておりますので、ぜひご利用ください。

ご意見・ご要望もお待ちしております。

ホームページアドレス

<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/111901/>

E-mail 111901@ken.pref.kochi.lg.jp